

令和6年度 第2回加西市総合政策審議会

次 第

日時：令和6年7月25日（木）午後2時～

場所：加西市民会館 3階 小ホール

開 会

1 委員等出席者の紹介

2 議 事

第6次加西市総合計画における令和5年度評価

(1) 外部評価（2次評価）実施要領・部会の進行 …【資料1】

(2) 第1回部会 外部評価（2次評価）の実施 ※3部会での検討 … ※評価資料一式

3 その他

閉 会

【次回開催予定】

令和6年度 第3回加西市総合政策審議会

日時：令和6年8月28日（水）14:00～

場所：加西市民会館 3階 小ホール

令和6年度 第2回加西市総合政策審議会 出席者名簿

氏 名	団 体 名	役 職	備 考
荒木 努	加西空き家対策専門家協議会（え〜がい加西）	代表	
大野 聖佳	NPO法人ねひめカレッジ（加西市国際交流協会）	ジェネラルリーダー	
岡田 美香	女性農業者	代表	
小川 進	加西市連合PTA	副会長	
金田 敏秀	北条金融協会	会長	
大門 篤志	泉よつばこども園PTA	会長	
谷勝 公代	加西市くらしと生活を守る会	会長	
辻田 聡信	北条conne実行委員会	代表	
中野 重美	加西市スポーツ推進委員会	副委員長	
濱本 泰秀	加西商工会議所	会頭	
樋口 真史	加西市労働者福祉協議会	幹事	
松本 壽泰	加西市区長会	富合地区代表区長	
山下 光昭	加西市シニアクラブ連合会	会長	
和田 真理子	兵庫県立大学 国際商経学部	准教授	

（計14名 敬称略 五十音順）

■市担当者（説明員）

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
深江 克尚	政策部長
丸山 常基	地域部長
民輪 清志	総務部長
下山 晴一郎	市民部長
上坂 智津子	福祉部長
藤後 靖	産業部長
石野 隆範	建設部長
伊藤 勝	教育部長
宮崎 高広	環境部市参事
是常 耕三	産業部次長
森 泰利	建設部次長
高見 昭紀	地域部まちづくり課長
千石 忠正	産業部産業課長

■事務局

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
深江 克尚	政策部長
柿本 尚一	政策部政策課長
高橋 知弘	政策部政策課 課長補佐
谷口 成俊	政策部政策課 係長
垣谷 直宏	政策部政策課 主査
三宅 里彩	政策部政策課 主事
小山 映	政策部政策課 まちづくり推進員

外部評価（２次評価）実施要領

1 外部評価（２次評価）の進め方

部会での検討（90 分）

- ① 市民の視点から各施策について別紙『第 6 次加西市総合計画（実施計画）政策評価シート（以下、『政策評価シート』という。）』及び『第 6 次加西市総合計画（実施計画）施策評価シート』を使い、行政内部による評価検証（１次評価）の総合評価（４段階評価）と同様の基準で評価する。
評価方法は、施策毎の１次評価が妥当であるかを検討し、『政策評価シート』の「審議会による外部評価（２次評価）」に A から D を書き込んでいく。

総合評価基準		説明	目標数値の達成度 R5の数値目安
A	目標を上回って達成	計画が順調に進捗し、予定以上の成果を得ている	106%以上
B	ほぼ目標を達成	計画通り概ね進捗し、一定の成果を得ている	95%～105%
C	目標を下回っている	計画より進捗が遅れ気味で、成果もあまり得られていない	80%～94%
D	目標を大きく下回っている	計画より進捗が遅れており、成果はまだ得られていない	79%以下

- ② 各施策に対する意見・提案等のコメントを出していく。
- ③ 評価は原則として部会内で実施するが、評価が一致しないものについては全体会に諮る。（施策単位、1、2 件程度）

2 部会の編成

部会	対象政策	担当委員	説明員	事務局
部会①	政策 1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実	大門委員	地域部 丸山部長 市民部 下山部長 福祉部 上坂部長 教育委員会 伊藤部長 産業部産業課 千石課長	柿本課長① 牛尾主任 小山推進員
	政策 2 子供の教育の充実	小川委員		
	政策 3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり	山下委員		
	政策 4 暮らしを支える福祉・医療の充実	中野委員		
	政策 12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現	★大野委員		
部会②	政策 5 農業の再生と活性化	岡田委員	総務部 民輪部長② 産業部 藤後部長 建設部 森次長① 地域部観光課 阿部課長②	柿本課長② 谷口係長 三宅主事
	政策 6 商工業の振興と新展開	★濱本委員		
	政策 7 地域資源の活用と人の流れの創出	金田委員		
	政策 13 効率的で持続可能な行財政の推進	樋口委員 荒木委員		
部会③	政策 8 安全・安心に暮らせる環境の充実	松本委員	政策部 深江部長 総務部 民輪部長① 建設部 石野部長 環境部 宮崎市参事 産業部 是常次長① 地域部まちづくり課 高見課長	高橋補佐 垣谷主査
	政策 9 快適な都市空間の創出	★辻田委員		
	政策 10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備	谷勝委員		
	政策 11 協創のまちづくりの推進	和田委員		

※ ★は部会長

※ ①は 1 日目の出席者、②は 2 日目の出席者

令和6年度 加西市総合政策審議会 部会の進行目安

部会	政策	施策	回	施策評価一覧 該当ページ	評価シート 該当ページ
1	政策1 新しい家族と出会い、 育むための支援の充実	① 結婚・妊娠・出産支援の充実	第1回部会 (7/25)	1	1～15
		② 地域ぐるみの子育て支援の推進			
		③ 子育て環境の充実			
	政策2 子どもの教育の充実	④ 教育の質の向上		2	16～25
		⑤ 教育環境の充実			
		⑥ 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実			
	政策3 生涯にわたって学び、 楽しめる環境づくり	⑦ 生涯学習の充実	第2回部会 (8/28)	3	26～38
		⑧ 芸術・スポーツの振興			
		⑨ 健康増進の推進			
	政策4 くらしを支える 福祉・医療の充実	⑩ 高齢者福祉の推進		4	39～48
		⑪ 障がい福祉・地域福祉の充実			
		⑫ 保健・医療体制の確保			
	政策12 お互いを認め、 尊重し合える社会の実現	⑬ 自分らしく暮らせる地域づくりの推進		12	118～126
		⑭ 男女共同参画の推進			
		⑮ 多文化共生と平和のまちの実現			
2	政策5 農業の再生と活性化	⑬ 農業従事者の確保と育成	第1回部会 (7/25)	5	49～56
		⑭ 農業経営の支援			
		⑮ 農業環境の充実			
	政策6 商工業の振興と新展開	⑯ 商工業の振興		6	57～68
		⑰ 創業支援と働く場の拡大			
		⑱ 雇用・勤労者福祉の充実			
	政策7 地域資源の活用と 人の流れの創出	⑲ 歴史・文化の再発見と交流拡大	第2回部会 (8/28)	7	69～80
		⑳ 移住・定住の支援			
		㉑ 空き家・空き店舗の利活用			
	政策13 効率的で持続可能な 行財政の推進	㉒ 行財政運営の効率化		13	127～137
		㉓ ICTの利活用の推進			
		㉔ 広域連携と公民連携の推進			
3	政策8 安全・安心に暮らせる 環境の充実	㉔ 防災・感染症対策の充実	第2回部会 (8/28)	8	81～89
		㉕ 防犯・交通安全の向上			
		㉖ 市民相談・消費者保護の充実			
	政策9 快適な都市空間の創出	㉗ 住環境の整備		9	90～100
		㉘ 地球に優しい環境都市の創造			
	政策10 安全性と利便性が 確保された都市基盤の整備	㉙ 道路・河川の整備・維持管理	第1回部会 (7/25)	10	101～108
		㉚ 上下水道の整備・維持管理			
		㉛ 公共交通の充実			
	政策11 協創のまちづくりの推進	㉜ 協創のまちづくり		11	109～117
		㉝ シティプロモーションの推進			
		㉞ 広報・広聴の充実			

加西市の人口推移と人口構造の特徴

周辺地域の社会増減及び出生数

令和5年度（令和5年4月～令和6年3月末時点）

	社会増減※その他増減含む														出生数/万人	出生数
	合計/万人	合計	男合計/万人	男合計	女合計/万人	女合計	日本人/万人	日本人合計	男	女	外国人/万人	外国人合計	男	女		
西脇市	▲ 44	▲ 161	▲ 22	▲ 79	▲ 22	▲ 82	▲ 69	▲ 252	▲ 128	▲ 124	25	91	49	42	49	181
三木市	▲ 18	▲ 131	▲ 14	▲ 101	▲ 4	▲ 30	▲ 43	▲ 314	▲ 176	▲ 138	25	183	75	108	53	383
小野市	▲ 3	▲ 15	▲ 8	▲ 36	5	21	▲ 42	▲ 193	▲ 127	▲ 66	38	178	91	87	58	268
加西市	34	139	17	69	17	70	▲ 11	▲ 44	▲ 3	▲ 41	45	183	72	111	44	179
加東市	28	113	27	109	1	4	▲ 44	▲ 176	▲ 71	▲ 105	72	289	180	109	66	265
多可町	▲ 65	▲ 117	▲ 16	▲ 29	▲ 49	▲ 88	▲ 101	▲ 180	▲ 77	▲ 103	35	63	48	15	22	40
福崎町	13	24	23	43	▲ 10	▲ 19	▲ 28	▲ 54	9	▲ 63	41	78	34	44	58	110

令和4年度（令和4年4月～令和5年3月末時点）

	社会増減※その他増減含む														出生数/万人	出生数
	合計/万人	合計	男合計/万人	男合計	女合計/万人	女合計	日本人/万人	日本人合計	男	女	外国人/万人	外国人合計	男	女		
西脇市	▲ 26	▲ 98	▲ 6	▲ 21	▲ 21	▲ 77	▲ 57	▲ 212	▲ 98	▲ 114	31	114	77	37	54	200
三木市	▲ 18	▲ 133	▲ 13	▲ 93	▲ 5	▲ 40	▲ 57	▲ 417	▲ 232	▲ 185	39	284	139	145	48	353
小野市	21	98	10	46	11	52	▲ 20	▲ 95	▲ 28	▲ 67	41	193	74	119	58	273
加西市	12	48	15	63	▲ 4	▲ 15	▲ 41	▲ 170	▲ 67	▲ 103	53	218	130	88	48	197
加東市	30	120	25	100	5	20	5	20	41	▲ 21	25	100	59	41	67	267
多可町	▲ 50	▲ 91	▲ 36	▲ 65	▲ 14	▲ 26	▲ 108	▲ 198	▲ 104	▲ 94	58	107	39	68	35	64
福崎町	50	96	15	29	35	67	▲ 7	▲ 13	▲ 7	▲ 6	57	109	36	73	55	105

令和3年度（令和3年4月～令和4年3月末時点）

	社会増減※その他増減含む														出生数/万人	出生数
	合計/万人	合計	男合計/万人	男合計	女合計/万人	女合計	日本人/万人	日本人合計	男	女	外国人/万人	外国人合計	男	女		
西脇市	▲ 93	▲ 349	▲ 52	▲ 195	▲ 41	▲ 154	▲ 69	▲ 259	▲ 154	▲ 105	▲ 24	▲ 90	▲ 41	▲ 49	56	211
三木市	▲ 52	▲ 387	▲ 25	▲ 184	▲ 27	▲ 203	▲ 48	▲ 352	▲ 138	▲ 214	▲ 5	▲ 35	▲ 46	11	55	409
小野市	▲ 27	▲ 126	▲ 21	▲ 100	▲ 6	▲ 26	▲ 41	▲ 192	▲ 81	▲ 111	14	66	▲ 19	85	61	284
加西市	▲ 71	▲ 296	▲ 36	▲ 151	▲ 35	▲ 145	▲ 26	▲ 110	▲ 74	▲ 36	▲ 45	▲ 186	▲ 77	▲ 109	42	174
加東市	▲ 102	▲ 408	▲ 42	▲ 168	▲ 60	▲ 240	▲ 5	▲ 22	13	▲ 35	▲ 96	▲ 386	▲ 181	▲ 205	80	321
多可町	▲ 60	▲ 112	▲ 41	▲ 77	▲ 19	▲ 35	▲ 55	▲ 102	▲ 60	▲ 42	▲ 5	▲ 10	▲ 17	7	47	87
福崎町	▲ 58	▲ 110	▲ 8	▲ 16	▲ 49	▲ 94	3	6	10	▲ 4	▲ 61	▲ 116	▲ 26	▲ 90	67	128

令和2年度（令和2年4月～令和3年3月末時点）

	社会増減※その他増減含む														出生数/万人	出生数
	合計/万人	合計	男合計/万人	男合計	女合計/万人	女合計	日本人/万人	日本人合計	男	女	外国人/万人	外国人合計	男	女		
西脇市	▲ 33	▲ 128	▲ 24	▲ 91	▲ 10	▲ 37	▲ 35	▲ 135	▲ 66	▲ 69	2	7	▲ 25	32	55	210
三木市	▲ 44	▲ 328	▲ 27	▲ 199	▲ 17	▲ 129	▲ 57	▲ 418	▲ 229	▲ 189	12	90	30	60	49	364
小野市	▲ 41	▲ 195	▲ 22	▲ 104	▲ 19	▲ 91	▲ 34	▲ 159	▲ 89	▲ 70	▲ 8	▲ 36	▲ 15	▲ 21	67	318
加西市	▲ 64	▲ 269	▲ 30	▲ 128	▲ 33	▲ 141	▲ 69	▲ 292	▲ 120	▲ 172	5	23	▲ 8	31	45	190
加東市	6	25	7	30	▲ 1	▲ 5	▲ 57	▲ 233	▲ 116	▲ 117	64	258	146	112	82	333
多可町	▲ 125	▲ 239	▲ 49	▲ 93	▲ 76	▲ 146	▲ 139	▲ 266	▲ 103	▲ 163	14	27	10	17	34	65
福崎町	▲ 51	▲ 98	▲ 16	▲ 31	▲ 35	▲ 67	▲ 24	▲ 45	▲ 19	▲ 26	▲ 28	▲ 53	▲ 12	▲ 41	78	149

参考資料

加西市の人口構造の特徴

- ①25歳前後で転出超過
仕事や結婚による流出
- ②40歳前後で転入
同居や近居による流入
- ③女性の転出傾向が強い
男性に比べて戻りが弱い
- ④18～40歳程度までは
外国人労働者(約1割)が
含まれる

全国自治体の人口集計（国調ベース）
将来推計人口については、

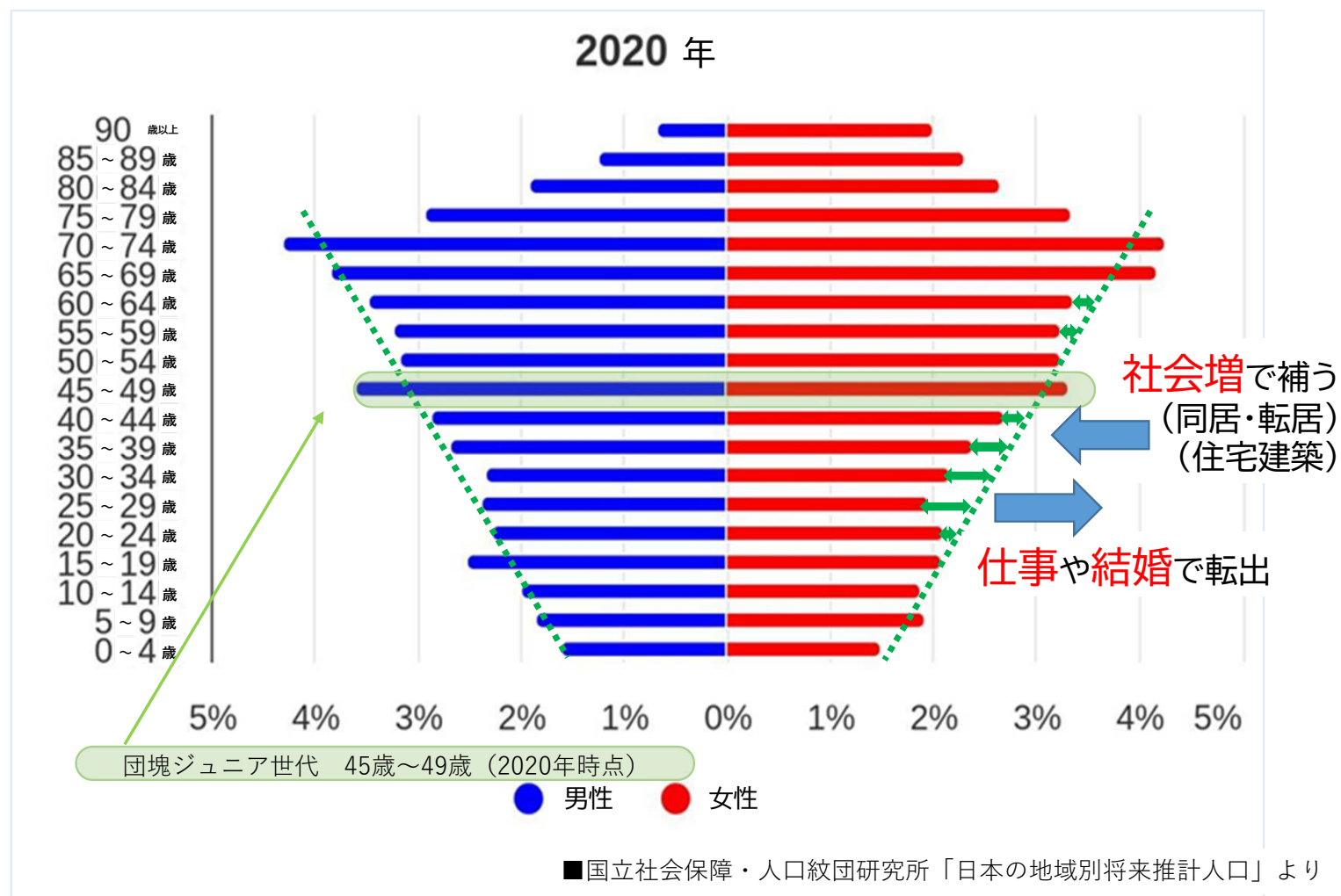
神戸データラボ

検索

で検索することができます。



加西市の人口構造(人口ピラミッド)



他部会協議への提言書

他部会への提言がありましたら、この用紙にご記入ください。
用紙が足りない場合は、コピーしてご使用ください

評価シートのページ	
-----------	--

※意見がある箇所のみご記入ください

区 分	概 要
内部評価への意見	(記入例 ○○○について自己評価がBとなっているが、取組み実績には▲▲▲とあるので、評価はCが妥当ではないか)
部会で評価をする際に 取り入れてもらいたい 視点	(記入例 □□□については、部会で評価をする際に☆☆☆という視点で評価をしてほしい)
事業について 詳しく知りたい	(記入例 ●●●について、評価シートだけでは分かりにくいので、詳しい内容を知りたい)
その他	

令和 年 月 日
氏名

第 6 次加西市総合計画（実施計画）
施策評価シート

基本方針・政策・施策											
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ										
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実										
施策	① 結婚・妊娠・出産支援の充実										
施策目標・担当部課											
施策目標	ア 若者の出会いの場のサポート制度を事業者と連携し、構築するとともに、若者交流等、若者が気軽に会えるイベントの実施に努めます。										
担当部課	部名	地域部				課名	まちづくり課				
目標を達成するための具体的な取組											
年度	取組内容					経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	加西市出逢いサポートセンター事業					5,608	平成29年度10月から加西市出会いサポートセンターを立ち上げ民間業者に委託している。登録者同士のマッチングを行い、79件のお見合いの機会を設けた。また、セミナーを1回、イベントを2回実施した。				
	合計					5,608	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	加西市出逢いサポートセンター事業					5,706	平成29年度10月から加西市出会いサポートセンターを立ち上げ民間業者に委託している。登録者同士のマッチングを行い、99件のお見合いの機会を設けた。また、イベントを2回実施した。約5年間で成婚数は11件であり、委託契約満了を迎えることを機に、さらなる成婚数の増加や登録者の満足度向上を目的とした運営体制の見直しが必要である。				
	合計					5,706	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	加西市出逢いサポートセンター事業					8,154	デジタルを活用した相談やお見合い体制の構築、多様なお見合いイベントの開催やサポーター向けセミナーの充実等を図ることでセンターの運営体制の見直しを行った。併せて、登録者の見直しを行ったこともあり登録者数は昨年度末と比較して減少している。そのため、お見合い件数は52件と低調であるほか、イベント開催が参加者不足により中止となる状況にある。今後は新たな運営体制を本格稼働させ、登録者数を増加に尽力する必要がある。				
	合計					8,154	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	加西市出逢いサポートセンター事業					6,000					
	合計					6,000	自己評価				
R7	加西市出逢いサポートセンター事業					6,000					
	合計					6,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標			区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
カップル成立組数			目標		43	45	47	49	51	組	単年
			実績	41	25	33	20				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-14	達成度		58.1%	73.3%	42.6%					
上記指標の設定理由			カップル成立数を指標とすることで、マッチングや出会いの場の提供など、事業を総合的に評価することが可能であるため。								
			目標								
			実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度									
上記指標の設定理由											
			目標								
			実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度									
上記指標の設定理由											

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実									
施策	① 結婚・妊娠・出産支援の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 妊娠・出産支援として、特定不妊治療の助成を行うとともに、妊娠期から子育て期にわたる、子育て世代包括支援センター*を中心とした切れ目ない支援体制の構築と母子保健事業を推進します。									
担当部課	部名	福祉部			課名	健康課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	子育て世代包括支援センターでの相談支援事業				9,618	妊娠中からの関係構築・継続支援を目的に、妊娠9か月で妊婦への電話や訪問での相談支援を継続して行った。妊婦健診・産婦健診費用助成、特定不妊治療・不育症治療費の助成については、引き続き実施した。若年がん患者妊孕性温存治療費の助成については県主体の事業となったため、実施していない。今後の課題として、特定不妊治療の保険適用に伴い、現行の制度を見直す必要がある。				
	特定不妊治療助成事業				2,848					
	妊婦健診・産婦健診費用助成				15,761					
	不育症治療・若年がん患者妊孕性温存治療費助成				73					
	合計				28,300	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	子育て世代包括支援センターでの相談支援事業				8,484	従来からの母子手帳交付時の面談・妊娠9か月時点での電話・訪問による相談支援をさらに充実させるため、県のマイ助産師事業のモデル事業として担当助産師が妊婦の出産から子育て（おおむね生後4か月まで）期間を通じて支援を行った。R4年10月からは、子育て応援・育児の見守り支援として「かさいすく子育て定期便」事業を開始。配達員による見守り支援の中で、気になる親子については保健師等専門家へつなげ専門的支援を継続。				
	特定不妊治療助成事業、不育症治療費助成				1,647					
	妊婦健診・産婦健診費用助成				17,505					
	かさいすく子育て定期便				11,850					
	出産祝い金				10,150	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
合計				49,636						
R5	子育て世代包括支援センターでの相談支援事業				8,794	妊婦健診・産婦健診の費用助成を引き続き実施。伴走型相談支援の一つとして、従来から実施していた新生児訪問を今年度から全件訪問を目標にし、産後早期からの支援の強化を図った。また母子保健に関連した情報周知や新たな相談方法（オンライン相談）の構築を目的に加西市版電子母子手帳を導入し、運用している。今後電子母子手帳の有効な活用方法については引き続き検討していく。特定不妊治療費用助成事業は令和4年度で兵庫県事業終了に伴い、令和5年度(令和4年度県申請者の猶予期間)の申請者は1組であった。当事業廃止に伴い、R6年度から新たに「電子母子手帳登録者数」をKPIとして設定する。				
	特定不妊治療助成事業、不育症治療費助成				50					
	妊婦健診・産婦健診費用助成				15,364					
	電子母子手帳の導入				230					
	合計				24,438	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	こども家庭センターでの相談支援事業				9,688					
	不育症治療費助成				750					
	妊婦健診・産婦健診費用助成				20,749					
	電子母子手帳の運用				459					
	合計				31,646	自己評価				
R7	こども家庭センターでの相談支援事業				9,688					
	不育症治療費助成				750					
	妊婦健診・産婦健診費用助成				20,749					
	電子母子手帳の運用				459					
	合計				31,646	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
妊娠中の相談支援率		目標		85	85	90	90	95	%	単年
		実績	82	90	97	99				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-03	達成度		105.9%	114.1%	110.0%				
上記指標の設定理由		妊娠期からの継続支援という点で、施策目標を達成するための指標に適しているため。								
特定不妊治療・不育症・妊孕性助成件数		目標		50	50	55	55	55	件	単年
		実績	46	68	37	1				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-16	達成度		136.0%	74.0%	1.8%				
上記指標の設定理由		少子化対策として各種助成事業を実施しているため、補助実績件数の約20%増加を目標としました。								
電子母子手帳登録者数（子どもの数）		目標					600	750	件	累計
		実績				407				
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由		DX化が促進される中で現在の子育て世代のニーズに合わせた切れ目ない支援体制構築の一つのツールとして、電子母子手帳の利用登録者数が指標に適しているため。								

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実									
施策	① 結婚・妊娠・出産支援の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 市内への産婦人科医の確保に取り組むとともに、産後ケアの充実など安心して出産できる環境を整備します。									
担当部課	部名	政策部			課名	政策課				
	部名	福祉部			課名	健康課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	産婦人科医招致に向けた情報収集				0	子育て世代のニーズを踏まえ、市内での出産を可能にすべく、多角的な面から引き続き検討するとともに、併せて加西病院に限定せず、誘致等も検討する。				
	合計				0	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	産婦人科医招致に向けた情報収集				0	加西病院と連携し、産婦人科医を含め、医師全体の確保に向けての研究及び情報収集を実施する。				
	合計				0	自己評価	D…目標を大きく下回っている			
R5	産婦人科医招致に向けた情報収集				0	令和5年10月に医学生向け奨学金制度を創設。診療科にかかわらず医師全体の確保に向けて奨学生の募集、選考を行った。				
	医学生向け奨学金制度				900					
	合計				900	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	産婦人科医の招致検討				0					
	医学生向け奨学金制度				4,600					
	合計				4,600	自己評価				
R7	産婦人科医の招致検討				0					
	医学生向け奨学金制度				8,200					
	合計				8,200	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
産婦人科医招致に向けた検討会議の開催数		目標		3	3	3	3	3	回	単年
		実績	—	7	0	0				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-04	達成度		233.3%	0.0%	0.0%				
上記指標の設定理由		市立加西病院の改築とともに実現するか、一般公募を行って開業医を募集するか等、市の財政を鑑みた総合的な検討が必要であるため。								
奨学金制度利用者数		目標		—	—	1	6	11	人	累計
		実績	—	—	—	1				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度				100.0%				
上記指標の設定理由		奨学金制度の成果については、利用者数により測定することが最も適当であるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実									
施策	① 結婚・妊娠・出産支援の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 市内への産婦人科医の確保に取り組むとともに、産後ケアの充実など安心して出産できる環境を整備します。									
担当部課	部名	政策部				課名	政策課			
	部名	福祉部				課名	健康課			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	産後ケア事業				608	産後ケア事業では、妊婦教室・新生児訪問において産後の支援が希薄な妊産婦や育児不安の大きい産婦を把握し、必要な人へ支援につなげることができなかった。利用実人数は、H31年度5人、R2年度9人、R3年度7人と増加傾向にある。宿泊・デイサービスでの利用のみのため、今後、実施機関へ出向くことが困難な産婦に向けて訪問型を充実させる。				
	合計				608	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	産後ケア事業				904	訪問型実施事業者を2か所委託契約し、宿泊型（5か所）・デイサービス型（4か所）・訪問型（4か所）と選択肢を増やし、利用者のニーズに応じたサービスの提供に努めることができた。実利用人数は、R4年度14人と増加した。なかには外国人ママの利用もあり、多様な育児不安に対する受け皿として活用できている。				
	合計				904	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	産後ケア事業				1,406	宿泊型（5か所）・デイサービス型（6か所）・訪問型（5か所）と契約事業所が増え、ホテル利用型デイサービスも導入となったことから、利用者のニーズに応じたサービスの提供が可能になってきた。実利用人数は、19人と増加した。今後も育児不安・負担の軽減に向け、事業の充実させていきたい。				
	合計				1,406	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	産後ケア事業				2,500					
	合計				2,500	自己評価				
R7	産後ケア事業				2,500					
	合計				2,500	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
産後ケア委託施設数		目標		5	5	5	5	5	件	単年
		実績	4	5	7	8				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	100.0%	140.0%	160.0%				
上記指標の設定理由		圏域内の出産施設が減少している状況で、利用できる産後ケア施設が確保されていることが、安心して出産できる環境を整備するための指標として適しているため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実									
施策	② 地域ぐるみの子育て支援の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 多世代が関わる地域ぐるみでの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供の強化、保護者の負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携により充実した学童保育の環境づくりを進めます。									
担当部課	部名	教育委員会			課名	こども未来課				
		政策部				政策課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	子育てハンドブックの作成				350	子育てハンドブック2022版2,000部を作成、市内に配布した。給食費補助金については、国の無償化にあわせ、加西市独自で副食費の無償化を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。学童保育園については、九会学童の園舎新設により定員を拡充、また西在田学童トイレ改修、休園日の縮小やLINEによる欠席連絡の導入など児童の生活の質向上及び保護者の利便性向上を図った。				
	給食費補助金				43,892					
	学童保育運営事業				101,187					
	合計				145,429	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	子育てハンドブックの作成				218	子育て世帯の経済的負担軽減のための新しい施策を加え内容を更新し、子育てハンドブック2023版3,000部を作成、市内に配布した。1月から3～5歳児の主食費無償化を開始し完全給食費無償化となった。3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化も開始した。				
	給食費補助金				52,959					
	学童保育運営事業(泉学童保育園建設)				36,960					
	学童保育運営事業				100,554					
	3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化				59,831					
	保育士や学童支援員の処遇改善事業				2,868					
合計				253,390	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5	子育てハンドブックの作成				2,365	加西市子育て応援5つの無償化をPRするため、内容を全面改訂した「子育て応援ガイド2024版」5,000部を作成、市内に配布した。こども園での完全給食費無償化、3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化を引き続き実施した。泉学童保育園の新園舎が7月に完成、定員が30名から70名へと増加し学童保育の受入れ体制の充実を図った。				
	給食費補助金				62,721					
	学童保育運営事業(泉学童保育園建設)				69,059					
	学童保育運営事業				120,449					
	3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化				120,498					
	保育士や学童支援員の処遇改善事業				1,625					
合計				376,717	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R6	子育てハンドブックの作成				200					
	給食費補助金				78,000					
	学童保育運営事業				171,616					
	3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化				132,758					
	保育士や学童支援員の処遇改善事業				4,530					
	合計				387,104	自己評価				
R7	子育てハンドブックの作成				350					
	給食費補助金				78,000					
	学童保育運営事業				171,616					
	3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化				132,758					
	保育士や学童支援員の処遇改善事業				4,530					
	合計				387,254	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
加西市総合支援アプリの「子育て」カテゴリ登録者数		目標		1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	件	累計
		実績	942	2,313	1,018	1,162				
第2期地域創生戦略アクションプラン		3-11	達成度	231.3%	92.5%	96.8%				
上記指標の設定理由		アプリを通じて子育て世帯へ必要な情報を発信し、育児不安等の解消を図るため。								
学童保育の利用者数（年間月別平均）		目標		400	430	440	450	450	人	単年
		実績	400	395	389	382				
第2期地域創生戦略アクションプラン		3-18	達成度	98.8%	90.5%	86.8%				
上記指標の設定理由		学童保育の利用者を増やすことによって、保護者の負担軽減につなげるため。								
ファミリーサポートセンター協力会員数		目標		65	65	65	65	65	人	累計
		実績	65	70	56	53				
第2期地域創生戦略アクションプラン		3-17	達成度	107.7%	86.2%	81.5%				
上記指標の設定理由		協力会員数は、地域で子育てをサポートするといった意識の表れでもあるため。								

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実									
施策	② 地域ぐるみの子育て支援の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 多世代が関わる地域ぐるみでの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供の強化、保護者の負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携により充実した学童保育の環境づくりを進めます。									
担当部課	部名	教育委員会			課名	こども未来課				
		政策部				政策課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3										
	合計			0	自己評価					
R4	子育て応援プロモーション事業			7,000	WEB広告等の活用により移住・定住のメインターゲットとなる近隣市町はもとよりその他の兵庫県の地域や大阪北部に住む20～30代の男女に対して「子育て応援 5つの無料化」を切り口とした加西市の認知拡大・魅力を届けることができた。更に興味があるユーザーについてはInstagramのフォロワーとして囲い込みもすることができた。					
	合計			7,000	自己評価	A…目標を上回って達成				
R5	子育て応援プロモーション事業			9,691	WEB広告等の活用により県内や大阪府等に住む20～30代の男女に対して「子育て応援 5つの無料化」を切り口とした加西市の魅力を積極的に届けることができた。転入者アンケートでは、これらの取組みが転入の決め手になり、優位に働いたという回答が3割以上であったという結果が出ているとともに、小学校入学前の未就学児の人口も増加しており若年層の社会増の兆候も見受けられる。					
	合計			9,691	自己評価	A…目標を上回って達成				
R6	子育て応援プロモーション事業			4,400						
	合計			4,400	自己評価					
R7	子育て応援プロモーション事業			4,400						
	合計			4,400	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
Instagram/子育て応援アカウントのフォロワー数	目標				1,000	2,000	3,000	4,000	アカウント	累計
	実績				1,100	1,700				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度			110.0%	85.0%				
上記指標の設定理由		Instagramにおいて継続的に子育て応援情報を届け、本市への愛着を高めることが、転入促進や転出抑制にも繋がることから、その対象者数（フォロワー数）を成果指数に設定した。プロモーションにおいては、紙媒体のみならず、WEB広告を積極的に活用することで、市内外に加西市の魅力を届け、その数を効果的に増やしていく。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実									
施策	② 地域ぐるみの子育て支援の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 子どもの医療費自己負担の無料化の継続及び任意予防接種の費用助成の拡充に取り組みます。									
担当部課	部名	市民部			課名	国保医療課				
	部名	福祉部			課名	健康課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	高校3年生までの医療費無料化				100,014	対象を18歳までの子どもに拡大し、医療費自己負担無料化を支給制限（所得制限）無く継続して実施したことにより、子育て世帯の負担軽減、子どもの疾病の早期治療を促進し、安心して子どもを育てられる環境づくりにつなげた。また、出生や転入者などの新規対象者について、受給者証交付時に使用方法の丁寧な説明を行い、確実に助成をうけていただけるように案内をした。今後も継続して実施することが必要である。				
	合計				100,014	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	高校3年生までの医療費無料化				112,733	18歳までの医療費無料化を継続して実施したことにより、子育て世帯の負担軽減、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進し、安心して子どもを育てられる環境づくりにつなげた。また、公費負担医療費助成制度については、制度が周知されたことにより、申請件数がR4年度はR3年度の2倍近くとなり、助成金額も約2.5倍となった。				
	合計				112,733	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	高校3年生までの医療費無料化				136,630	18歳までの医療費無料化を継続して実施したことにより、子育て世帯の負担軽減、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進し、安心して子どもを育てられる環境づくりにつなげた。また、昨年度に比べ受診控えが解消されたことや、感染症の増加等により受診件数、助成金額ともに約1.2倍に増加した。住みよい環境づくりのためにも今後も継続して実施することが必要である。				
	合計				136,630	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	高校3年生までの医療費無料化				112,289					
	合計				112,289	自己評価				
R7	高校3年生までの医療費無料化				115,000					
	合計				115,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
受診件数		目標		80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	件	単年
		実績	—	63,753	79,715	91,722				
第2期地域創生戦略アクションプラン		3-15	達成度		79.7%	99.6%	114.7%			
上記指標の設定理由		医療費の無料化により子育て世代における経済的負担の軽減という子育て支援が反映されるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実									
施策	② 地域ぐるみの子育て支援の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 子どもの医療費自己負担の無料化の継続及び任意予防接種の費用助成の拡充に取り組みます。									
担当部課	部名	福祉部				課名	国保医療課			
	部名	福祉部				課名	健康課			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	おたふくかぜ任意予防接種助成事業				462	引き続き助成事業を実施し、おたふくかぜ任意予防接種助成事業については、136名、小児インフルエンザ任意予防接種助成事業については、1,583名が接種をしたが、目標を下回った。 令和4年度はおたふくかぜが任意予防接種の対象が拡大されるため、乳幼児健診での案内など周知に取り組む。				
	小児インフルエンザ任意予防接種助成事業				3,510					
	合計				3,972	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	おたふくかぜ任意予防接種助成事業				1,425	おたふくかぜ・小児等インフルエンザ任意予防接種ともに、対象を拡大し、おたふくかぜ任意予防接種助成事業については、175名、小児インフルエンザ任意予防接種助成事業については、1,615名が接種をしたが、目標を下回った。 接種率向上のため、引き続き周知に取り組む。				
	小児インフルエンザ任意予防接種助成事業				8,400					
	合計				9,825	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	おたふくかぜ任意予防接種助成事業				591	おたふくかぜ任意予防接種助成事業については、197名、小児インフルエンザ任意予防接種助成事業については、1,388名が接種をしたが、目標を下回った。 R6年度より、おたふくかぜについては、対象者及び助成回数を増やし接種機会を確保していく。				
	小児インフルエンザ任意予防接種助成事業				2,956					
	合計				3,547	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	おたふくかぜ任意予防接種助成事業				1,500					
	小児インフルエンザ任意予防接種助成事業				9,473					
	合計				10,973	自己評価				
R7	おたふくかぜ任意予防接種助成事業				1,500					
	小児インフルエンザ任意予防接種助成事業				9,473					
	合計				10,973	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
任意予防接種接種者数（おたふくかぜ・小児インフルエンザワクチン）		目標		2,350	2,450	2,450	2,550	2,650	人	単年
		実績	—	1,719	1,790	1,585				
第2期地域創生戦略アクションプラン		3-02	達成度	73.1%	73.1%	64.7%				
上記指標の設定理由		任意予防接種の費用助成の拡充を図る指標として相応しいと考えるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実									
施策	② 地域ぐるみの子育て支援の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 乳幼児のいる世帯・多子世帯及びひとり親家庭など、子育て世帯の負担軽減に取り組みます。									
担当部課	部名	福祉部	課名	子育て支援課						
	部名	福祉部	課名	健康課						
	部名	政策部	課名	政策課						
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業	経費(千円)	取組実績と今後の課題							
R3	ひとり親家庭の資格取得支援事業	4,131	ひとり親の生活の安定に資する資格取得を促進するため、4人に対し費用を助成した。新型コロナウイルス感染症対策のため短期入所の利用実績はなく、養育支援訪問事業の利用者も77件（うち委託1件）に留まった。							
	子育て支援事業	3,042								
		合計	7,173	自己評価	C…目標を下回っている					
R4	ひとり親家庭の資格取得支援事業	2,582	ひとり親の生活の安定に資する資格取得を促進するため、3人に対し費用を助成した。養育支援訪問事業は委託実施がなかったため経費負担がなかった。支援が必要な家庭には市が144件訪問した。							
	子育て支援事業	1,165								
		合計	3,747	自己評価	C…目標を下回っている					
R5	ひとり親家庭の資格取得支援事業	2,757	ひとり親の生活の安定に資する資格取得を促進するため、3人に対し費用を助成した。資格取得者は概ね正規職員採用が決定している。今年度よりひとり親の養育費確保を支援するため、公正証書作成費用の助成を開始し、8件支給した。							
	子育て支援事業	1,189								
	養育費確保支援事業	217								
		合計	4,163	自己評価	C…目標を下回っている					
R6	ひとり親家庭の資格取得支援事業	4,701								
	子育て支援事業	2,797								
	養育費確保支援事業	200								
		合計	7,698	自己評価						
R7	ひとり親家庭の資格取得支援事業	5,901								
	子育て支援事業	2,800								
	養育費確保支援事業	200								
		合計	8,901	自己評価						
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
ひとり親家庭の資格取得支援制度の延べ利用者数		目標		7	10	13	16	19	人	単年
		実績	2	4	3	3				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-05	達成度		57.1%	30.0%	23.1%				
上記指標の設定理由		ひとり親の経済的自立という目標を達成するために、資格取得費用の助成制度の利用者数が適しているため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実									
施策	② 地域ぐるみの子育て支援の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 乳幼児のいる世帯・多子世帯及びひとり親家庭など、子育て世帯の負担軽減に取り組みます。									
担当部課	部名	福祉部			課名	地域福祉課				
	部名	福祉部			課名	健康課				
	部名	政策部			課名	政策課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3										
	合計			0						自己評価
R4										
	合計			0						自己評価
R5	出産祝い金			9,050	出産祝い金については、出産・子育て応援給付金との類似性があるためR5年度で事業終了とする。 子育て応援・育児の見守り支援として「かさいすく子育て定期便」事業を実施。配達員による見守り支援の中で、気になる親子については保健師等専門家へつなげ専門的支援を継続。 ※R5より施策「①結婚・妊娠・出産支援の充実」から「②地域ぐるみの子育て支援の推進」へ移す					
	かさいすく子育て定期便事業			19,945						
	出産・子育て応援給付金			19,100						
	合計			48,095	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R6	かさいすく子育て定期便事業			19,926						
	出産・子育て応援給付金			21,000						
	合計			40,926	自己評価					
R7	かさいすく子育て定期便事業			20,526						
	出産・子育て応援給付金			21,000						
	合計			41,526	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
出産祝い金、出産・子育て応援給付金支給率		目標				100	100	100	%	単年
		実績				99.5				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度			99.5%				
上記指標の設定理由		対象者全員へ支給を行うため。また、出産・子育て応援給付金については面談を実施しての支給になり、対象者全員に面談実施を行うため。								
かさいすく子育て定期便の商品を手渡してきた率		目標				85	85	85	人	単年
		実績				82				
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度			96.5%				
上記指標の設定理由		対象となる保護者と子の見守りを行うことが本事業の目的であるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策											
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ										
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実										
施策	② 地域ぐるみの子育て支援の推進										
施策目標・担当部課											
施策目標	ウ 乳幼児のいる世帯・多子世帯及びひとり親家庭など、子育て世帯の負担軽減に取り組みます。										
担当部課	部名	福祉部				課名	地域福祉課				
	部名	福祉部				課名	健康課				
	部名	政策部				課名	政策課				
目標を達成するための具体的な取り組み											
年度	事業					経費(千円)		取組実績と今後の課題			
R3	多子世帯、ひとり親世帯の下水道減免					11,101		「子育てにやさしいまち」として本取組を含めた各種子育て支援施策を市内外に積極的にPRすることで、制度利用者を増加させKPI達成を目指す。			
	ごみ袋無料配布（0～2歳児対象分）					439					
	合計					11,540		自己評価	C…目標を下回っている		
R4	多子世帯、ひとり親世帯の下水道減免					11,200		「子育てにやさしいまち」として本取組を含めた各種子育て支援施策を総合的に市内外にPRすることで、転入促進・転出抑制を図り、制度利用者を増加させる。			
	ごみ袋無料配布（0～2歳児対象分）					536					
	合計					11,736		自己評価	C…目標を下回っている		
R5	多子世帯、ひとり親世帯の下水道減免					10,691		市として注力している子育て応援プロモーションで、本制度も含めた各種子育て支援施策を総合的に市内外にPRすることで、転出抑制・転入促進を図り、制度利用者を増加させる。			
	ごみ袋無料配布（0～2歳児対象分）					660					
	合計					11,351		自己評価	C…目標を下回っている		
R6	多子世帯、ひとり親世帯の下水道減免					10,900					
	ごみ袋無料配布（0～2歳児対象分）					644					
	合計					11,544		自己評価			
R7	多子世帯、ひとり親世帯の下水道減免					10,900					
	ごみ袋無料配布（0～2歳児対象分）					644					
	合計					11,544		自己評価			
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標			区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
下水道基本料金の減免世帯数			目標		640	640	640	640	640	世帯	単年
			実績	634	613	616	587				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-12	達成度		95.8%	96.3%	91.7%					
上記指標の設定理由			出生率が低下し、少子化が進む中でも、令和元年度の水準（実績）の維持を想定したため。								
ごみ袋支給者数（0～2歳児対象分）			目標		310	310	310	310	310	人	単年
			実績	304	232	260	242				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-13	達成度		74.8%	83.9%	78.1%					
上記指標の設定理由			出生率が低下し、少子化が進む中でも、令和元年度の水準（実績）の維持を想定したため。								
			目標								
			実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度									
上記指標の設定理由											

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実									
施策	② 地域ぐるみの子育て支援の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	Ⅰ 企業に対して、子育てに配慮した職場環境づくりに関する情報提供や啓発を行うとともに、子育てをしている親に配慮した、子育て応援企業の支援を行います。									
担当部課	部名	産業部			課名	産業課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	産業活性化センター事業委託				4,000	事業所向けに労務管理、働き方改革セミナーを実施し、啓発を図っている。くるみんやえるぼし等の認定制度は、被用者への認知度も低く、取得メリットがないため促進されていないのが実情である。ただし、企業として、若者や女性に選ばれる事業所づくりへの関心や必要性の認識は、強くなっている。				
	くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進				0					
	合計				4,000	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	産業活性化センター事業委託				4,000	事業所向けに労務管理、働き方改革セミナーを実施するとともに、商工会議所の議員総会で管理者向けに講演を行うなど啓発を図っている。令和4年度より、雇用対策プロジェクトチームにおいて、若い世代の意見や考え方を取り入れながら子育て応援企業支援施策の検討、立案に取り組んでいる。				
	くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進				0					
	合計				4,000	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	産業活性化センター事業委託				4,000	労務における2024年問題を中心に2023年法改正にともなう諸手続きに加え、消費税法等の改正に伴うインボイス対策セミナー、改正電子帳簿保存法対策セミナーを実施。また、活用できる助成金についてセミナーを通して周知・啓発に取り組んでいる。				
	くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進				0					
	合計				4,000	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	産業活性化センター事業委託				4,000					
	くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進				0					
	合計				4,000	自己評価				
R7	産業活性化センター事業委託				4,000					
	くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進				0					
	合計				4,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
労務管理・雇用対策セミナー開催回数		目標		2	2	2	2	2	回	単年
		実績	2	2	2	2				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-07	達成度		100.0%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		定期的な開催が必要とされる取組のため。								
市内事業所女性従業員正社員率		目標		46	47	48	49	50	%	単年
		実績	46	47	43	46				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-02	達成度		102.2%	91.5%	95.8%				
上記指標の設定理由		雇用環境が改善され、正社員化が高まることが、女性の社会進出が進む指標と考えられるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実									
施策	③ 子育て環境の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 未来型児童館等の子ども・子育てを総合的に支援する拠点や、親子が遊び、保護者同士も交流できるとともに地域資源を活かして市の歴史文化にふれる場の整備を進めていきます。									
担当部課	部名	教育委員会			課名	こども未来課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	未来型児童館整備事業 基本設計			0	庁内WGを8回開催し、関係課からの意見を聴取した。 子ども・子育て会議で未来型児童館の現状を説明し、意見を聴取した。 令和3年度に計画していた基本構想業務については、令和4年度に繰り越し実施する予定である。					
合計			0	自己評価 D…目標を大きく下回っている						
R4	未来型児童館整備事業 基本構想			4,994	ワークショップを3回開催し、市民から子育てに関する課題や未来型児童館に期待する役割・機能等の意見を聴取した。 子ども・子育て会議で未来型児童館の現状を説明し、意見を聴取した。 加西市未来型児童館整備基本構想を策定した。					
合計			4,994	自己評価 B…ほぼ目標を達成						
R5	未来型児童館整備事業 基本計画			0	※市長交代に伴う事業見直しにより、未来型児童館整備計画は中止					
合計			0	自己評価 D…目標を大きく下回っている						
R6										
合計			0	自己評価						
R7										
合計			0	自己評価						
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
児童館施設		目標		0	0	0	1	1	箇所	累計
		実績	—	0	0	0				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-06	達成度		—	—	—				
上記指標の設定理由		親子や子が安心して過ごせる場として、子育て支援拠点施設の整備を行うため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実									
施策	③ 子育て環境の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 教育・福祉・保健部門が連携した相談支援体制の強化と公営・民営の協調連携による幼児期の教育・保育提供体制の強化に取り組みます。									
担当部課	部名	教育委員会			課名	こども未来課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	利用者支援事業委託料				20,987	未就園児の子育て相談から発達（療育）等専門的な相談やこども園訪問相談等、幅広い分野で支援を行うため、専門事業者へ委託を実施した。 障がい児保育事業については、私立園5園で対象児12名を受入れ、11名の加配職員に補助金交付を行った。 保育教諭就労支援一時金では申請者10名中8名に支給を行った。				
	障がい児保育事業				14,390					
	保育教諭就労支援一時金				2,060					
	地域型保育施設整備事業				—					
	合計				37,437	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	利用者支援事業委託料				20,276	未就園児の子育て相談や療育、園への訪問相談の実施等、専門家の立場からの支援を行うため、専門事業者へ委託を実施した。障がい児保育事業は、私立園6園で対象児16名を受け入れ、14名の加配職員に補助金交付を行った。 保育教諭就労支援一時金は、申請者34名中32名に支給を行った。公立園の民営化と小規模保育所2園を新たに整備することで、受け入れ体制の整備と利用者サービスの向上に繋がった。				
	障がい児保育事業				28,112					
	保育教諭就労支援一時金				6,740					
	小規模保育所整備事業				52,464					
	北条東すみれこども園民営化				120,699	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
合計				228,291						
R5	利用者支援事業委託料				17,301	未就園児の子育て相談や療育、園への訪問相談の実施等、専門家の立場からの支援を行うため、専門事業者へ委託を実施した。障がい児保育事業は、私立園6園で対象児20名を受け入れ、17名の加配職員に補助金交付を行った。保育教諭就労支援一時金は、申請者54名中44名に支給を行った。保育士等緊急確保対策就労支援一時金は、申請者24名中17名に支給を行った。小規模保育所2園が新たに開園したことで待機児童が抑制され、利用者サービスの向上に繋がった。				
	障がい児保育事業				31,272					
	保育教諭就労支援一時金				12,660					
	小規模保育所整備事業				—					
	北条東すみれこども園民営化				135,520	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
合計				196,753						
R6	利用者支援事業委託料				0					
	障がい児保育事業				40,000					
	保育教諭就労支援一時金				12,700					
	小規模保育所整備事業				—					
	北条東すみれこども園民営化				139,135	自己評価				
使用済みおむつの処理				6,000						
合計				197,835						
R7	利用者支援事業委託料				0					
	障がい児保育事業				40,000					
	保育教諭就労支援一時金				12,700					
	小規模保育所整備事業				—					
	北条東すみれこども園民営化				134,884	自己評価				
使用済みおむつの処理				6,000						
合計				193,584						
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
待機児童数	目標			0	0	0	0	0	人	単年減少指標
	実績		0	2	0	0				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-10	達成度		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
上記指標の設定理由		子育て世帯の負担軽減には、待機児童がないことが重要となるため。								
民間施設を活用した子育て支援施設		目標		0	2	2	2	2	箇所	単年
		実績		0	1	2	4			
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-11	達成度		100.0%	100.0%	200.0%				
上記指標の設定理由		家庭的保育事業等の設置により、待機児童解消を目指すため。								
合同研修会開催数		目標		3	3	3	3	3	回	単年
		実績		3	2	2	3			
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		66.7%	66.7%	100.0%				
上記指標の設定理由		公私立園職員対象に研修を実施することが、保育力向上を図るのに欠かせないため。								

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実									
施策	③ 子育て環境の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 遊びながら学べる屋内遊具施設を設置し、雨の日でも遊ぶことができる環境を整備します。									
担当部課	部名	産業部			課名	産業課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	屋内型遊戯施設&テレワークセンター整備費				176,000	地域再生計画に基づき、地域創生拠点整備交付金を活用し、北条町駅前の商業施設であるアスティかさい2階に同施設を4/25（月）にオープンさせた。同施設では、保育士の常駐、未就学児の一時預かりを行い、子育て支援の新たな一つの場となっている。（3月オープンからは遅れた） 今後は、同施設を知っていただくためのPRや利用者増、さらには、利用者の満足度向上にむけた取組みが課題である。				
	屋内型遊戯施設&テレワークセンター運営費				9,000					
	合計				185,000	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	屋内型遊戯施設&テレワークセンター運営費				40,034	こども広場及び一時預かりについては、販促活動により利用者も増えてきており、利用者が広域化している。一方、テレワークセンターについては、市内事業所のニーズの掘り起こしだけではなく、新規事業などを通じて利用者を新たに生み出す仕掛けづくりが必要と思われる。				
	合計				40,034	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	屋内型遊戯施設&テレワークセンター運営費				37,672	全体入場者数は、昨年度比114.2%。知名度向上と年パスによる複数回の利用が主な要因。市外利用者に増加の傾向があり、広報に努め、新規利用者を獲得していく。テレワークセンターは、交流イベント開催等、特色のある運営で利用者増加を目指す。一時預かりはR5度中に保育士不足で受付日数を限定した。人員を確保する。				
	合計				37,672	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	屋内型遊戯施設&テレワークセンター運営費				41,070					
	合計				41,070	自己評価				
R7	屋内型遊戯施設&テレワークセンター運営費				41,000					
	合計				41,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
屋内型遊戯施設&テレワークセンターの利用者数		目標		12,000	48,000	50,000	52,000	54,000	人	単年
		実績	—	0	38,996	44,530				
第2期地域創生戦略アクションプラン		3-09	達成度	0.0%	81.2%	89.1%				
上記指標の設定理由		アスティかさい2階の空き店舗に、地域創生拠点整備交付金を活用して、ポストコロナ時代の新しい働き方の推進と子育て支援、駅前のにぎわい創出を目的とした施設を整備し、R4年3月オープン予定後の利用者数とするため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	2 子どもの教育の充実									
施策	④ 教育の質の向上									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 小・中・特別支援学校における国際理解を深める教育や一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実に取り組むなど、特色ある学習活動によって、生きる力を育む教育を推進します。									
担当部課	部名	教育委員会				課名	学校教育課			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	外国語教育充実事業				31,861	SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育は十分な広がりを見せていない。趣旨を踏まえた丁寧な周知を図りたい。教師の専門性を高めるための研修会や連携を深めるためのネットワーク会議により、理解が深まり、支援体制が整ってきた。さらなる充実を図る。部活動指導員は、全中学校での運用を実現した。社会的な要請である地域移行や現場のニーズを大切に、さらなる増員を目指す。				
	特別支援教育コーディネーター部会等の開催				120					
	部活動指導員の配置				1,709					
	合計				33,690	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	外国語教育充実事業				31,787	SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育を進めてきたが、残念ながら広がらなかった。単元の中でどう取り入れていくか丁寧に説明し周知を図りたい。教師の専門性を高めるための研修会等を開催することで、特別支援教育に対する理解が深まり、支援体制が整った。引き続き職員研修の充実を図る。部活動指導員は、全中学校での運用に加え、昨年度より2名の増員をした。今後も、地域移行や現場のニーズを大切に、さらなる増員を目指す。				
	特別支援教育コーディネーター部会等の開催				120					
	部活動指導員の配置				2,785					
	合計				34,692	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	外国語教育充実事業				32,591	SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育において、単元の中でどう取り入れていくか丁寧に説明し周知を図ったことにより、全学校で実施することができた。教師の専門性を高めるための研修会等を開催することで、特別支援教育に対する理解が深まり、支援体制が整った。引き続き職員研修の充実を図る。部活動指導員は、昨年度よりさらに増員し、9名体制で全中学校での運用を行った。今後も、国や県の地域移行に係る動向を注視し、生徒や教職員のニーズや困り感、願いに寄り添った指導員の配置・運用を行っていく。				
	特別支援教育コーディネーター部会等の開催				110					
	部活動指導員の配置				4,740					
	合計				37,441	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	外国語教育充実事業				42,678					
	特別支援教育コーディネーター部会等の開催				188					
	部活動指導員の配置				6,634					
	合計				49,500	自己評価				
R7	外国語教育充実事業				42,678					
	特別支援教育コーディネーター部会等の開催				188					
	部活動指導員の配置				6,634					
	合計				49,500	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育実施校数		目標		3	5	7	10	15	校	単年
		実績	—	2	3	15				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-09	達成度		66.7%	60.0%	214.3%				
上記指標の設定理由		SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育を実施することによって、児童生徒の自己の確立をめざし、国際的視野に立って主体的に行動するために必要な態度・能力を育成するため。								
部活動外部人材の活用人数		目標		6	7	7	8	8	人	単年
		実績	4	5	7	9				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-12	達成度		83.3%	100.0%	128.6%				
上記指標の設定理由		外部人材を活用した部活動運営を通じた、地域とともに生きる力を育む教育を推進するため。								
特別支援教育研修会等の実施回数		目標		50	50	60	60	60	回	単年
		実績	48	48	64	66				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-13	達成度		96.0%	128.0%	110.0%				
上記指標の設定理由		研修によって特別支援教育コーディネーターを中心とした校園内支援体制を充実させ、すべての教職員の指導力向上を図ることが期待できるため。								

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	2 子どもの教育の充実									
施策	④ 教育の質の向上									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 小・中学校において連携した教育を実現するため、学校間及び各校種間の連携強化を図ります。									
担当部課	部名	教育委員会				課名	総合教育センター			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	小・中学校の連携強化				45	中学校からの乗り入れ授業や中学校での授業体験は、中1ギャップの軽減につながっている。アンケート調査でも、中1生徒の90%以上が戸惑いの軽減につながったと回答している。また、研修講座における小中教員の意見交流が、それぞれの指導理念の共通理解や交流につながっている。課題としては、コロナ禍により対面での意見交流が難しいことである。オンライン等による交流によって連携強化を図りたい。				
	研修講座の開催				907					
	合計				952	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	小・中学校の連携強化				305	中学校からの乗り入れ授業や中学校への体験入学を体験した中1生徒の87%が戸惑いの軽減につながったと回答している。また、中学校区ごとに小中連携推進委員会や合同研修会、相互授業参観を実施し、小中の円滑な接続や指導のあり方を協議する場となった。進学への不安は軽減されているが、不登校の増加が課題である。				
	研修講座の開催				1,240					
	合計				1,545	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	小・中学校の連携強化				2,414	各中学校でコロナ禍前と同程度の交流会が開催された。また、音楽を題材としたワークショップを開催し、大人数で一つの曲を作り上げる楽しさを味わうことができた。研修講座では、小・中教員が相互授業参観を行ったり、意見交流をしたりすることが、それぞれの指導理念の共通理解につながり、9年間を見通した教育活動につながっている。課題としては、教員の資質・能力向上と業務改善とのバランスが挙げられる。				
	研修講座の開催				717					
	合計				3,131	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	小・中学校の連携強化				1,000					
	研修講座の開催				1,200					
	合計				2,200	自己評価				
R7	小・中学校の連携強化				1,000					
	研修講座の開催				1,200					
	合計				2,200	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市内小中学校における小中連携をねらいとした活動回数		目標		20	20	20	20	20	回	単年
		実績	21	18	23	25				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		90.0%	115.0%	125.0%				
上記指標の設定理由		小中合同研修会や体験入学など、中学校区で開催することで児童生徒や教員が交流し、施策目標の達成が期待できると考えとともに、年間を通して計画すべき回数であるため。								
小中教員が交流や意見交換ができ、小中連携へつながる研修		目標		30	30	30	30	30	回	単年
		実績	34	37	36	38				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		123.3%	120.0%	126.7%				
上記指標の設定理由		研修講座に参加した小中教員が同じ研修テーマで考え、意見交流をすることで、それぞれの考え方や指導方法に触れることができ、結果として施策目標達成につながるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策											
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ										
政策	2 子どもの教育の充実										
施策	④ 教育の質の向上										
施策目標・担当部課											
施策目標	ウ 地元高校との連携を強化し、活性化に向けた支援を行います。										
担当部課	部名	政策部			課名	政策課					
目標を達成するための具体的な取り組み											
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	北条高校活性化協議会への支援				4,135	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった事業も多々あるが、ワクチン接種も進み、withコロナ、afterコロナを迎える中で、状況を適切に判断し、手厚い支援を実施していく。					
	播磨農業高校への支援				0						
	合計				4,135	自己評価	D…目標を大きく下回っている				
R4	北条高校活性化協議会への支援				8,500	新型コロナウイルス感染の状況も落ち着く中で、各種事業を再開することができた。特に北条高校活性化協議会においては、アフタースクールゼミでの対面授業を再開するとともに鹿児島県鹿屋市における平和学習支援等、新たな取組みも実施することができた。 なお、アフタースクールゼミについては、R3年度より生徒の下校時の安全面に配慮し、部活動終了後の講座は実施しないようになったため、生徒受講率は下がっているものの、参加した生徒の満足度は高い状況である。					
	播磨農業高校への支援				800						
	合計				9,300	自己評価	C…目標を下回っている				
R5	北条高校活性化協議会への支援				21,963	創立100周年記念事業への支援（令和5年度のみ）やドラマ「下町ロケット」のモデルとなった産業機器メーカーの社長、植松努さんの講演やミニロケットの打ち上げ、名古屋外国語大学での国際交流、大分県宇佐市での平和学習といった生徒の成長に寄与する様々な事業を支援した。 なお、アフタースクールゼミについては、R3年度より生徒の下校時の安全面に配慮し、部活動終了後の講座は実施しないようになったため、生徒受講率は下がっているものの、参加した生徒の満足度は高い状況である。					
	播磨農業高校への支援				523						
	合計				22,486	自己評価	C…目標を下回っている				
R6	北条高校活性化協議会への支援				8,800						
	播磨農業高校への支援				800						
	合計				9,600	自己評価					
R7	北条高校活性化協議会への支援				10,000						
	播磨農業高校への支援				800						
	合計				10,800	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分	
アフタースクールゼミの受講者率		目標		32	34	36	38	40	%	単年	
		実績	30	15	15	16					
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-14	達成度		46.9%	44.1%	44.4%					
上記指標の設定理由		アフタースクールゼミを更に浸透させて学力向上を目指し、1年に受講率を2％ずつ増加させる。									
		目標									
		実績									
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度									
上記指標の設定理由											
		目標									
		実績									
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度									
上記指標の設定理由											

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	2 子どもの教育の充実									
施策	④ 教育の質の向上									
施策目標・担当部課										
施策目標	E タブレット端末を活用し、オンライン授業の普及など情報教育の環境を整備し、子どもたちの情報活用力の向上を図ります。									
担当部課	部名	教育委員会			課名	学校教育課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	ICT教育支援プロジェクト事業				2,590	指導者側が「分かりやすい授業」を目指し、GIGAスクール端末を活用する場面はかなり増えている。しかし、次の段階として、教師用デジタル教科書および文部科学省による実証事業による学習者用デジタル教科書を、学習者にとって有効な活用となる手法や単元開発も含めた研究や研修が必要である。				
	教師用デジタル教科書整備（中学校）※4年更新				5,210					
	合計				7,800	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	ICT教育支援プロジェクト事業				5,429	R4年度は小学校音楽の指導者用デジタル教科書を導入した。授業の中でGIGAスクール端末を活用しながら、学習者にとって「個別最適化」された学びを実現するために、授業改善を継続的に行っている。また、ICT支援員を週1回ながら全校に配置し、年次更新作業や授業支援、教職員のスキルアップに貢献することで、子どもたちの情報活用力の向上を図ることができている。				
	教師用デジタル教科書整備（小学校）				2,759					
	合計				8,188	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	ICT教育支援プロジェクト事業				6,625	R5年度は小5・小6、中学に、英語をすべての学校に、算数・数学を一部の学校ではあるがデジタル教科書を導入した。また、学習eポータルであるまなびポケットを導入することで、デジタルドリルの活用も広がり、一人ひとりへの学習支援のためのデジタル活用に向けた授業改善をすすめることができた。				
	合計				6,625	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	ICT教育支援プロジェクト事業				14,737					
	教師用デジタル教科書整備（小学校）				43,894					
	合計				58,631	自己評価				
R7	ICT教育支援プロジェクト事業				14,737					
	デジタル教科書整備（中学校）				5,210					
	合計				19,947	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
児童・生徒用P C の使用率		目標		60	80	100	100	100	%	単年
		実績	—	49.29	49.9	48.9				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		82.2%	62.4%	48.9%				
上記指標の設定理由		児童生徒が日常的に学習や情報収集でのI C T活用や、双方向による多様な人々と学び合う学習を行い、各教科等における学習活動の充実を図るため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	2 子どもの教育の充実									
施策	⑤ 教育環境の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 安全な教育環境を実現するため、感染症対策に努めるとともに市内小中学校の老朽校舎の改修等を進めていきます。									
担当部課	部名	教育委員会			課名	教育総務課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	教育施設環境整備事業			64,600	富田小学校体育館改修と宇仁小学校体育館改修を実施した。 今後も計画的な維持管理・修繕が必要である。					
	合計			64,600	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R4	教育施設環境整備事業			192,928	富田小学校北校舎及び北条中学校武道場改修工事を実施した。 今後も計画的な維持管理・修繕が必要である。 デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、小中・特別支援学校等にSTEAM.laboを整備した。(ハード整備費92,355千円)					
	合計			192,928	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5	教育施設環境整備事業			7,447	北条東小、宇仁小、加西特別支援学校のエレベータ修繕(5,291千円)、 賀茂小学校学校北校舎改修設計委託を実施した。 学校再編計画の再検討により小・中学校の統合が必要不可欠な状況になってきている。統合基となる学校については既存施設の統合に向けた改修を計画し、統合される学校については統合までの年数を考慮しながら修繕を図る。					
	合計			7,447	自己評価	D…目標を大きく下回っている				
R6	教育施設環境整備事業			112,470						
	合計			112,470	自己評価					
R7	教育施設環境整備事業			66,400						
	合計			66,400	自己評価					
目標を達成するための主な指標 (KPI)										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
改修工事の完了棟数		目標		3	5	8	12	13	棟	累計
		実績	1	3	5	5				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-11	達成度		100.0%	100.0%	62.5%				
上記指標の設定理由		昭和56年度以前に建築された建物は耐震化工事に併せて改修工事を実施しているが、昭和56年度以降に建設された建物は改修を行なっておらず、老朽化が進んでいるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	2 子どもの教育の充実									
施策	⑤ 教育環境の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 小・中学校のあり方の検討を進め、これからの地域に相応しい学校の環境整備を図ります。									
担当部課	部名	政策部		課名	政策課					
	部名	教育委員会		課名	教育総務課					
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	小・中学校のあり方の検討			0	市長と教育委員が協議を行う、「総合教育会議」を開催し、学校あり方について意見交換を行うとともに、「未来の学校構想検討委員会」を教育委員会とともに運営し、素案について保護者・地域代表・教職員と多様な関係者からの意見を聴取できるよう、アンケートの設計を行った。今後、より丁寧に議論を重ねつつ、構想案を作成し、市民の理解を深めていくため、綿密な進行管理を行う必要がある。					
	「未来の学校構想検討委員会」の運営			0						
	「未来の学校構想(素案)」アンケートの設計			0						
	合計			0	自己評価	A…目標を上回って達成				
R4	「未来の学校構想検討委員会」の運営			0	4～5月に保護者や教職員、地域代表(約2,500件)を対象としたアンケート調査を実施した。また、昨年度に引き続き、「未来の学校構想検討委員会」を教育委員会とともに運営し、9月には答申が提出された。その後、10・11月にワークショップ(計3回・累計161名)を開催し、答申に対する意見集約を行った。次年度からは具体的な計画策定のフェーズに進むが、引き続き多くの方々からの意見を聴取していきたい。					
	「未来の学校構想(素案)」アンケートの実施・報告書作成			1,500						
	学校あり方についての市民ワークショップ開催			2,000						
	合計			3,500	自己評価	A…目標を上回って達成				
R5	「総合教育会議」の運営			0	総合教育会議を8月と10月に開催し、「小・中学校の再編」「今後の学校のあり方」等について教育委員と協議を行った。今後の学校編成については、市長交代により、中学校だけではなく小学校も含めて再編する方針に転換され、タウンミーティング等で地域の意見を伺い、市広報等で近況報告するなど丁寧に説明を行っていく。 ※「学校整備における基本構想等」は教育総務課へ所管替えとなる。					
	合計			0	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R6	「総合教育会議」の運営			0						
	合計			0	自己評価					
R7	「総合教育会議」の運営			0						
	合計			0	自己評価					
目標を達成するための主な指標 (KPI)										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
加西市総合教育会議の開催数		目標		2	2	2	2	2	回	単年
		実績	2	2	2	2				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		市長部局と教育委員会との協議を行い、市全体の施策としての方向性を検討するため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	2 子どもの教育の充実									
施策	⑤ 教育環境の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 小・中学校のあり方の検討を進め、これからの地域に相応しい学校の環境整備を図ります。									
担当部課	部名	政策部			課名	政策課				
	部名	教育委員会			課名	教育総務課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	小・中学校のあり方の検討			374	市内小中学校の将来のあり方を有識者らで検討する「加西市未来の学校構想検討委員会」を設置し、市長から諮問を受けて翌年9月に答申を行うこととし、令和3年度は計3回の会議を開催した。中学校再編と小学校の学園構想を柱とする素案を発表し、連合PTA、教職員等へアンケート調査の説明を行った。令和4年度はアンケート結果の分析、答申作成に向けて9月末までの会議開催数を増やす必要がある。					
	合計			374	自己評価	A…目標を上回って達成				
R4	小・中学校のあり方の検討			1,042	「加西市未来の学校構想検討委員会」を令和4年度は計5回の会議を開催した。中学校再編と小学校の学園構想を柱とする素案について、保護者・地域代表・教職員と多様な関係者からの意見を基に加西市未来の学校構想について検討を行った。9月に加西市未来の学校構想検討委員会より加西市未来の学校構想についての答申を行った。					
	合計			1,042	自己評価	A…目標を上回って達成				
R5	小中学校の再編について検討			77	8月～9月に保護者説明会(12回)を実施し、9月～10月に保護者、中学生・高校生(約3,800件)を対象にアンケートを実施した。11月のタウンミーティング(10回)において、地域の意見をきいた。12月に小中学校の再編方針を発表し、1月に地域別説明会(4回)を開催した。 ※「学校整備における基本構想等」は政策課から所管替えとなる。					
	小中学校の再編に関するアンケート調査の実施			45						
	小中学校の再編方針の発表			5						
	合計			127	自己評価	A…目標を上回って達成				
R6	統合小中学校の開校準備委員会の開催			1,680						
	統合中学校整備における基本計画・基本設計業務委託			80,000						
	泉統合小学校の実施設計業務委託			36,000						
	通学支援輸送業務委託料			2,000						
合計			119,680	自己評価						
R7	統合小中学校の開校準備委員会の開催			1,680						
	統合中学校整備における実施設計業務委託			未定						
	合計			1,680						自己評価
目標を達成するための主な指標 (KPI)										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
検討委員会、説明会、学習会の開催数		目標		5	10	11	11	11	回	単年
		実績	—	5	10	26				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	236.4%				
上記指標の設定理由		地域や学校等の関係者や住民の意見聴取を行い検討を行うため、各会議の開催回数を指標とする。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	2 子どもの教育の充実									
施策	⑥ 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア いじめ・不登校対策として、スクールカウンセラーや学校サポートチームによる相談・支援等を行います。									
担当部課	部名	教育委員会			課名	総合教育センター				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援				0	令和3年度よりスクールソーシャルワーカーを1名増員し、2名体制をとった。その結果、学校との連携や家庭訪問、相談等について、令和2年度と比べ1000件以上対応した。また、各学校への各種支援を周知することで、スクールソーシャルワーカー等の活用が認知されるようになり、各種相談や派遣依頼が増加している。支援が必要だがつなぐことができていない家庭をどのように支援していくかが課題である。				
	発達臨床心理士による検査・相談等の支援				0					
	適応教室による不登校支援				323					
	総合教育センター臨床心理士による教育相談				1,340					
	スクールカウンセラーによる教育相談				県費					
	合計				1,663	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援				0	令和4年度よりセンター臨床心理士の配置日数を増やした。これにより、多くの相談者を相談支援につなぐことができた。スクールソーシャルワーカーや発達支援アドバイザーの認知も広がり、派遣依頼のケースも増加している。しかし、不登校児童生徒数は増加傾向であり、ひきこもり防止や居場所支援等の個に応じた支援がより必要な状況となっている。				
	発達臨床心理士による検査・相談等の支援				0					
	教育支援センター・校内フリースクールによる不登校支援				323					
	総合教育センター臨床心理士による教育相談				2,250					
	スクールカウンセラーによる教育相談				県費					
	合計				2,573	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援				0	令和5年9月より北条中に、2月より加西中に校内フリースクールを立ち上げ、不登校生の支援にあたっている。スクールソーシャルワーカーによる面接相談や家庭訪問により、児童生徒や保護者を支援することができた。発達支援アドバイザーによる面接相談も増えている。しかしながら、不登校生は増加傾向にあり、個に応じた支援が必要な状況に変わりはない。いじめや不登校の早期発見・早期対応に努め、適切な支援につなげていきたい。				
	発達臨床心理士による検査・相談等の支援				0					
	教育支援センター・校内フリースクールによる不登校支援				6,425					
	総合教育センター臨床心理士による教育相談				2,250					
	スクールカウンセラーによる教育相談				県費					
	合計				8,675	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援				0					
	発達臨床心理士による検査・相談等の支援				0					
	教育支援センター・校内フリースクールによる不登校支援				4,141					
	総合教育センター臨床心理士による教育相談				2,350					
	スクールカウンセラーによる教育相談				県費					
	合計				6,491	自己評価				
R7	スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援				0					
	発達臨床心理士による検査・相談等の支援				0					
	教育支援センター・校内フリースクールによる不登校支援				4,600					
	総合教育センター臨床心理士による教育相談				2,350					
	スクールカウンセラーによる教育相談				県費					
	合計				6,950	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市内16校のスクールソーシャルワーカーの活用率（活用した学校/学校数×100）		目標		100	100	100	100	100	%	単年
		実績	94	100	100	100				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		相談件数が増えることが必ずしも支援できている評価につながるとはいえないが、実際の対応率であれば不登校の相談・支援の活動状況が把握できるため。								
市内16校の発達臨床心理士の活用率（活用した学校/学校数×100）		目標		100	100	100	100	100	%	単年
		実績	94	100	100	100				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		相談件数が増えることが必ずしも支援できている評価につながるとはいえないが、実際の対応率であれば発達に課題を抱える児童生徒の相談・支援の活動状況が把握できるため。								
総合教育センター臨床心理士による教育相談回数		目標		130	130	130	130	130	回	単年
		実績	121	190	231	263				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		146.2%	177.7%	202.3%				
上記指標の設定理由		指標として新規相談者数等も検討したが、継続相談者も多く、継続的な支援が必要であり、全体の教育相談回数の方がより取組に合った効果の反映が期待できるため。								

基本方針・政策・施策											
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ										
政策	2 子どもの教育の充実										
施策	⑥ 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実										
施策目標・担当部課											
施策目標	イ 地域全体での学校の支援や、地域に信頼される学校づくりの推進に取り組みます。										
担当部課	部名	教育委員会				課名	学校教育課				
目標を達成するための具体的な取り組み											
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	加西学校づくり応援事業				5,291	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、参加者を限定するなど各校において工夫し、可能な限りでオープンスクールを開催することができた。ゲストティーチャーの活用や学校評議員会の実施回数は目標に到達しなかったが、より地域との連携強化を図り、特色ある学校づくりをするために、地域との対話の場を設定していく。					
	オープンスクールの実施				0						
	学校評議員会の開催				525						
	合計				5,816	自己評価	C…目標を下回っている				
R4	加西学校づくり応援事業				6,030	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みながら、参加者を限定するなど各校において工夫し、可能な限りでオープンスクール・学校評議員会を開催することができた。学校づくり×STEAM推進事業を活用しながら、地域素材・人材の活用、地域企業との協働により、より地域との連携強化を図り、特色ある学校づくりをさらに進めていく。					
	オープンスクールの実施				0						
	学校評議員会の開催				520						
	合計				6,550	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5	加西学校づくり応援事業				6,939	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、参加者を限定することなくオープンスクール・学校評議員会（学校運営協議会）を開催することができた。また、学校評議員会が学校運営協議会となったことにより、より学校と地域が連携して、学校運営ができる体制づくりが進んでいる。学校づくり×STEAM推進事業を活用しながら、地域素材・人材の活用、地域企業との協働により、より地域との連携強化を図り、特色ある学校づくりをさらに進めていく。					
	オープンスクールの実施				0						
	学校評議員会の開催				0						
	合計				6,939	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R6	加西学校づくり応援事業				5,780						
	オープンスクールの実施				0						
	学校評議員会の開催				0						
	合計				5,780	自己評価					
R7	加西学校づくり応援事業				5,780						
	オープンスクールの実施				0						
	学校評議員会の開催				0						
	合計				5,780	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標			区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
学校における地域人材（ゲストティーチャー）の活用人数			目標		850	850	900	900	900	人	単年
			実績	810	672	792	808				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-17	達成度			79.1%	93.2%	89.8%				
上記指標の設定理由			SDGsの視点に基づき、地域の特性をいかした学習素材や地域人材を活用したSTEAM教育の推進を図るため。								
オープンスクール開催日数			目標		90	100	100	110	110	日	単年
			実績	85	111	114	125				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度			123.3%	114.0%	125.0%				
上記指標の設定理由			社会に開かれた教育課程の具現化し、地域から信頼される学校づくりを推進するため。								
学校評議員会の実施回数			目標		32	32	40	40	48	回	単年
			実績	32	29	34	61				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度			90.6%	106.3%	152.5%				
上記指標の設定理由			オープンスクールに参加した保護者や地域住民からの意見や感想をもとに省察し、地域から信頼される学校づくりを推進するため。								

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	2 子どもの教育の充実									
施策	⑥ 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 地域との連携・協力のもと、子どもの学習支援・体験活動の推進に取り組みます。									
担当部課	部名	教育委員会			課名	総合教育センター				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	土曜チャレンジ学習事業			800	土曜チャレンジ学習事業では、それぞれの実施校区における体験や学習を通して、地域の方々や家族とのふれあいを深めたり、地域の良さを発見することができた。学校支援活動事業においても、すべての学校において地域を学習の場として生かしたり、地域人材を活用したりして、学校では実現できない体験学習を展開している。ただ、コロナによる制限や、活動を実施するための計画立案や連絡調整、準備に多くの時間と労力を要するため、負担軽減が課題である。					
	学校支援活動事業			155						
	合計			955	自己評価	C…目標を下回っている				
R4	土曜チャレンジ学習事業			1,000	地域の多様な経験や技能をもつ人材の協力を得ながら、土曜日等の学校休業日に、体系的・継続的なプログラムを実施している。6小学校校区で計画され、コロナ禍により一部中止をしたものの、5小学校校区で35教室が実施され参加総数は862名にのぼった。計画立案や連絡調整、準備に多くの時間と労力を要するため、負担軽減が課題である。					
	学校支援活動事業			182						
	合計			1,182	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5	土曜チャレンジ学習事業			1,200	コロナが2類から5類へと扱いが引き下げられたことにより、6小学校校区すべてで土曜チャレンジ学習が計画され、全43教室が実施された。参加総数は、1,597名で、1教室あたり37.1名の児童が参加した。また、市内全16校に「学校運営協議会」のある学校「コミュニティ・スクール」を設置し、地域が一体となって子ども達を育む「地域とともにある学校」の仕組を整備した。					
	学校支援活動事業			156						
	学校運営協議会設置事業			1,130						
	合計			2,486	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R6	土曜チャレンジ学習事業			1,302						
	学校支援活動事業			156						
	学校運営協議会設置事業			1,200						
	合計			2,658	自己評価					
R7	土曜チャレンジ学習事業			1,302						
	学校支援活動事業			156						
	学校運営協議会設置事業			1,200						
	合計			2,658	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
土曜チャレンジ学習事業実施箇所数		目標		6	6	6	6	6	箇所	単年
		実績	6	4	5	6				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-10	達成度		66.7%	83.3%	100.0%				
上記指標の設定理由		市内11小学校区の半数以上が開催することを目指し、多くの児童生徒の学習支援や体験活動の場を提供するため。								
地域による学習支援回数		目標		320	320	320	320	320	回	単年
		実績	320	297	327	334				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		92.8%	102.2%	104.4%				
上記指標の設定理由		継続した学習支援の実施が必要と考え、年間320回は上限に近い回数であり、この状態を継続することを目標とする。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり									
施策	⑦ 生涯学習の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 公民館を中心とした学習の機会を充実させるとともに、自主的に学ぶ公民館登録グループによる社会貢献活動を推進し、幅広い年代の方が利用しやすい環境を整えます。									
担当部課	部名	教育委員会			課名	生涯学習課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	公民館主催講座・市民教養講座の開催			2,577	通年開催の連続講座36講座（394回）、子ども・親子講座など単発講座9講座（13回）を開催した。高齢者の参加者が多くシニアカレッジ「かしの木学園」受講生は年々増加している。また、市民教養講座ではデジタルディバイド解消を目的とした「初めてのスマホ講座」など3講座を実施した。今後は、社会問題や地域課題をテーマにした講座やリカレント教育、STEAM教育にも目を向けるとともに、幅広い世代に参加いただくため、ウェブ講座など開催方法を検討する。					
	公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート			0						
	合計			2,577	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R4	公民館主催講座・市民教養講座の開催			2,988	通年開催の連続講座36講座（393回）、子ども・親子講座など単発講座7講座（10回）を開催した。市民教養講座ではSTEAM教育の観点も取り入れ「ロケット de STEAM」、「初めてのスマホ講座」、「天文教室」など5講座（9回）を開催した。また、公民館・オクツカ加西のあり方検討委員会を開催し、「加西市公民館・オクツカ加西の発展のための基本計画」を策定した。今後は、基本計画で目指す“居場所”であり“学びのプラットフォーム”となっていくためにも社会問題や地域課題をテーマにした講座やリカレント教育、STEAM教育など講座内容の検討とともに、幅広い世代に参加いただけるように、STEAMラボを活用するなど開催方法を検討し、取り組む。					
	公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート			0						
	合計			2,988	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5	公民館主催講座・市民教養講座・STEAM講座の開催			3,394	通年開催の連続講座38講座（362回）、子ども・親子講座など単発講座4講座（4回）を開催した。市民教養講座では、デジタルディバイドの解消を目的に、従来から開講しているスマートフォン講座に加えパソコン教室を2講座（5回）開催した。悪天候のため中止となったが、STEAM教育の観点を取り入れた講座も企画した。「加西市公民館・オクツカ加西の発展のための基本計画」の短期的戦略にも取り組んだ。社会教育主事資格の取得、職員育成として公民館職員研修を実施した。公民館が市民の“居場所”として“学びのプラットフォーム”となっていくための取組みとして公民館講座ドラフト会議と題し、講座の企画を市民から募集した。今後は社会問題や地域課題をテーマにした講座やSTEAMラボを活用するなど講座内容を検討していく。					
	公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート			0						
	合計			3,394	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R6	公民館主催講座・市民教養講座・STEAM講座の開催			3,216						
	公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート			0						
	社会教育推進補助金（社会教育推進事業）			1,000						
	合計			4,216	自己評価					
R7	公民館主催講座・市民教養講座・STEAM講座の開催			4,000						
	公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート			0						
	社会教育推進補助金（社会教育推進事業）			1,000						
	合計			5,000	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
公民館等主催講座総数		目標		410	410	410	420	420	回	単年
		実績	406	407	403	366				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-15	達成度		99.3%	98.3%	89.3%				
上記指標の設定理由		公民館主催講座からの登録グループ化を目指していることから、活動のきっかけ作りとして主催講座を増やすことが目標達成につながると考えたため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり									
施策	⑦ 生涯学習の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 幅広く高度な情報が提供できるよう、図書館サービスの拡充に努め、図書館の活性化を図ります。									
担当部課	部名	教育委員会			課名	図書館				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	図書資料の充実				15,903	定期的におはなし会（295名）、えほんのひろば（142名）、映画会（1,112名）を開催しました。コロナ禍のため、少数参加のイベントを数多く実施した。来館者の目に留まるように、3階にミニ展示コーナーを設け、図書資料を借りやすい環境づくりに努めた。今後は、イベント参加人数の定員を増やすことも検討する。				
	視聴覚資料の充実				12,871					
	電子図書館の推進				0					
	図書館活性化イベントの開催				498					
	合計				29,272	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	図書資料の充実				16,110	定期的におはなし会（491名）、えほんのひろば（172名）、映画会（1,365名）を開催した。新型コロナウイルスの状況を見ながらイベント数や参加定員数を増やしていった。現図書館開館20周年を記念し、人気絵本作家を招いて絵本ライブ及びワークショップを開催した。また、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し、電子図書館システムを含むスマート図書館サービスを導入した。スマート図書館サービスの新機能を多くの方に利用してもらい、図書館の活性化に繋げたい。				
	視聴覚資料の充実				2,011					
	電子図書館の推進				17,518					
	図書館活性化イベントの開催				845					
	合計				36,484	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	図書資料の充実				15,038	定期的におはなし会（543名）、えほんのひろば（205名）、映画会（1,952名）を開催した。新型コロナも落ち着き、イベントの参加定員数も増やした。電子図書館サービスの普及を目的に公民館等において電子図書館説明体験会を開催し、また電子図書館の基本的な使い方や利点についてわかりやすく伝える動画を作成した。電子図書館など新しい図書館サービスを多くの方に利用してもらい、図書館の活性化に繋げたい。				
	視聴覚資料の充実				1,644					
	電子図書館の推進				5,369					
	図書館活性化イベントの開催				611					
	合計				22,662	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	図書資料の充実				15,078					
	視聴覚資料の充実				1,650					
	電子図書館の推進				5,754					
	図書館活性化イベントの開催				366					
	合計				22,848	自己評価				
R7	図書資料の充実				15,078					
	視聴覚資料の充実				1,650					
	電子図書館の推進				5,754					
	図書館活性化イベントの開催				366					
	合計				22,848	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
図書館来館者数		目標		210.9	213.2	215.4	217.7	220.0	千人	単年
		実績	208.7	174.9	176.4	192.4				
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		82.9%	82.7%	89.3%				
上記指標の設定理由		図書館の活性化を測る指標として、賑わいを表す来館者数が適していると判断し、目標値はコロナ禍の影響を受ける以前のH30年度の数値を設定した。								
図書館サービス利用者数		目標		100.0	100.5	101.0	101.5	102.0	千人	単年
		実績	99.5	98.1	94	96				
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		98.1%	93.5%	95.0%				
上記指標の設定理由		図書館サービスの充実度を測る指標として、図書資料の貸出と視聴覚資料の視聴等のサービスを利用した合計人数とし、目標値はサービスの拡充を図ることで基準値（R元）より増となる数値とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり									
施策	⑧ 芸術・スポーツの振興									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 生活の様々な場面において芸術文化を感じることのできる環境づくりやイベントの開催など、高齢者や障がい者を含めたスポーツ、レクリエーション活動の推進に取り組みます。									
担当部課	部名	地域部			課名	文化スポーツ課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦				7,647	街角コンサートについては、12回の開催を予定していたが感染拡大対策のため8回の開催となった。プロサッカーチームのチエントクオーレハリマやヴィッセル神戸によるサッカー教室9回開催。日ノ本学園新体操部による新体操教室の開催。ヴィクトリーナ姫路応援ツアー4回開催。大人のテニス教室4回開催。新型コロナウイルス拡大防止のため中止した事業あり。				
	芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等）				704					
	合計				8,351	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦				7,786	プロサッカーチームのチエントクオーレハリマやヴィッセル神戸によるサッカー教室9回開催。ヴィクトリーナ姫路応援ツアー5回開催。新体操教室、テニス教室、バスケットボール教室、バラスポーツ体験教室各1回開催。文化祭の開催11/3～23（囲碁大会中止）。街角コンサート12回開催。日本酒の日コンサートの開催1回、県いけばな展の開催2日（市展併催）。サイサイ囃子振付作成、音源CD化。				
	芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等）				1,129					
	市制55周年記念 加藤登紀子コンサート				4,000					
	市制55周年記念 ふれあいの祭典―兵庫県いけばな展（地域展）				709					
	加西サイサイ囃子普及事業				1,300					
	合計				14,924	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦				7,786	チエントクオーレハリマやヴィッセル神戸によるサッカースクール9回開催。ヴィクトリーナ姫路バレーボール部活指導、応援ツアー4回開催。神戸ストークス観戦ツアー、テニス教室、女子プロサッカーASハリマアルピオンボール遊び教室各1回開催。バドミントン教室8回開催。文化祭の開催11/3～23。街角コンサート12回開催。サイサイ囃子振付DVD化、振付普及啓発。				
	芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等）				1,267					
	加西サイサイ囃子普及事業				698					
	合計				9,751	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦				9,036					
	芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等）				1,267					
	合計				10,303	自己評価				
R7	アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦				8,886					
	芸術文化に触れる機会の創出（文化祭、街角コンサート等）				1,267					
	合計				10,153	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
スポーツ教室開催回数		目標		18	18	19	19	20	回	単年
		実績	17	18	18	24				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	100.0%	100.0%	126.3%				
上記指標の設定理由		参加人数も検討しましたが、種目によって開催規模（募集人数）が異なるため、実施回数を設定しました。								
文化祭・街角コンサート等参加人数		目標		1,600	1,700	1,800	1,900	2,000	人	単年
		実績	2,851	2,569	4,929	3,578				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	160.6%	289.9%	198.8%				
上記指標の設定理由		事業開催回数にとどまらず内容の魅力拡大を含めた検証を行うため、単なる回数ではなく参加人数を設定しました。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり									
施策	⑧ 芸術・スポーツの振興									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 総合体育館の整備や既存施設の改修を行い、身近な場所で芸術やスポーツを楽しむ機会を拡充します。									
担当部課	部名	地域部			課名	文化スポーツ課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕）				900	市民会館では、自主事業として11本を計画し全事業を実施、4,648人の参加があった。ランドマーク展望台登山道修繕。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館日や開館時間の短縮があったため体育施設の利用者数は目標に達していないが、前年度比においては114%と増加している。				
	指定管理者による体育事業の展開				29,547					
	体育館耐震診断、長寿命計画				10,335					
	指定管理者による文化事業の展開				55,481					
	市民会館駐車場整備によるバリアフリー化の推進				8,250					
	合計				104,513	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕）				6,417	加西テニスコート殺虫灯交換、市民グラウンドバックネット塗装修繕、アラジンスタジアム放送設備修繕等を行う。施設利用者数は目標には達していないが、前年度比106%と増加している。市民会館では、自主事業として12本を計画し全事業を実施、5,974人の参加があった。市民会館北側駐車場の実施設計を行った。				
	指定管理者による体育事業の展開				29,547					
	体育館耐震基本計画				1,800					
	指定管理者による文化事業の展開				55,789					
	市民会館北側駐車場整備				2,044					
	合計				95,597	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕）				5,000	加西南多目的広場グラウンド修繕、加西テニスコート照明交換等の改修を行う。施設利用者数79,758人、前年度比97%であった。施設の老朽化が進む中、効率的な修繕を行い利用者の利便性向上を図るとともに、総合計画に位置づけている総合体育館の整備について庁内で検討を行った。市民会館では、自主事業として11本を計画し全事業を実施、7,885人の参加があった。				
	指定管理者による体育事業の展開				29,641					
	体育館耐震実施設計				0					
	指定管理者による文化事業の展開				55,789					
	市民会館舞台装置改修事業				850					
	合計				91,280	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕）				2,500					
	指定管理者による体育事業の展開				32,390					
	総合運動公園基本構想、計画、測量				43,023					
	指定管理者による文化事業の展開				60,433					
	市民会館舞台装置改修事業				85,446					
	合計				223,792	自己評価				
R7	住民ニーズに合った体育施設の有効活用（施設修繕）				2,500					
	指定管理者による体育事業の展開				32,390					
	総合運動公園基本設計、造成				100,000					
	指定管理者による文化事業の展開				56,273					
	合計				191,163	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
文化・スポーツ活動の参加者数		目標		188	220	220	250	270	千人	単年
		実績	188	141	171	168				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		75.0%	77.7%	76.4%				
上記指標の設定理由		施設の適切な管理運営による文化スポーツ各分野の一般利用者増加と、指定管理者によるより魅力的で多彩なメニューによる新たな施設利用者獲得の相乗効果を計るため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり									
施策	⑧ 芸術・スポーツの振興									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 地域に密着して活動するスポーツ団体や芸術団体の指導者を養成し、活動を支援します。									
担当部課	部名	地域部			課名	文化スポーツ課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	スポーツ団体リーダー・指導者の養成			500	文化連盟所属団体へ、活動補助金を交付。スポーツ教室を通じて一流のコーチの指導を学ぶ機会の創出を図った。一方、多くの団体で高齢化が進んでおり、いかに活動を活性化し新規入会を募るかが課題といえる。					
	文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)			580						
	合計			1,080	自己評価	A…目標を上回って達成				
R4	スポーツ団体リーダー・指導者の養成			500	スポーツ協会及びスポーツ少年団指導者を対象とした指導者講習会を開催。体罰等のスポーツガバナンスについてディスカッション方式で学び、現場で活かせるようにした。文化連盟所属団体へ、活動補助金を交付。					
	文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)			800						
	合計			1,300	自己評価	A…目標を上回って達成				
R5	スポーツ団体リーダー・指導者の養成			500	部活動指導を通じて、指導方法を学ぶ機会の充実を図った。文化連盟所属団体へ、活動補助金を交付。					
	文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)			700						
	合計			1,200	自己評価	A…目標を上回って達成				
R6	スポーツ団体リーダー・指導者の養成			500						
	文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)			600						
	合計			1,100	自己評価					
R7	スポーツ団体リーダー・指導者の養成			500						
	文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)			800						
	合計			1,300	自己評価					
目標を達成するための主な指標 (KPI)										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
スポーツ指導者研修会の開催数		目標		1	1	1	2	2	回	単年
		実績	1	1	1	1				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	100.0%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		内容の充実を図りつつ、研修会の複数開催を目指すため。								
文化団体による自主事業開催回数		目標		20	45	54	56	58	回	単年
		実績	54	34	52	60				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	170.0%	115.6%	111.1%				
上記指標の設定理由		広く一般市民向け事業を積極的に実施し、ゆくゆくは芸術分野の裾野拡大及びリーダー育成に繋げるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり									
施策	⑧ 芸術・スポーツの振興									
施策目標・担当部課										
施策目標	Ⅰ 郷土愛の醸成と伝統の継承を目的として、加西市こども狂言塾や加西能など、市独自の活動の促進に取り組みます。									
担当部課	部名	地域部	課名	文化スポーツ課						
		教育委員会		生涯学習課						
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業		経費(千円)	取組実績と今後の課題						
R3	播磨国風土記事業（こども狂言塾・加西能・風土記講座等）		11,700	こども狂言塾は、新規入塾者が5名あったが、卒塾生との比率ではマイナスとなっており、現行募集方法での頭打ち感が出ている。 加西能はコロナ影響で、5月から8月に開催を変更し実施した（参加者：650人）。 風土記講座は令和2年度持ち越し分3回、入門編1回、本講座4回の計8回開催したが、コロナの影響もあり、大きくは伸びなかった。						
	合計		11,700	自己評価	B…ほぼ目標を達成					
R4	播磨国風土記事業（こども狂言塾・加西能・風土記講座等）		11,000	こども狂言塾は、新規入塾者が8名あった。姫路城新能へ初出演。市内イベントに4回出演。 加西能は5月4日にソーシャルディスタンスを確保し400席で開催（参加者：1部・2部でべ650人）。 風土記講座は本講座4回、座談会1回の計5回開催し、毎回100人を超える受講があった。						
	合計		11,000	自己評価	B…ほぼ目標を達成					
R5	播磨国風土記事業（こども狂言塾・加西能・風土記講座等）		13,000	こども狂言塾は、新規入塾者が11名あった。市内外イベントに4回出演、3月16日に最終公演開催（参加者700人） 加西能は5月4日に開催（参加者：1部・2部でべ1,150人）。 風土記講座は本講座3回開催し、毎回100人を超える受講があった。						
	合計		13,000	自己評価	B…ほぼ目標を達成					
R6				※R6年度より事業見直しにより実施予定なし						
	合計		0	自己評価						
R7										
	合計		0	自己評価						
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
こども狂言塾塾生数		目標		30	30	30	30	30	人	単年
		実績	29	22	19	22				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	73.3%	63.3%	73.3%				
上記指標の設定理由		指導体制と塾生個々の習熟バランスを踏まえた、こども狂言塾の規模を継続し、取り組みを継承するため。								
風土記講座参加者数		目標		630	640	650	660	670	人	単年
		実績	631	671	577	342				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	106.5%	90.2%	52.6%				
上記指標の設定理由		風土記講座の受講者が播磨国風土記と加西との関わりを理解し、郷土愛を醸成することを目指すため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり									
施策	⑧ 芸術・スポーツの振興									
施策目標・担当部課										
施策目標	Ⅰ 郷土愛の醸成と伝統の継承を目的として、加西市こども狂言塾や加西能など、市独自の活動の促進に取り組みます。									
担当部課	部名	地域部	課名	文化スポーツ課						
		教育委員会		生涯学習課						
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業		経費(千円)	取組実績と今後の課題						
R3										
	合計		0	自己評価						
R4										
	合計		0	自己評価						
R5										
	合計		0	自己評価						
R6	次代へつなぐ伝統文化継承補助金		5,000							
	合計		5,000	自己評価						
R7	次代へつなぐ伝統文化継承補助金		5,000							
	合計		5,000	自己評価						
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
地域の伝統文化の維持継承活動を行う地域団体に対する支援件数	目標						5	8	件	単年
	実績									
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度								
上記指標の設定理由		受け継がれてきた地域の伝統文化を次へつないでいく主体者である地域住民・団体への支援することで、地域の負担感の軽減と補助制度の活用で継承活動への意欲の向上を図る。								
	目標									
	実績									
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
	目標									
	実績									
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり									
施策	⑨ 健康増進の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 市民の健康づくりに対する意識醸成に取り組むほか、こころの健康についての支援体制を整えます。									
担当部課	部名	福祉部			課名	健康課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	こころの健康相談（電話・対面）の実施			147	こころの健康相談（電話・対面）について、電話（実：34人 延：96回）、対面（実：14人、延19回）相談を実施した。必要時には関係機関等と連携し、支援につないでいる。ゲートキーパー研修はコロナ禍により一般市民対象とすることが困難となり、市役所職員を対象に実施した。こころのケアセミナーはコロナ禍により実施できなかった。臨床心理士退職に伴い、次年度以降は同内容での相談体制の継続が困難なため、保健師で対応しうる範囲で継続し、今まで構築してきた関係機関との連携を深め、必要な支援へつないでいく。コロナ禍での普及啓発方法を検討し、研修やセミナーなどを開催する必要があります。					
	相談窓口の普及啓発			260						
	ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催			40						
	合計			447	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R4	こころの健康相談（電話・対面）の実施			0	こころの健康相談について、昨年度末で臨床心理士の退職に伴い、保健師による相談のみとなった（対面・実：9人 延：7人 電話・実：9人延：22人）。ゲートキーパー研修はコロナ禍により開催できず。こころのケアセミナーは、『健康講座』の一講座としてこころの健康についての講座を開催した。次年度、計画見直しを行い、現状を踏まえた相談体制確保の必要がある。健幸都市推進事業では、子育て世代を主なターゲットとし、ヴィクトリーナ姫路との連携による参加と配信を合わせたハイブリッド型の健康づくり教室「ヴィクトレ」等を開催した。「ヴィクトレ」では、現役選手やトレーナーの直接指導によるエクササイズやチャリダーによるダンスエクササイズ等、チームの特色を活かした内容で実施した。また、いつでもどこでもエクササイズに取り組めるようエクササイズ動画を5種類作成した。					
	相談窓口の普及啓発			287						
	ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催			24						
	健幸都市推進事業			9,412						
	合計			9,723	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5	こころの健康相談（電話・対面）の実施			38	R5.7月より精神保健福祉士によるこころの健康相談を実施（実：1人、延：2人）。また、保健師による相談も随時実施（実：22人、延42人）した。睡眠講座やゲートキーパー研修を実施し、ゲートキーパー研修においては、職員研修としても受け入れ、市職員16名が参加した。第2次自殺対策計画を策定したため、次年度以降に計画に基づき実施していく必要がある。					
	相談窓口の普及啓発			363						
	ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催			60						
	健幸都市推進事業			1,264						
	合計			1,725	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R6	こころの健康相談（電話・対面）の実施			75						
	相談窓口の普及啓発			370						
	ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催			120						
	健幸都市推進事業			1,993						
	合計			2,558	自己評価					
R7	こころの健康相談（電話・対面）の実施			75						
	相談窓口の普及啓発			370						
	ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催			120						
	合計			565	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
こころの健康相談利用者数		目標		30	35	40	45	50	件	単年
		実績	20	48	18	22				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		160.0%	51.4%	55.0%				
上記指標の設定理由		こころの健康に関する悩み事を一人で抱え込まずに相談して適切に対処できる市民が増えることは、市民のこころの健康増進に結び付くと考えられるため。								
ゲートキーパー研修参加者数		目標		140	170	200	230	260	人	累計
		実績	103	125	125	168				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		89.3%	73.5%	84.0%				
上記指標の設定理由		ゲートキーパーはこころの健康や自殺抑止に関する知識を備えた市民の身近な相談相手であり、この研修参加者数が増えるほどこころの健康に関する支援体制の層が厚くなることに結び付くと考えられるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり									
施策	⑨ 健康増進の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 市民が歩いて暮らす健康づくりのための拠点整備や環境の整備を推進します。									
担当部課	部名	福祉部				課名	健康課			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	運動ポイント事業				10,663	運動ポイント事業については、順調に参加者数を増やしており、令和2年度から約1,000人増となった。運動教室については、新型コロナウイルス感染症の集団接種会場が健康福祉会館となったことにより、会場をオークタウン加西に変更して開催したが、利用者数を大きく減らす結果となった。「会場が遠い」との意見が多かったため、令和4年度は、各公民館（北部、南部、善防）も借用し、地域の施設で教室に参加できる環境を整え、参加者増に取り組む。				
	健康福祉会館運動教室・自主トレーニング				1,867					
	合計				12,530	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	運動ポイント事業				8,050	運動ポイント事業では、令和4年度も順調に参加者数を増やしており、令和3年度から1,151人増の5,385人となった。また、ポイント交換の対象を満点カードからねっぴ〜Payに変更したことで、交換実績（人数）については、令和3年度の1,612人から2,761人に大幅に増やす結果となった。令和4年度の運動教室については、新型コロナウイルス感染症の集団接種の影響により、各公民館（北部、南部、善防）とオークタウン加西を借用し教室を開催した。公民館で開催したことで、令和3年度に足が遠のいた方の再利用が一定数あったが、利用実人員の増加にはつながらなかった。				
	健康福祉会館運動教室・自主トレーニング				1,598					
	合計				9,648	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	運動ポイント事業				10,813	運動ポイント事業においては、ソフト面では、QRコードの読み取り機能を活用した新たなイベントとして「QRスタンプラリー」を開催、ハード面では、体組成計を新たに健康福祉会館と善防公民館に設置し、体の変化を確認できる測定環境の整備を行うことで事業を拡充し、参加者の外出と運動機会の増加を図った。健康福祉会館の自主トレーニングについては、7月から12月は大ホールの耐震工事のため利用停止、1月位以降は、トレーニング機器の老朽化により利用停止となり、3月末をもって廃止となった。令和6年度から運動教室のみの運営となるため、利用者増を図る新規利用者の獲得に取り組む必要がある。				
	健康福祉会館運動教室・自主トレーニング				1,559					
	合計				12,372	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	運動ポイント事業				10,669					
	健康福祉会館運動教室				2,179					
	合計				12,848	自己評価				
R7	運動ポイント事業				11,570					
	健康福祉会館運動教室				2,179					
	合計				13,749	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
運動ポイント事業参加者数		目標		3,000	3,250	3,500	3,750	4,000	人	単年
		実績	2,231	4,234	5,385	6,648				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-06	達成度		141.1%	165.7%	189.9%				
上記指標の設定理由		「市民が歩いて暮らす健康づくり」の推進において、市民全体へのポピュレーションアプローチを目的とする運動ポイント事業の実績が指標として最も適しているため。								
健康福祉会館の「運動教室受講証」保有者数		目標		290	305	320	335	350	人	累計
		実績	337	234	211	201				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		80.7%	69.2%	62.8%				
上記指標の設定理由		健康づくりの拠点整備の成果としては、健康福祉会館の利用状況を計る利用実人員（「運動教室受講証」保有者数）が指標として適しているため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり									
施策	⑨ 健康増進の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 市民の各種健診への受診率向上を図るとともに、地域の健康づくりを目的とした、自主的な地区組織活動を支援します。									
担当部課	部名	福祉部			課名	健康課				
	部名	市民部			課名	国保医療課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催				44	がん検診無料クーポン券の配布を行い、クーポン券未利用者への受診勧奨を行った。また、乳がん検診の受診率向上にスポットをあて、40～50代の女性全員に、国立がん研究センターの勧奨資材を用いた受診勧奨を行った。希望者全員が受診できるよう、受け入れ枠を増やして対応した。出前講座については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で依頼数が減少したが、令和3年度は令和元年度水準まで回復した。				
	がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨				734					
	町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診）				43,797					
	合計				44,575	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催				48	がん検診無料クーポン券の配布を行い、クーポン券未利用者への受診勧奨を行った。また、子宮頸がん検診の受診率向上にスポットをあて、後発年齢層の女性に受診勧奨を行った。出前講座については、令和3年度より2団体減少となったが目標値は達成している。今後の利用増のための周知等の検討が必要である。がん患者アピアランスサポートも新たに取り組み、必要な方に助成ができた。				
	がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨				823					
	町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診）				37,000					
	がん患者アピアランスサポート事業				920					
	合計				38,791	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催				52	がん検診無料クーポン券の配布を行い、クーポン券未利用者への受診勧奨を行った。また、がん検診の受診率向上にスポットをあて、乳がん好発年齢層の女性に受診勧奨、町ぐるみ健診申込者に大腸がん検診勧奨を行った。出前講座については、令和3年度より2団体減少となったが目標値は達成している。今後の利用増のための周知等の検討が必要である。R4から開始したがん患者アピアランスサポートは、必要な方に助成ができた。				
	がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨				923					
	町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診）				36,200					
	がん患者アピアランスサポート事業				750					
	合計				37,925	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催				56					
	がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨				1,460					
	町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診）				40,000					
	がん患者アピアランスサポート事業				1,200					
	骨髄等移植ドナー支援事業				400					
合計				43,116	自己評価					
R7	ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催				60					
	がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨				1,500					
	町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診）				40,000					
	がん患者アピアランスサポート事業				1,200					
	骨髄等移植ドナー支援事業				400					
合計				43,160	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
出前講座の延べ利用団体数		目標		11	12	13	14	15	団体	単年
		実績	13	14	12	11				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		127.3%	100.0%	84.6%				
上記指標の設定理由		健康づくりを目的とした自主的な地区組織活動の支援方法として出前講座があり、活動支援を評価する指標としては、講座の利用数が適しているため。								
女性がん検診の受診率（子宮頸がん）		目標		17	20	23	26	30	%	単年
		実績	14	14.1	16.4	15.4				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-07	達成度		82.9%	82.0%	67.0%				
上記指標の設定理由		兵庫県は目標受診率を30%と定めている。加西市では子宮頸がん検診受診率向上に向け無料クーポン券配布等を実施しており、施策目標を達成するための指標に適しているため。								
女性がん検診の受診率（乳がん）		目標		20	22	26	28	30	%	単年
		実績	17.6	18.5	22.7	25.6				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-07	達成度		92.5%	103.2%	98.5%				
上記指標の設定理由		兵庫県は目標受診率30%と定めている。加西市では乳がん検診受診率向上に向け無料クーポン券配布等を実施しており、施策目標を達成するための指標に適しているため。								

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり									
施策	⑨ 健康増進の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 市民の各種健診への受診率向上を図るとともに、地域の健康づくりを目的とした、自主的な地区組織活動を支援します。									
担当部課	部名	福祉部				課名	健康課			
	部名	市民部				課名	国保医療課			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業					経費(千円)	取組実績と今後の課題			
R3	特定健康診査事業					23,385	特定健診未受診者対策については、加西市老人クラブ連合会と連携した戸別訪問や県の国保ヘルスアップ支援事業（電話勧奨事業、受診勧奨通知事業）を活用し積極的に受診勧奨を行った。また、集団健診の実施にあたっては、感染症対策を徹底し、受診控えが起こらないように努めた上で昨年度よりも予約枠を増やした。その結果、昨年度よりも受診者数を増加させることができた。来年度も引き続き積極的に未受診者対策を実施し、受診率の向上を目指す。			
	合計					23,385	自己評価	B…ほぼ目標を達成		
R4	特定健康診査事業					21,799	特定健診未受診者事業として、引き続き加西市シニアクラブ連合会と連携した個別訪問、兵庫県の国保ヘルスアップ支援事業（電話勧奨・受診勧奨通知）を活用した、受診勧奨を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前のR1年度の受診率までには回復していない。また、第3期国保特定健康診査等実施計画における2022年度目標受診率56.0%には届かない状況であり、受診率向上を目指し、未受診者対策を実施			
	合計					21,799	自己評価	D…目標を大きく下回っている		
R5	特定健康診査事業					21,231	未受診者対策として、加西市シニアクラブ連合会と連携した個別訪問、兵庫県の国保ヘルスアップ支援事業（電話勧奨・受診勧奨通知）を活用した受診勧奨を実施した。R5年度は第3期国保特定健康診査等実施計画における最終年度であったが、2023年度目標受診率60%には届かない状況であり、引き続き受診率向上を目指した事業を実施する必要がある。			
	合計					21,231	自己評価	D…目標を大きく下回っている		
R6	特定健康診査事業					29,000				
	合計					29,000	自己評価			
R7	特定健康診査事業					29,000				
	合計					29,000	自己評価			
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
特定健診受診率		目標		52.0	56.0	60.0	60.0	60.0	%	単年
		実績	38.3	34.1	34.9	35.7				
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		65.6%	62.3%	59.5%				
上記指標の設定理由		厚生労働省の指針に基づいて策定した『第3期加西市国民健康保険特定健康診査等実施計画』の目標値に合わせているため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり									
施策	⑨ 健康増進の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	Ⅰ 学校給食などでの地産地消、食の安全確保や、食育、健康教育の推進を図ります。									
担当部課	部名	教育委員会			課名	教育総務課				
	部名	福祉部			課名	健康課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	食育セミナーの開催				470	国の食育推進会議の委員である服部幸應氏を招き、教職員を対象にSDGsをテーマとした講演会を7月30日に開催した。センターの調理員、栄養教諭に対してはイタリア料理店のシェフによる地元野菜を活用した調理員講習会を8月26日に開催した。また、親子で参加できる魚と食に関する体験学習One Day Fishを1月30日に開催した。				
	合計				470	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	食育セミナーの開催				0	8月4日、辻調理師専門学校の尾藤氏を講師に招き、播磨東地区の食育講演会を市民会館小ホールで開催した。また、12月23日に調理員を対象に衛生管理講習会を開催した。R4年度の講師料負担は発生しなかった。				
	合計				0	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	食育セミナーの開催				30	8月に加古川市民会館で開催された播磨東地区学校給食衛生管理推進研修会に調理員、栄養教諭等32名が参加した。12月と3月には、播磨農業高等学校、野菜生産農家、地元野菜販売所を周り臨地研修会を実施した。また、栄養教諭と管理栄養士を対象に、野菜生産農家を給食センターに招き、研修会を実施した。オーガニック食材を使った調理研修会に栄養教諭等6名が参加した。				
	合計				30	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	食育セミナーの開催				0					
	合計				0	自己評価				
R7	食育セミナーの開催				0					
	合計				0	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
食育セミナーの参加人数		目標		100	100	100	100	100	人	単年
		実績	—	383	206	84				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	383.0%	206.0%	84.0%				
上記指標の設定理由		食育推進のため、教職員や調理員を対象とした食育セミナーの参加者を指標としました。								
		目標							%	単年
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり									
施策	⑨ 健康増進の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	Ⅰ 学校給食などでの地産地消、食の安全確保や、食育、健康教育の推進を図ります。									
担当部課	部名	教育委員会				課名	教育総務課			
	部名	福祉部				課名	健康課			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	食育推進事業				350	コロナ禍により教室等が中止・縮小したため、教育の機会や面接での相談件数は減少しているが、子どもの健診や各園での食育教室などで朝食や野菜の摂取について啓発しました。また、出前講座や健康相談で正しい食生活の普及、食育月間に合わせて展示コーナーを設け食育の啓発を行った。例年のような実施は出来なかったが、市民やいずみ会員の健康と安全を優先して健康づくり普及活動に取り組んだ。				
	いずみ会活動負担金				120					
	合計				470	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	食育推進事業				3,146	コロナ禍により教室等が縮小したため、教育の機会や面接での相談件数は減少したまま経過しているが、子どもの健診や各園での食育教室などで朝食や野菜の摂取の大切さについて引き続き啓発した。出前講座や健康相談で正しい食生活の普及、食育月間に合わせて展示コーナーを設け食育の啓発を行った。また加西市産の農産物を美味しくバランスよく食べること、加西市民が健康的な生活を過ごせるよう第3次加西市食育推進計画を策定した。例年のような実施は出来なかったが、市民やいずみ会員の健康と安全を優先して健康づくり普及活動に取り組んだ。				
	いずみ会活動負担金				120					
	合計				3,266	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	食育推進事業				420	子どもの健診や各園での食育教室などで朝食や野菜の摂取の大切さについて引き続き啓発した。出前講座や健康相談で正しい食生活の普及、食育月間に合わせて展示コーナーを設け食育の啓発を行った。前年度と比較し地域からの出前講座の依頼が増え、地域での啓発活動の機会が増えている。また第3次加西市食育推進計画を基に、各課担当者が作成した食育コラムを毎月の広報に掲載し、「食育」という言葉の周知を図った。				
	いずみ会活動負担金				120					
	合計				540	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	食育推進事業				632					
	いずみ会活動負担金				120					
	合計				752	自己評価				
R7	食育推進事業				632					
	いずみ会活動負担金				120					
	合計				752	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
食に関する健康教育実施回数		目標		70	71	72	73	74	回	単年
		実績	70	66	64	72				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	94.3%	90.1%	100.0%				
上記指標の設定理由		子どもやその保護者が食育について学ぶ機会を確保することが必要と考え、食に関する健康教育の実施回数を指標とすることが適しているため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策											
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ										
政策	4 くらしを支える福祉・医療の充実										
施策	⑩ 高齢者福祉の推進										
施策目標・担当部課											
施策目標	ア 配慮を必要とする方やその介護者及び家族を支援するための総合的な支援体制を構築するとともに、高齢者が孤立することのないよう、地域に密着した取り組みを推進します。										
担当部課	部名	福祉部			課名	長寿介護課					
		福祉部				健康課					
目標を達成するための具体的な取り組み											
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	高齢者向け配食サービス				7,077	配食サービスはR1年4月より補助事業に変更となり社協に事務委託している。配食事業に現在まで4事業所が参入しR3年度は平均で月275人が利用した。またICTを活用した認知症見守りサービスについては、R2年度設置は30箇所、R3年度は計画通り55箇所、加西市内の施設に合計85箇所の見守り感知器の設置が完了。今後は高齢者が一人で外出した際に早期発見に繋がることが出来るようBLEタグの周知や見守り感知器を加西市内の公共施設、介護事業所を中心にR4年度は55箇所の新規設置予定。R5年度までに感知器を170箇所設置し見守りサービスを周知、普及させていく。					
	総合的な相談支援体制の強化				64,406						
	ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進				2,345						
	あったか声かけ作戦の促進				330						
	合計				74,158	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R4	高齢者向け配食サービス				7,300	配食事業はR4年度1事業所が撤退し3事業所となったが、利用者は月平均で287人が利用した。新規参入を検討している事業所もありより利用しやすいようにしていく。ICTを活用した認知症見守りサービスについては、R4年度までに130箇所に設置が完了。R4年度は公民館等にも設置を依頼し、BLEタグの周知にも力を入れた。R5年度までに感知器を170箇所設置し、今後はアプリの登録や広報も含め、見守りサービスを周知、普及させていく。					
	総合的な相談支援体制の強化				64,159						
	ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進				2,290						
	あったか声かけ作戦の促進				330						
	合計				74,079	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5	高齢者向け配食サービス				6,907	配食事業については社協がボランティア配達員不足のため半年間新規受付を停止していた影響で利用者数が前年度より減少した。しかし6年度は事業所が3事業所から4事業所に増えるため利用しやすい状況になると思われる。ICTを活用した認知症見守りサービスについては、公民館・店舗・交差点の信号機等に予定通り170箇所の設置が完了。今後はアプリの登録を広報等で周知普及させていく。補聴器購入補助については当初年間40人を見込んでいたが、実際には見込みを大幅に上回る55人からの申請があった。					
	総合的な相談支援体制の強化				63,088						
	ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進				2,441						
	あったか声かけ作戦の促進				330						
	高齢者補聴器購入費助成事業				1,650	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
合計				74,416							
R6	高齢者向け配食サービス				7,753	自己評価					
	総合的な相談支援体制の強化				65,635						
	ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進				3,651						
	あったか声かけ作戦の促進				330						
	高齢者補聴器購入費助成事業				1,200						
	市民養老金支給事業				6,660						
合計				85,229	自己評価						
R7	高齢者向け配食サービス				7,753	自己評価					
	総合的な相談支援体制の強化				65,635						
	ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進				3,651						
	あったか声かけ作戦の促進				330						
	高齢者補聴器購入費助成事業				1,200						
	市民養老金支給事業				5,000						
合計				83,569	自己評価						
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標			区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
配食サービス利用数			目標		295	300	305	310	315	人	単年
			実績	269	275	287	273				
第2期地域創生戦略アクションプラン			—	達成度	93.2%	95.7%	89.5%				
上記指標の設定理由			R元年度より、委託事業から助成事業に変更したことで民間事業者が参入し、選択肢が増えたことから毎年5人の増加を目標とする。								
高齢者相談件数			目標		5,800	6,000	6,100	6,200	6,300	件	単年
			実績	5,589	5,872	5,801	5,544				
第2期地域創生戦略アクションプラン			—	達成度	101.2%	96.7%	90.9%				
上記指標の設定理由			地域包括支援センターは高齢者の総合相談窓口としてさまざまな相談に対応しており、高齢化や課題の複雑化により相談件数が増加すると推察し、毎年100件の増加を目標とする。								
BLEタグ感知器設置件数			目標		85	130	170	170	170	件	累計
			実績	0	85	130	170				
第2期地域創生戦略アクションプラン			4-08	達成度	100.0%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由			見守りサービスの取組を拡張・高度化させていくためには、施設などに設置するBLEタグ感知器を普及させることが重要であるため、R5年度までに早期設置し実施することを目標とする。								

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	4 くらしを支える福祉・医療の充実									
施策	⑩ 高齢者福祉の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 配慮を必要とする方やその介護者及び家族を支援するための総合的な支援体制を構築するとともに、高齢者が孤立することのないよう、地域に密着した取り組みを推進します。									
担当部課	部名	福祉部	課名	長寿介護課						
		福祉部		健康課						
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業		経費(千円)	取組実績と今後の課題						
R3										
	合計		0							自己評価
R4										
	合計		0							自己評価
R5				5 類感染症移行により新型コロナワクチン接種体制確保事業終了により、施策②新型コロナワクチン接種体制確保事業より⑩へ変更。						
	合計		0							自己評価
R6	带状疱疹ワクチン接種費用助成事業		3,000							
	新型コロナワクチン予防接種事業		16,000							
	合計		19,000							自己評価
R7	带状疱疹ワクチン接種費用助成事業		3,000							
	新型コロナワクチン予防接種事業		16,000							
	合計		19,000							自己評価
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
带状疱疹ワクチン接種者数		目標					100	120		単年
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度								
上記指標の設定理由		接種費用の助成を継続、拡充していくための指標として適しているため。								
新型コロナワクチン接種者数		目標					4,000	4,000		単年
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度								
上記指標の設定理由		接種費用の助成を継続、拡充していくための指標として適しているため。								
		目標								累計
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	4 くらしを支える福祉・医療の充実									
施策	⑩ 高齢者福祉の推進									
施策目標	イ 高齢者が自分らしく暮らすことができるよう、就業機会の拡充や集いの場での地域活動の推進に取り組みます。									
担当部課	部名	福祉部			課名	長寿介護課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	高齢者の就業機会の開拓、拡充				10,459	シルバー人材センターでは、働く意欲のある高齢者が、年齢にかかわらずその能力や経験をいかし生涯現役で活躍し続けられるよう支援した。総合事業(サービスB)の実施を開始した。 きずなカフェは8か所、いきいき体操は51か所にまで増加したが、コロナ禍による活動の自粛のため、社会福祉協議会に活動費用の助成金を申請しているグループは65か所にまで減少した。コロナ禍においても地域活動の必要性があることについて周知していく必要がある。				
	地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援(介護予防)				1,019					
	合計				11,478	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	高齢者の就業機会の開拓、拡充				10,459	シルバー人材センターでは、働く意欲のある高齢者が、年齢にかかわらずその能力や経験をいかし生涯現役で活躍し続けられるよう、総合事業(サービスB)を実施するなどして支援した。しかし、高齢者就業確保措置の影響もあり会員数は減少傾向にある為、引き続き会員拡大を重点的に取り組む必要がある。 きずなカフェ8か所、いきいき体操56か所、社会福祉協議会に活動費用の助成金を申請しているグループは72か所(いきいき体操との重複を除く)と昨年度に比べ増加した。新型コロナウイルス感染症の類型変更を機に、今後さらなる活動を促進する。				
	地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援(介護予防)				1,215					
	合計				11,674	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	高齢者の就業機会の開拓、拡充				10,459	シルバー人材センターでは、働く意欲のある高齢者が能力や経験をいかし生涯現役で活躍し続けられるよう、就業機会の確保・拡大に努めた。その努力もあり高齢者就業確保措置の影響がある中で、会員数は以前より緩やかな減少幅に改善した。引き続き会員拡大を重点的に取り組んでいく。 きずなカフェ9か所、いきいき体操64か所、社会福祉協議会に活動費用の助成金を申請しているグループは78か所(いきいき体操との重複を除く)と昨年度に比べ増加した。新型コロナウイルス感染症の類型変更を機に、今後さらなる活動を促進する。				
	地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援(介護予防)				2,264					
	合計				12,723	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	高齢者の就業機会の開拓、拡充				10,459					
	地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援(介護予防)				2,458					
	合計				12,917	自己評価				
R7	高齢者の就業機会の開拓、拡充				10,459					
	地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援(介護予防)				2,458					
	合計				12,917	自己評価				
目標を達成するための主な指標(KPI)										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
シルバー人材センター会員数		目標		340	340	340	340	340	人	累計
		実績	339	312	298	287				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	91.8%	87.6%	84.4%				
上記指標の設定理由		65歳までの雇用確保措置や高齢者の就業機会の多様化などの影響で、シルバー人材センターの会員数は減少傾向にあるが、高齢者の就業・社会参加を通じた地域貢献の役割は大きくなっており、今の人数を維持することを目標とする。								
開催件数(きずなカフェ・いきいき体操・サロン等)		目標		146	147	148	149	150	件	単年
		実績	145	124	136	151				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	84.9%	92.5%	102.0%				
上記指標の設定理由		R元年度実績(きずなカフェ6か所、いきいき体操42か所、サロン97か所)から、毎年1件増加することを目標とする。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策											
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ										
政策	4 くらしを支える福祉・医療の充実										
施策	⑪ 障がい福祉・地域福祉の充実										
施策目標・担当部課											
施策目標	ア 障がいのある人や発達に課題を抱える子どもなど、配慮を必要とする人の地域生活移行や社会参画の促進に向け、発達支援の充実や就労機会の拡充に加え、様々な場面での合理的配慮の提供に取り組みます。										
担当部課	部名	福祉部			課名	地域福祉課					
目標を達成するための具体的な取り組み											
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	社会参加促進事業				700	社会参加促進事業については、コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業を実施しない団体があり、縮小となった。今後、事業を休止している団体に改めて事業を実施してもらえるよう、声掛けをしていきたい。 就労継続支援事業については、全国的な利用者の増加に伴い、当市においても利用者が増加している。障がいの理解や制度の認知の拡大に従って、今後も事業規模が拡大していくと思われる。					
	就労継続支援事業（A型、B型）				232,165						
	合計				232,865	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R4	社会参加促進事業				400	社会参加促進事業については、コロナ禍等で事業を実施しない団体があり縮小となった。今後は、実施に向けた相談もあり、事業実施団体は増える予定。 就労支援事業については、障がいの理解や制度の認知が拡大し、利用者が増加している。今後も事業規模が拡大していくと見込まれる。					
	就労継続支援事業（A型、B型）				246,859						
	合計				247,259	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5	社会参加促進事業				500	社会参加促進事業については、コロナが5類移行になり実施団体が増えている。独立型短期入所施設整備補助事業は、R6年度からの事業開始を目指して施設整備を行っていたが、地域住民との協議、調整に時間を要したため、R6年度に事業を繰り越した。					
	就労継続支援事業（A型、B型）				262,331						
	独立型短期入所施設整備補助事業				5,000						
	善防園大規模改修計画策定				4,664						
	合計				272,495	自己評価	C…目標を下回っている				
R6	社会参加促進事業				600						
	就労継続支援事業（A型、B型）				278,734						
	善防園大規模修繕工事費				29,000						
	独立型短期入所施設整備補助事業（繰越）				5,000						
	合計				313,334	自己評価					
R7	社会参加促進事業				600						
	就労継続支援事業（A型、B型）				278,734						
	善防園大規模修繕工事費				29,000						
	合計				308,334	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標			区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
就労継続支援事業利用者数（A型・B型）			目標		2,660	2,710	2,770	2,820	2,870	人日/月	単年
			実績	2,488	2,918	2,923	2,950				
第2期地域創生戦略アクションプラン			－	達成度	109.7%	107.9%	106.5%				
上記指標の設定理由			就労継続支援B型で利用者の増加傾向がみられ、今後も増加が続くものと見込まれるため。								
			目標								
			実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン				達成度							
上記指標の設定理由											
			目標								
			実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン				達成度							
上記指標の設定理由											

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	4 暮らしを支える福祉・医療の充実									
施策	⑪ 障がい福祉・地域福祉の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 社会福祉協議会や地域との連携のもと、住民の安全・安心な暮らしを支えるため、各町および小学校区単位で行う福祉活動の充実を図ります。									
担当部課	部名	福祉部			課名	福祉企画課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	地域福祉活動の推進				34,000	100町以上の自治会が活動をしていたが、今社協の補助金を使って開催している町は71町に減少した。さらに、コロナの影響で、サロンを取りやめる町が多く、令和3年度は目標の半分以上になっている。町によって、自分たちで開催している場合は、社協でも把握できないため、社協の支援を受けながら開催することを再度呼び掛ける必要がある。				
	合計				34,000	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	地域福祉活動の推進				34,000	コロナの影響で、R3まではサロンなどの活動を自粛していた自治会が多かったが、R4に入り、感染が収まった時期に活動をした自治会が増えた。回数については、社協で把握している数であるが、自治会独自で開催しているところもあることから、社協の職員と一緒にする機会を設けられるよう呼びかけているところである。				
	合計				34,000	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	地域福祉活動の推進				28,500	新型コロナウイルス感染症が5類感染へ移行したことに伴い、活動を自粛されていた地域においても、サロン活動や地域活動も再開される自治体が増加した。指標とする回数は社会福祉協議会の把握している回数のみであり、目標数を下回っているが、自治体の独自事業としての活動も増加傾向にあり、地域での福祉活動は再開傾向である。				
	合計				28,500	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	地域福祉活動の推進				26,000					
	合計				26,000	自己評価				
R7	地域福祉活動の推進				26,000					
	合計				26,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
地域福祉活動事業実施数		目標		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	回	単年
		実績	—	636	722	1,027				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		42.4%	48.1%	68.5%				
上記指標の設定理由		各町のいきいきサロンや集まりなど、各地域で活動している事業の数が適しているため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	4 暮らしを支える福祉・医療の充実									
施策	⑪ 障がい福祉・地域福祉の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 経済的に困窮している方が自立した生活を送ることができるよう、就労支援や経済的支援等の自立支援に取り組みます。また、コミュニティにおける地域の見守りや居場所づくりにも取り組みます。									
担当部課	部名	福祉部			課名	地域福祉課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	生活困窮事業				36,034	コロナ禍にも関わらず、大幅に目標を上回った。就労支援については、生活困窮者の受け入れ先企業の開拓の課題がまだある。すぐに受け入れてくれる企業が市内にないので、理解のある企業開拓が課題。子ども食堂についても、当初目標設定時は休止中の子ども食堂しかなかったが、現在4箇所の子ども食堂が新たにでき、目標を大きく上回った。今後ハロースとの連携、市の補助金の創設、意欲的な新たな団体もあるので、さらに増加する見込みである。				
	合計				36,034	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	生活困窮事業				39,827	就労支援については、目標どおりの実績となった。生活困窮者の受け入れ先企業の開拓は市内にまだないので、今後も協力企業を探していく。子ども食堂は7箇所あり、申し込みのあった5箇所に補助金の支援を実施。補助対象の子ども食堂の利用者は目標を大きく上回り、令和5年度より補助を増額し、支援の拡充を図っている。				
	合計				39,827	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	生活困窮事業				36,411	就労支援による就職者は目標を下回ったが、ほぼ横ばいの人数で推移。市外に生活困窮者の受け入れ協力企業があるが、市内に無いことが課題。子ども食堂の補助額を一回1万円から3万円に増額し支援の拡充を図った。また、子ども食堂代表者に対し、地域福祉課が実施している他事業・支援について説明を行い、連携を強化が図れた。 ※R5中まで想定を上回るペースで食堂の新設が続き、食堂数が7ヵ所まで増え、利用者数の目標値と実績に大きな乖離が生じることとなったため、R6よりKPIを見直す。				
	合計				36,411	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	生活困窮事業				44,711					
	合計				44,711	自己評価				
R7	生活困窮事業				44,711					
	合計				44,711	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
就労支援による就職者				25	25	25	25	25	人	単年
		実績	21	45	25	22				
第2期地域創生戦略アクションプラン		－	達成度	180.0%	100.0%	88.0%				
上記指標の設定理由		稼働能力年齢世代の減少を考慮し、数値を設定しました。								
コミュニティ食堂利用者		目標		80	90	100	1600	1700	人	単年
		実績	0	550	1297	1571				
第2期地域創生戦略アクションプラン		－	達成度	687.5%	1441.1%	1571.0%				
上記指標の設定理由		【当初設定】コミュニティ食堂を何箇所かで開始される動きがあるため、毎年10人増を目標とします（R元～R5）。 【再設定】R5の取組実績と今後の課題を踏まえ、R6以降のKPI指標を再設定します。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	4 くらしを支える福祉・医療の充実									
施策	⑫ 保健・医療体制の確保									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 加西病院の改築整備を行い、総合診療の充実を図るとともに、医療従事者の確保と安全な医療体制を構築し、健全で着実な病院運営の実現を目指します。また、近隣病院、診療所との連携を強化します。									
担当部課	部名	加西病院			課名	病院総務課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	加西病院改築に係る調査及び基本設計				29,055	令和3年度は加西市新病院建設工事基本設計をまとめ、概要を病院ホームページにおいて公開した。紹介率は新型コロナウイルス感染症まん延のため、受診控えによる一般外来受診の減と発熱外来による受診増の影響を受け、目標値に届かなかったが、引き続き、地域の医療機関と顔の見える関係を築くよう努め、病病・病診連携を積極的に進めていく。				
	合計				29,055					
	R4	加西病院改築に係る実施設計外				88,545	加西病院の改築整備について、令和4年度は前年度に策定した『新病院建設工事基本設計』を基に、地質調査等を実施のうえ、計画通りに実施設計の策定に着手した。 指標としている紹介率については、新型コロナにより受診・手術控えが増えたことや、発熱外来患者が直接来院するケースが増えたことを受け、低くならざるを得なかった。			
合計				88,545						
R5		加西病院改築に係る実施設計外 新病院基本構想・基本計画				129,424 8,059	改築整備について、令和5年度は前年度に続き実施設計を策定しましたが、現地建替えの計画が移転建設に方針が変更され、改めて12月より「新病院に係る基本構想・基本計画検討委員会」を立ち上げ、新病院の方針や医療提供体制、用地取得の状況、医師確保に向けた施策、病床規模等について議論が行われた。紹介率については、新型コロナ感染症が収束に向かったことで、病病連携・病診連携を積極的に進めたが、目標達成には至らなかった。			
	合計				137,483					
	R6	新病院基本構想・基本計画 物件鑑定料				14,326 17,500	自己評価			
合計				31,826						
R7		造成工事設計				57,289	自己評価			
	建築工事設計				91,356					
	開院支援				3,540					
	用地買収				129,000					
	合計				281,185					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市立加西病院への紹介率		目標		45	47	48	49	50	%	単年
		実績	44	43	33	40				
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		95.6%	70.2%	83.3%				
上記指標の設定理由		地域医療に貢献する病院であることが求められることから、地域の医療機関と密に連携がとれていることを示す紹介率が適しているため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	4 くらしを支える福祉・医療の充実									
施策	⑫ 保健・医療体制の確保									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 県や医師会等との連携強化や、保健・医療・福祉・介護等の関係機関との連携により、サービスが適切に受けられる地域医療体制を確保します。									
担当部課	部名	福祉部			課名	健康課				
	部名	福祉部			課名	福祉企画課				
	部名	市民部			課名	国保医療課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会）				90	定例事業、新規事業の実施及び感染症対策を図りながら保健事業を実施するために、加西市医師会、加西市歯科医師会と会議を開催し、安全に事業実施ができた。加西市医師会、加西市歯科医師会に年末年始の診療体制の整備を依頼し、加西市医師会には年間を遠し休日の診療にも協力を仰ぎ、市民が安心して必要な医療を受けられる体制を確保することができた。				
	休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会）				4,700					
	年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）				180					
	合計				4,970	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会）				70	保健事業の実施計画及び感染症対策について加西市医師会、加西市歯科医師会と会議を開催し、対策を講じながら事業実施ができた。加西市医師会、加西市歯科医師会に年末年始の診療体制の整備を依頼し、加西市医師会には年間を通し休日の診療にも協力を仰ぎ、市民が安心して必要な医療を受けられる体制を確保することができた。				
	休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会）				4,700					
	年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）				180					
	合計				4,950	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会）				92	保健事業の適切な実施にむけて加西市医師会、加西市歯科医師会とは市民の健康課題等を共有し、健診の内容や方法、予防接種の体制整備等について検討した。保健事業については安全に予定どおりに実施することができ、市民の健康増進につながっている。 また、加西市医師会、加西市歯科医師会には年末年始の診療体制の整備、加西市医師会には年間を通じた休日の診療にも協力を仰ぎ、市民が安心して必要な医療を受けられる体制を確保することができた。				
	休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会）				4,700					
	年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）				180					
	合計				4,972	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会）				117					
	休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会）				4,700					
	年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）				180					
	合計				4,997	自己評価				
R7	保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会）				117					
	休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会）				4,700					
	年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）				180					
	合計				4,997	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
休日・年末年始の医療体制協力団体数		目標		2	2	2	2	2	団体	単年
		実績	2	2	2	2				
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		100.0%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		年末年始や休日の医療機関の休診が増加する際に、市民が安心して必要な医療を受けられる体制確保が必要であり、協力団体数が地域医療体制の評価に適しているため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	4 くらしを支える福祉・医療の充実									
施策	⑫ 保健・医療体制の確保									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 県や医師会等との連携強化や、保健・医療・福祉・介護等の関係機関との連携により、サービスが適切に受けられる地域医療体制を確保します。									
担当部課	部名	福祉部			課名	健康課				
	部名	福祉部			課名	福祉企画課				
	部名	市民部			課名	国保医療課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	地域包括ケアシステム推進部会の開催				0	コロナワクチン接種のため、医師等が多忙で開催に至らなかった。 コロナ禍が収束し、平常に戻ってからの開催となる。				
	保健医療福祉推進協議会の開催				0					
	合計				0	自己評価	C…目標を下回っている			
	R4	地域包括ケアシステム推進部会の開催				142	コロナ禍以来 3 年ぶりの開催となった。 地域包括ケアシステム推進部会では、今後の方向性、ワーキングの内容について情報共有を行った。 保健医療福祉推進協議会では、現在の福祉行政について共有を行った。			
保健医療福祉推進協議会の開催				104						
合計				246	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5		地域包括ケアシステム推進部会の開催				311	コロナ禍で開催が困難であった各ワーキンググループの活動が再開され、推進部会で活動報告に合わせ、今後の方針について共有を図った。 保健医療福祉推進協議会では、部内の事業計画や、福祉施策について意見交換し、情報共有を行った。			
	保健医療福祉推進協議会の開催				83					
	合計				394	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
	R6	地域包括ケアシステム推進部会の開催				549				
保健医療福祉推進協議会の開催				129						
合計				678	自己評価					
R7		地域包括ケアシステム推進部会の開催				549				
	保健医療福祉推進協議会の開催				129					
	合計				678	自己評価				
	目標を達成するための主な指標（KPI）									
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
地域包括ケアシステム推進部会の開催		目標		1	1	1	1	1	回	単年
		実績	3	0	1	1				
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		0.0%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		地域包括ケアシステム推進部会のワーキンググループで取り組んだことについて、上位の推進部会で情報共有する会議のため。								
保健医療福祉推進協議会の開催		目標		1	1	1	1	1	回	単年
		実績	1	0	1	1				
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		0.0%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		医療・福祉関係者が集まり、地域包括ケアシステム推進部会で話し合われた課題や、保健・医療・福祉分野の喫緊の課題について協議するため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	4 くらしを支える福祉・医療の充実									
施策	⑫ 保健・医療体制の確保									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 県や医師会等との連携強化や、保健・医療・福祉・介護等の関係機関との連携により、サービスが適切に受けられる地域医療体制を確保します。									
担当部課	部名	福祉部			課名	健康課				
	部名	福祉部			課名	福祉企画課				
	部名	市民部			課名	国保医療課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	精神障害者保健福祉手帳2級取得者への医療費助成				10,315	障害をお持ちの方にかかる経済的負担の軽減になり、適切に医療を受けられる体制を確保できた。令和4年度からは、より安心して医療を受けられるように、精神障害者保健福祉手帳3級取得者まで医療費助成対象者を拡大する。				
	合計				10,315					
						自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	精神障害者保健福祉手帳2級取得者への医療費助成の継続、及び3級取得者への医療費助成拡充				12,230	R4年度より、対象を精神障害者保健福祉手帳3級取得者まで拡大したことで、経済的負担の軽減や、より適切に医療を受けられる体制を確保することができた。また、転入や手帳新規取得者等新規対象者については、受給者証交付時に使用方法の丁寧な説明を行い、確実に助成をうけていただけるように案内をした。				
	合計				12,230					
						自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	精神障害者保健福祉手帳2、3級取得者への医療費助成継続				15,207	対象を精神障害者保健福祉手帳3級取得者まで拡大したことが定着してきたことや、コロナによる受診控えが解消されたこと等により大幅に医療費が増加した。精神に障害を抱える方の就労が困難な実情を鑑み、今後も経済的負担の軽減や、より適切に医療を受けられる体制を確保するため継続的に事業を実施することが必要である。				
	合計				15,207					
						自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	精神障害者保健福祉手帳2、3級取得者への医療費助成継続				15,938					
	合計				15,938					
						自己評価				
R7	精神障害者保健福祉手帳2、3級取得者への医療費助成継続				16,927					
	合計				16,927					
						自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
受診件数		目標		2,800	3,100	3,300	3,300	3,300	件	単年
		実績	2,560	2,320	3,841	4,767				
第2期地域創生戦略アクションプラン		－	達成度	82.9%	123.9%	144.5%				
上記指標の設定理由		医療費助成の拡充により、障害をお持ちの方にかかる経済的負担の軽減になり、適切に医療を受けられる体制を確保できるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	5 農業の再生と活性化									
施策	⑬ 農業従事者の確保と育成									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 生産者を対象とした経営の指導のほか、6次産業化*に向けた支援の充実を図り、資質向上に取り組みます。									
担当部課	部名	産業部			課名	農政課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	地元ブランド品開発事業			10,000	今年度は12件の申請があり、補助を行った。商品開発やパッケージデザインの経費に補助した結果、令和4年4月オープンしたSORAかさい内での店舗でも販売されている商品が誕生した。今後は、予算が減額されるが、継続して支援する。かさい農力向上クラスの開催については、市内全域に広がっている獣害対策の講演会を開催し、有効な対策等を大学教授を交え市内での取組を公表し、全域に広げる取組を行った。今後は、若手農家の経営に向けての講演などを行いたいと考えている。					
	かさい農力向上クラスの開催			0						
	合計			10,000	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R4	特産品開発委託料			500	加西市の特産である加西ゴールデンベリーAは、ワイン用の品種としても評価が高い。加西市内で新設されたワイナリーでワインを醸造する際に、原料の仕入れに一部補助を実施した。加西市産の冬カボチャ「ダークホース」の生産に取り組んだ。また、神戸大学が開発したじゃがいも「はりまる」の生産者説明会を行い、生産者確保に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症が2類から5類に変わったこともあり、農業生産者の学びの場を広げていきたい。					
	かさい農力向上クラスの開催			0						
	合計			500	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5	特産品開発委託料			0	加西ブランド協議会で冬かぼちゃ「ダークホース」の生産振興（6.5t）に取り組んだ。また神戸大学のジャガイモ「はりまる」の生産拡大支援を行った。市内農産物を活用した加工品開発に支援し（2件）、空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会の各市町が有する農業資源と加工のマッチングで商品開発を目指す「農産物を通じた連携事業」（令和5～7年）において資源調査を行った。農業の後継者育成をテーマに加西農業塾を開催した（参加36人）。					
	かさい農力向上クラスの開催			0						
	農産物を通じた連携事業			9,966						
	農産物加工品等開発事業			200						
	合計			10,166	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R6	特産品開発委託料			500						
	かさい農力向上クラスの開催			0						
	農産物を通じた連携事業			8,000						
	合計			8,500	自己評価					
R7	特産品開発委託料			500						
	かさい農力向上クラスの開催			0						
	農産物を通じた連携事業			10,000						
	合計			10,500	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
かさい農力向上クラスの開催数		目標		1	2	2	2	2	回	単年
		実績	0	1	0	1				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-22	達成度		100.0%	0.0%	50.0%				
上記指標の設定理由		新規就農者や兼業農家の育成を進めていくためには、学びと交流の機会を作ることが多くの農産物の生産に繋がるため。								
高付加価値農作物の品種数		目標		2	2	2	2	3	品種	累計
		実績	1	1	2	2				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-16	達成度		50.0%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		栽培指導から販売までの流れを作っていくためには、1品種3～4年の期間をかける必要があるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	5 農業の再生と活性化									
施策	⑬ 農業従事者の確保と育成									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 若い世代や女性、定年退職者等も含めた新規就農者の支援に努めるとともに、法人の設立と参入を推進し、就農希望者の研修受入制度や市民農園をPRしていきます。									
担当部課	部名	産業部			課名	農政課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	女性若者担い手育成奨励金				300	今年度新たに青年等就農計画を認定した農業者は5名になった。今年度から農業次世代人材投資資金の交付対象者となった者も5名いる。1年間研修に行き、就農を目指していた者が多く、今年は多く就農した。以前は果樹での就農が多かったが、ハウスを建てて農業する者が増え、新規就農支援事業も6件の申請があった。新規就農促進協議会として、コロナ禍により相談会が中止になるなどしているが、2回参加し加西市のPRを行った。女性若者担い手として大型特殊免許の取得が伸び悩んでいるので、PRを図って女性の農業参加を進めていく。				
	新規就農支援事業補助事業				8,000					
	農業次世代人材投資資金				12,750					
	新規就農促進協議会負担金				200					
	合計				21,250	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	女性若者担い手育成奨励金				95	今年度新たに青年等就農計画を認定した農業者は2名。その内の1名は、新たに新規就農者育成総合対策事業により経営開始資金と経営発展支援事業の支援を受けた。昨年度までに認定した4名から新規就農者支援事業に申請があった。新規就農促進協議会として、相談会に3回参加し、加西市のPRを行った。女性若者担い手として大型特殊免許者が伸び悩んでおり、PRを図って女性の農業参加を進めていく。				
	新規就農支援事業補助事業				8,652					
	農業次世代人材投資資金				9,000					
	新規就農促進協議会負担金				200					
	新規就農者育成総合対策事業				7,875					
	合計				25,822	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	女性若者担い手育成奨励金				135	新たに認定した新規就農者は4名（ぶどう、野菜、肉用牛等）。内2名に対して新たに国の経営開始資金（運転資金補助）と経営発展支援事業（ハード整備補助）の支援を行った。市の新規就農者支援事業（ハード整備補助）を1名に交付。また就農研修に2名が参加した（ぶどう）。新規就農促進協議会として就農相談会に3回参加しPRを行った。女性の農業参画については今後も効果的な取り組みを検討する（大型特殊免許取得支援：1名）。				
	新規就農支援事業補助事業				165					
	農業次世代人材投資資金				8,625					
	新規就農促進協議会負担金				0					
	新規就農者育成総合対策事業				8,085					
	合計				17,010	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	女性若者担い手育成奨励金				100					
	新規就農支援事業補助事業				13,000					
	農業次世代人材投資資金				6,450					
	新規就農促進協議会負担金				200					
	新規就農者育成総合対策事業				17,250					
	合計				37,000	自己評価				
R7	女性若者担い手育成奨励金				300					
	新規就農支援事業補助事業				10,000					
	農業次世代人材投資資金				12,750					
	新規就農促進協議会負担金				200					
	新規就農者育成総合対策事業				12,750					
	合計				36,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
新規就農者数		目標		2	2	2	2	2	人	単年
		実績	1	5	3	4				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-17	達成度		250.0%	150.0%	200.0%				
上記指標の設定理由		新規就農者数は、新規就農促進協議会等において相談会に参加し、真剣に就農することを考える農家を誘致できたかの効果測定に適しているため。								
研修生受入人数		目標		2	2	3	4	5	人	単年
		実績	1	5	2	2				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-19	達成度		250.0%	100.0%	66.7%				
上記指標の設定理由		研修生の受入数を増やすことで、次の担い手の確保と受入農家の指導力を育成していくことができるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	5 農業の再生と活性化									
施策	⑭ 農業経営の支援									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 農地の利用集積支援、営農組織化や法人化の推進、農業用機械や施設整備にかかる補助の拡充など、農業経営の持続可能性を確保する支援を進めていきます。									
担当部課	部名	産業部				課名	農政課			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	担い手育成施設整備支援事業				15,000	市単事業の担い手育成施設整備支援事業にて、営農組合や認定農業者に対して、機械等の購入の一部補助を実施した。申込多数の為、関係機関により審査を行い交付対象者を決定した。県事業の農業経営スマート化促進事業では、農業法人からの申請を受け、雇用等の拡大を目指す取り組みに支援した。農地集積については、現在、事業検討が進んでいるインター周辺の3町のほか、9町において、農地中間管理事業を活用した集積事業を行った。				
	法人化促進総合対策事業				7,500					
	農地集積協力金				3,800					
	合計				26,300	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	担い手育成施設整備支援事業				16,069	市単事業の担い手育成施設整備支援事業にて、営農組合や認定農業者に対して、機械等の購入の一部補助を実施した。申込多数の為、関係機関により審査を行い交付対象者を決定した。県事業の農業経営スマート化促進事業では、農業法人からの申請を受け、雇用等の拡大を目指す取り組みに支援した。農地集積については、新規で1町、追加拡大で1町で農地中間管理事業を活用した集積事業を行った、前年度事業分について、差額交付が行われた。				
	農業経営スマート化促進事業				1,498					
	農地集積協力金				10,934					
	合計				28,501	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	担い手育成施設整備支援事業				14,496	営農組合や認定農業者の大規模化、経営効率化を推進するため、より高度なものや新たに機械化する作業のための機械購入補助を行った（担い手育成施設整備支援事業：12件、農業経営スマート化促進事業：1件）。農地集積については農地中間管理事業（農地集積協力金）を活用して新たに1町にて19haの集積を行った。				
	農業経営スマート化促進事業				3,000					
	農地集積協力金				5,286					
	合計				22,782	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	担い手育成施設整備支援事業				16,500					
	農業経営スマート化促進事業				7,500					
	農地集積協力金				3,200					
	合計				27,200	自己評価				
R7	担い手育成施設整備支援事業				15,000					
	農業経営スマート化促進事業				7,500					
	農地集積協力金				3,800					
	合計				26,300	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
担い手への集積面積		目標		1,220	1,235	1,250	1,275	1,300	ha	単年
		実績	1,215	1,255	1,255	1,256				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	102.9%	101.6%	100.5%				
上記指標の設定理由		認定農業者等への農地の集積面積が農業経営の安定や健全化を確認できるため。								
農地活用率		目標		89	89	90	90	91	%	単年
		実績	89	87	87	87				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	97.8%	97.8%	96.7%				
上記指標の設定理由		法人化を目指す農家数を検討したが、専業農家と兼業農家のいずれもが農地を適正に管理していくという観点から農地を活用している割合を指標にすることが適しているため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	5 農業の再生と活性化									
施策	⑭ 農業経営の支援									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 農業の所得拡大とまちのPRを目的として、地元農作物のブランディングを進めるとともに、主要農作物生産者に対して助成を行います。									
担当部課	部名	産業部			課名	農政課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	農業団体育成事業				432	特産品開発や集落営農組織の資質向上の為に、各協議会等に支援を行った。加西市の特産であるぶどうの生産継続に向けて、棚の改修新設やベリーAや大粒系品種への改植を進める為に苗木の購入補助を行った。市場ニーズがシャインマスカットを始めとする皮ごと食べられる大粒品種を求められている中、加西ゴールデンベリーA（品種名マスカットベリーA）の生産面積の減少をどのように対処するかが課題になってきている。				
	ぶどう生産推進補助事業				2,000					
	合計				2,432	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	農業団体育成事業				532	特産品開発や集落営農組織の資質向上の為に、各協議会等に支援を行った。加西市の特産であるぶどうの生産継続に向けて、棚の改修新設やベリーAや大粒系品種への改植を進める為に苗木の購入補助を行った。棚の新設や改修を支援し、規模拡大や作業の効率化を行った。市場ニーズがシャインマスカットを始めとする皮ごと食べられる大粒品種を求められている中、加西ゴールデンベリーAを継承する品種の選定が課題になってきている。				
	ぶどう生産推進補助事業				2,185					
	合計				2,717	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	農業団体育成事業				532	特産品生産振興や集落営農組織の資質向上の為に、3組織（ぶどう生産者団体、集落営農組織、直売所組織）に支援を行った。特産である加西ぶどうの産地維持のためぶどう棚の新設改修やブラックビートなどの大粒系品種への改植推進のための苗木の購入補助を行った。需要に合い収益が見込める大粒系品種を推進すると同時に「加西ゴールデンベリーA」の維持及び後継ブランド（ブラックビート、BKシードレス等）の育成が課題となっている。				
	ぶどう生産推進補助事業				2,909					
	果樹生産基盤整備補助金				0					
	合計				3,441	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	農業団体育成事業				532					
	ぶどう生産推進補助事業				1,500					
	果樹生産基盤整備補助金				1,500					
	合計				3,532	自己評価				
R7	農業団体育成事業				432					
	ぶどう生産推進補助事業				3,000					
	果樹生産基盤整備補助金				3,000					
	合計				6,432	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
直売所売上高		目標		198,000	199,000	200,000	202,000	204,000	千円	単年
		実績	196,930	242,002	272,945	267,088				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		122.2%	137.2%	133.5%				
上記指標の設定理由		各生産者部会員の増加を目標にすることも検討したが、専業・兼業問わず販売できる直売所の売上額を指数とし、農家の大多数が組合員となっておりJAの直売所の売上高とすることが適しているため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	5 農業の再生と活性化									
施策	⑭ 農業経営の支援									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 地元農産物を食材利用する事業者への支援や学校給食への提供などにより、地産地消や食育を推進します。									
担当部課	部名	産業部			課名	農政課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	地産地消推進事業				2,200	神戸大学食資源センターや県立播磨農業高等学校の学生が栽培した野菜やJA兵庫みらい愛菜館を通じて市内産農作物を市内の学校給食に使用している。今年度は次年度以降からもっと安定的に野菜などの供給を行う為に、播磨農業高校と協定を締結した。また、加西ゴールデンベリーAを使用したゼリー、加西とまとのピューレを使ったハンバーグ、冬かぼちゃダークホースを使ったクロックなどが献立になった。今後の課題としては、学校給食用の野菜を生産する農家を増やすことが課題となっている。				
	合計				2,200					
R4	地産地消推進事業				845	神戸大学食資源センターや県立播磨農業高等学校の学生が栽培した野菜やJA兵庫みらい愛菜館を通じて市内産農作物を市内の学校給食に使用している。昨年度、播磨農業高校と協定を締結し、安定的に学校給食に使用した。新規就農者等も学校給食へ食材の提供を行った。今後、学校給食は公費負担となったことにより、地元産食材の使用については、教育総務課が中心となって進めていく。農政課としては、新たな農業者の確保や営農組合等へ野菜の生産について支援を行う必要がある。				
	合計				845					
R5	地産地消推進事業				0	市内生産者に加えて、神戸大学食資源センターや県立播磨農業高校が栽培した農産物をかさい愛菜館を通じて市内の学校給食に提供し、年間195回のうち140回使用された。今後も安定した供給を行うため、新たな農業者の確保や営農組合等へ野菜の生産について支援を行う必要がある。 ※学校給食が公費負担となったことで、加西産食材についても教育委員会主体で事業を進めているため、地産地消推進事業としての負担はなし。				
	合計				0					
R6	地産地消推進事業				0					
	合計				0					
R7	地産地消推進事業				0					
	合計				0					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
学校給食市内産野菜使用日数		目標		95	100	100	110	120	日	単年
		実績	92	136	147	140				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		143.2%	147.0%	140.0%				
上記指標の設定理由		市内飲食店での市内産農産物の使用店舗数も検討したが、食育や地域を知る学習への連携等も考え、学校給食での市内産農作物使用日数が適しているため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	5 農業の再生と活性化									
施策	⑮ 農業環境の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア ICT技術を活用したスマート農業等、省力・高品質生産を実現する新たな農業の普及に取り組みます。									
担当部課	部名	産業部			課名	農政課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	施設園芸設備整備支援事業				1,000	老朽化したハウスを撤去し、新たに露天において管理する花壇苗用の為に、ハウスを新設し、高さなどを調整し作業効率を高める事業を支援した。また、県予算を活用して、環境制御技術を導入し、気温、湿度などを測定し、ハウス内の加温機やハウスの袖の自動巻き上げに連動し、作業効率を上げ、農業者労働時間の軽減に支援した。資材等の高騰により、整備意欲の減退と労働意欲の減退を招かないように補助制度を検討していく必要がある。				
	合計				1,000	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	施設園芸設備整備支援事業				126	地下水をくみ上げる際に、ナノバブル発生装置を導入し、タイマーによって定期的な灌水を実施できる機器を導入し、収穫量の増加と労働時間の短縮に取り組んだ。 施設へ補助について、事業規模によっては国や県の補助メニューを活用して施設園芸のスマート機器の導入を進める。				
	合計				126	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	施設園芸設備整備支援事業				0	事業規模拡大を図るいちご生産者が環境制御盤・制御機器・暖房機を導入するため、ひょうご施設園芸産地競争力強化対策事業（県事業）が利用できるよう支援した。また営農組合が担い手育成施設整備支援事業を利用して水田の水管理システムを導入した。その他農業経営スマート化促進事業を活用してICT技術の導入が進んだ。				
	合計				0	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	施設園芸設備整備支援事業				500					
	合計				500	自己評価				
R7	施設園芸設備整備支援事業				1,000					
	合計				1,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
ICT等導入事業者数		目標		2	2	2	2	3	経営体	単年
		実績	2	3	4	2				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-18	達成度		150.0%	200.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		農業へのICT技術を進め、作業の効率化等を検討する施設園芸農家数が適しているため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	5 農業の再生と活性化									
施策	⑮ 農業環境の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 耕種農家と畜産農家の連携や、生物多様性等の環境に配慮した生産等の推進により、持続可能な農業の発展を目指します。									
担当部課	部名	産業部			課名	農政課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	環境保全型農業直接支払対策交付金				8,040	水稲作付で有機資材である堆肥の散布や中干の期間を短くしてオタマジャクシなど水生昆虫の生育を助け、また温暖化ガスであるメタンガスの発生抑制などに取組み環境にやさしい農業に取り組む農家の支援を行った。また、畜産農家に稲わらやWCS用稲を供給し、その農地へ堆肥を散布するという循環農業に取り組む農家も増えている。今後は、畜産や酪農の事業者を誘致し、自然にやさしい農業に取組める環境を整えていくことが課題になっている。				
	合計				8,040	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	環境保全型農業直接支払対策交付金				7,969	水稲作付で有機資材である堆肥の散布や中干の期間を短くしてオタマジャクシなど水生昆虫の生育を助け、また温暖化ガスであるメタンガスの発生抑制などに取組み環境にやさしい農業に取り組む農家の支援を行い、令和4年度は新たに2団体が取り組んだ。また、畜産農家に稲わらやWCS用稲を供給し、その農地へ堆肥を散布するという循環農業に取り組む農家も増えている。環境保全型農業に取り組んでいる者のコメについて、価格転嫁をどのように進めるかが課題。				
	合計				7,969	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	環境保全型農業直接支払対策交付金				7,986	環境保全型農業直接支払交付金事業を活用して、堆肥の散布、水生昆虫の生育を助ける中干し延期、メタンガスの発生抑制など環境にやさしい農業に取り組む生産者の支援を行った（のべ216ha）。また、畜産農家に稲わらや飼料用稲を供給し、その農地へ堆肥を散布するという循環型農業の取り組みも推進した（190ha）。令和6年の有機米の実証生産開始に向け県農林水産技術総合センター協力のもと準備を進めた。				
	合計				7,986	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	環境保全型農業直接支払対策交付金				9,686					
	合計				9,686	自己評価				
R7	環境保全型農業直接支払対策交付金				9,692					
	合計				9,692	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
環境保全型農業取組実施者		目標		7	7	8	8	9	団体	単年
		実績	7	8	10	10				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度		114.3%	142.9%	125.0%			
上記指標の設定理由		有機農業など環境を意識した水稲作付農家を支援するとともに、畜産や酪農農家との連携も進むため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	5 農業の再生と活性化									
施策	⑮ 農業環境の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ たため池の耐震化、農地維持・改良や農業用施設の長寿命化のほか、有害鳥獣対策の強化など、安定した農業経営を実現するための環境づくりに取り組みます。									
担当部課	部名	産業部			課名	農政課・農林整備課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	多面的機能支払交付金事業				262,951	加西市全体に広がっている猪や鹿、アライグマの被害軽減に向けて、資材を提供し地域で金網柵などを設置する事業を行った。1つの集落をモデルとして、点検方法や管理の重要性を地域住民と一緒に取り組む活動を行った。スクミングガイ対策として、水管理や薬剤散布の効果を上げる実証として、農地の均平を行った。市内109組織が多面的機能支払交付金を活用し、農地維持活動や農業用施設の長寿命化を行った。金網柵の設置後の管理の徹底と集落で獣害捕獲を実施していく体制づくりが課題となっている。				
	たため池等整備事業				5,898					
	獣害防護柵補助金				25,000					
	鳥獣害駆除事業				11,000					
	水稻損害防止事業				2,000					
	合計				306,849	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	多面的機能支払交付金事業				243,380	多面的機能支払交付金事業については、市内109組織が交付金を活用し、農地維持活動や農業用施設の長寿命化を行った。たため池等整備事業については、たため池ハザードマップの作成を行い防災力の向上を図った。また、たため池の改修に向けて調査設計を行った。加西市全体に広がっているイノシシやシカ、アライグマ等の被害軽減に向けて、資材を提供し地域で金網柵などを設置する事業を行った。スクミングガイ対策として、薬剤の補助を実施した。				
	たため池等整備事業				18,830					
	獣害防護柵補助金				16,274					
	鳥獣害駆除事業				12,115					
	水稻損害防止事業				1,028					
	合計				291,627	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	多面的機能支払交付金事業				241,247	多面的機能支払交付金事業については、市内109組織が農用地の保全管理や老朽化した農用排水路の補修更新等を行った。たため池等整備事業については、定期点検、緊急放流施設整備を行い防災力の向上を図った。また、たため池改修の耐震照査、調査設計を行った。有害鳥獣対策については、イノシシやシカ、アライグマ等の駆除を行い、被害軽減に向けて金網柵や電気柵等を設置する事業を行った。スクミングガイ対策として、薬剤の補助を実施した。				
	たため池等整備事業				64,770					
	獣害防護柵補助金				15,721					
	鳥獣害駆除事業				11,423					
	水稻損害防止事業				950					
	合計				334,111	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	多面的機能支払交付金事業				295,529					
	たため池等整備事業				5,000					
	獣害防護柵補助金				25,000					
	鳥獣害駆除事業				11,000					
	水稻損害防止事業				2,000					
	合計				338,529	自己評価				
R7	多面的機能支払交付金事業				300,000					
	たため池等整備事業				40,000					
	獣害防護柵補助金				25,000					
	鳥獣害駆除事業				11,000					
	水稻損害防止事業				2,000					
	合計				378,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
防護柵新設延長		目標		6	6	6	6	6	km	単年
		実績	6	5	5	5				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	83.3%	83.3%	83.3%				
上記指標の設定理由		鳥獣の捕獲頭数を検討したが、地域主体での対策を進めていくために、最初的手段としての防御策の設置距離を指標として、柵の設置をきっかけに今後の点検や捕獲へと繋げていくため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	6 商工業の振興と新展開									
施策	⑯ 商工業の振興									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 持続可能な商工業の振興と地域経済の活性化を目指して、情報通信基盤を整備するとともに、企業のデジタル化等の設備投資や事業拡大に向けた支援にも取り組みます。									
担当部課	部名	産業部			課名	産業課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	新産業創出支援事業				30,935	制度の周知ができており、補助制度の利用が促進されている。ポストコロナ、ウィズコロナを見据え企業のデジタル化、持続化、販路開拓の取組に対して支援を行った。				
	小規模事業者持続化事業				13,195					
	脱炭素化設備等導入促進事業				162,570					
	合計				206,700	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	新産業創出支援事業				15,051	両事業とも制度の周知ができており、補助制度の利用が促進されている。ポストコロナ、ウィズコロナに対応する企業のデジタル化、持続化、販路開拓の取組に対して支援を行った。事業者の持続化のため企業の見える化を積極的に進めていく必要がある。				
	小規模事業者持続化事業				6,366					
	脱炭素化設備等導入促進事業				256,420					
	合計				277,837	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	新産業創出支援事業				14,326	新産業創出支援事業については、市内事業者の手作業によるアナログ作業をデジタル技術の導入により生産効率の向上につながりDX推進に寄与した。また、小規模事業者持続化事業については、販路開拓や事業転換の後押しとなる支援となった。今後も商工会議所と連携しながら市内事業者支援を行ってきたい。なお、KPI「製造品出荷額」のR5実績は、調査が未実施のため「－」で表示しております。				
	小規模事業者持続化事業				2,818					
	脱炭素化設備等導入促進事業				260,090					
	合計				277,234	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	新産業創出支援事業				12,000					
	小規模事業者持続化事業				2,500					
	合計				14,500	自己評価				
R7	新産業創出支援事業				15,000					
	小規模事業者持続化事業				5,000					
	合計				20,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
製造品出荷額（2年遅れの実績）		目標		3,321	3,463	3,605	3,747	3,900	億円	単年
		実績	3,321	3,213	2,480	－				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-21・23	達成度		96.7%	71.6%					
上記指標の設定理由		設備投資や従業員数の増加による生産体制の拡充が進んだ効果の反映が期待されるため。								
新産業創出支援事業助成件数		目標		10	10	10	10	10	件	単年
		実績	－	11	6	6				
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		110.0%	60.0%	60.0%				
上記指標の設定理由		ポストコロナを見据え、企業のデジタル化は急務であることから積極的な支援を目指すため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	6 商工業の振興と新展開									
施策	⑯ 商工業の振興									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 市内消費の喚起とキャッシュレス決済の普及促進のため、ポイントカード事業や市内共通商品券の発行及び電子化等に取り組みます。									
担当部課	部名	産業部			課名	産業課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	ポイントカード事業				1,000	ポイントカードや住宅リフォーム助成事業、市内共通商品券を発行し市内消費の喚起に努めた。コロナ対策として、市内共通商品券に関してプレミアム率を通常10%を20%にし、発行額も大幅に増やして実施した。また、県の商店街お買い物券・ポイントシール事業を活用した消費喚起の取組も実施した。				
	住宅リフォーム助成事業				3,747					
	プレミアム付市内商品券事業				7,000					
	合計				11,747	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	ポイントカード事業				1,000	コロナ禍で地域経済が落ち込む中、プレミアム付き商品券・ポイントシールを発行し、消費喚起に取り組んだ。R3より運用している地域通貨「加西市ねっぴ〜Pay」にマネーチャージ及びポイント付与機能を追加し、決済額に対するポイント還元事業を行うなど、消費喚起による地域経済の活性化を図るとともに、商工施策のデジタル化、キャッシュレス決済の普及に取り組んだ。				
	地域通貨による地域経済循環促進事業				103,353					
	プレミアム付市内商品券事業				22,567					
	合計				126,920	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	ポイントカード事業				1,000	地域通貨事業は、キャンペーン等の消費喚起に取り組み、地域経済の活性化を図った。継続して利用金額の増加を目指す。また、県の商店街お買い物キャンペーン事業を活用し、ねっぴ〜商品券と、はばタンポイントシールにより消費喚起の取組を実施した。				
	地域通貨による地域経済循環促進事業				39,401					
	プレミアム付市内商品券事業				23,746					
	合計				64,147	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	ポイントカード事業				1,000					
	地域通貨による地域経済循環促進事業				36,980					
	プレミアム付市内商品券事業				12,700					
	合計				50,680	自己評価				
R7	ポイントカード事業				1,000					
	地域通貨による地域経済循環促進事業				37,000					
	合計				38,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
卸売業・小売業販売額		目標		710	720	730	740	750	億円	単年
		実績	707	714	—	—				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-03	達成度		100.6%						
上記指標の設定理由		第三次産業の成長の反映が期待されるため、年間10億円の増加を設定した。								
地域通貨加盟店登録事業所数 (3/31時点)		目標		—	270	275	280	285	事業所	単年
		実績	215	—	277	283				
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度		—	102.6%	102.9%				
上記指標の設定理由		キャッシュレス決済の推進、事業所のデジタル化促進の指標となるため								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	6 商工業の振興と新展開									
施策	⑯ 商工業の振興									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 魅力ある商業施設の誘致を進めるとともに、市外からの観光客を受け入れるための宿泊施設等のさらなる充実に取り組みます。									
担当部課	部名	産業部			課名	産業課				
	部名	建設部			課名	都市計画課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究				0	都市計画課との連携により西高室地区（南区画）への商業施設、アスティアかさいへの屋内型遊戯施設＆テレワークセンターの誘致に成功した。引き続き、西高室地区（北区画）への商業施設誘致を進めていく。また、宿泊施設誘致を積極的に実施する。 ※R3の店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助については、人口増政策課が担当				
	店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助				1,500					
	合計				1,500	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究				0	都市計画課との連携により西高室地区へ複合型商業施設（エルズモール加西）の誘致に成功した。引き続き、宿泊施設誘致を積極的に実施する。 ※R4の店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助については、人口増政策課が担当				
	店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助				862					
	合計				862	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究				0	都市計画課との連携により北条町東南へ宿泊施設「HOTEL R9 The Yard 加西」の誘致に成功した。引き続き、商業施設・宿泊施設誘致を積極的に実施する。				
	店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助				0					
	合計				0	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究				0					
	店舗・オフィス立地補助				300					
	合計				300	自己評価				
R7	商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究				0					
	店舗・オフィス立地補助				300					
	合計				300	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
卸売業・小売業販売額		目標		710	720	730	740	750	億円	単年
		実績	707	714	—	—				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-03	達成度		100.6%						
上記指標の設定理由		第三次産業の成長の反映が期待されるため、年間10億円の増加を設定した。								
宿泊施設誘致件数		目標		0	0	0	1	1	件	累計
		実績	0	0	0	1				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		0.0%	0.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		宿泊施設の誘致件数を指標とし、少なくとも1件誘致することを設定した。								
新設店舗数		目標		1	1	1	1	1	店舗	単年
		実績	0	2	1	0				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-11	達成度		200.0%	100.0%	0.0%				
上記指標の設定理由		市街地区域の土地の流動化を図ることにより年間1件程度の店舗新設を目標としました。								

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	6 商工業の振興と新展開									
施策	⑩ 商工業の振興									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 魅力ある商業施設の誘致を進めるとともに、市外からの観光客を受け入れるための宿泊施設等のさらなる充実に取り組みます。									
担当部課	部名	産業部			課名	産業課				
	部名	建設部			課名	都市計画課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進				0	過年度より誘致を進めていた東高室商業ゾーンのオープンモールについて、進出テナントの開発・建築計画の協議を進め、第1弾のテナントの開店がR4年4月27日に決まった。 三木穴栗線沿道の工場跡地の活用について、第2種低層住居専用地域から商業施設の誘致が可能になる第2種住居地域への変更案を検討した。				
	合計				0	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進				0	東高室商業ゾーンの北・南区画で予定されたテナントの出店が完了した。 三木穴栗線沿道の工場跡地の活用について、第2種低層住居専用地域から商業施設の誘致が可能になる第2種住居地域への都市計画変更が令和5年4月20日に決定した。 西笠原町への商業施設誘致のため、市街化調整区域での建築を可能とする地区計画を令和4年10月1日に決定した。				
	合計				0	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進				0	大型商業施設を始めとする商業地への土地利用転換が進む北条町駅周辺において、土地利用の実態に合わせるため、工業地域から近隣商業、準工業地域への変更案を検討した。 商業施設誘致の為、令和4年10月1日に決定した西笠原町地区地区計画について、店舗出店の可能性の向上のため、建築可能な床面積を1500㎡から3000㎡に引き上げる等の計画変更手続きを進めた。				
	合計				0	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進				0					
	合計				0	自己評価				
R7	用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進				0					
	合計				0	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
卸売業・小売業販売額		目標		710	720	730	740	750	億円	単年
		実績	783	714	—	—				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-03	達成度		100.6%						
上記指標の設定理由		総合計画のアンケート調査で明らかとなり、魅力ある商業施設の充実が「子育て世代に選ばれるまち」となるために必要不可欠な要素であり、商業販売額の増加は市民生活の充実を示す指数でもあるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	6 商工業の振興と新展開									
施策	⑰ 創業支援と働く場の拡大									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 創業希望者に対して、関係機関との連携のもと、相談や指導助言、空き店舗やオフィス補助などの創業支援を実施します。									
担当部課	部名	産業部			課名	産業課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	産業活性化センター事業委託				4,000	かさい創業塾やビジネスグランプリ等を通じて制度の周知ができており、補助制度利用が促進されている。				
	空き店舗活用補助				10,736					
	オフィス立地補助				0					
	合計				14,736	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	産業活性化センター事業委託				4,000	かさい創業塾やビジネスグランプリ等を通じて制度の周知ができており、補助制度利用が促進されている。個人事業主や小規模事業者の創業のみならず、事業承継の支援、事務系企業やクリエイティブ産業の誘致に取り組んでいる。				
	空き店舗活用補助				3,145					
	オフィス立地補助				0					
	定住自立圏共生ビジョン創業支援事業				32					
	合計				7,177	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	産業活性化センター事業委託				4,000	かさい創業塾やビジネスグランプリなど起業施策を通じて機運が高まり、補助制度への関心が高まっている。継続するとともに起業者が使いやすい制度としていく。				
	空き店舗活用補助				6,247					
	オフィス立地補助				0					
	定住自立圏共生ビジョン創業支援事業				70					
	合計				10,317	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	産業活性化センター事業委託				4,000					
	空き店舗活用補助				6,000					
	オフィス立地補助				300					
	定住自立圏共生ビジョン創業支援事業				99					
	合計				10,399	自己評価				
R7	産業活性化センター事業委託				4,000					
	空き店舗活用補助				6,000					
	オフィス立地補助				300					
	定住自立圏共生ビジョン創業支援事業				99					
	合計				10,399	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
空き店舗活用関連補助金助成件数		目標		4	4	4	4	4	件	単年
		実績	3	10	2	5				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-14	達成度		250.0%	50.0%	125.0%				
上記指標の設定理由		空き店舗関連補助を利用する多くは創業者であり、創業支援の取り組みの指標として適切であるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	6 商工業の振興と新展開									
施策	⑰ 創業支援と働く場の拡大									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 若者等の起業や事業承継のための支援に努めます。									
担当部課	部名	地域部			課名	まちづくり課				
	部名	産業部			課名	産業課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	若者起業調査助成事業				300	若者起業調査助成事業はここ数年申請が無かったが、R3年度は2件30万円の申請があった。起業支援セミナーは開催出来ていない。				
	起業支援セミナー				0					
	合計				300	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	若者起業調査助成事業				150	若者起業調査助成事業の申請件数は1件15万円であった。起業支援セミナーについては、開催できておらず、類似する他部署の取組との調整が必要である。				
	起業支援セミナー				0					
	合計				150	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	若者起業調査助成事業				450	若者起業調査助成事業の申請件数は3件45万円であった。起業支援セミナーとして「テーブルフォト講座」を開催し、10名の参加があった。他部署の取組を考慮し、市民参画的側面を盛り込んだ起業支援セミナーを検討していく。				
	起業支援セミナー				5					
	合計				455	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	若者起業調査助成事業				300					
	起業支援セミナー				0					
	合計				300	自己評価				
R7	若者起業調査助成事業				300					
	起業支援セミナー				90					
	合計				390	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
起業支援セミナー参加者数		目標		20	25	30	35	40	人	単年
		実績	14	0	0	10				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		0.0%	0.0%	33.3%				
上記指標の設定理由		起業支援セミナーは支援活動の中心となるものであるため。								
若者・女性起業調査助成金交付件数		目標		1	2	2	2	2	件	単年
		実績	0	2	1	3				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-13	達成度		200.0%	50.0%	150.0%				
上記指標の設定理由		若者・女性起業助成金交付件数は、支援拡大の目安として分かりやすい指標であるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策											
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む										
政策	6 商工業の振興と新展開										
施策	⑰ 創業支援と働く場の拡大										
施策目標・担当部課											
施策目標	イ 若者等の起業や事業承継のための支援に努めます。										
担当部課	部名	政策部				課名	政策課				
	部名	産業部				課名	産業課				
目標を達成するための具体的な取り組み											
年度	事業					経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	産業活性化センター事業委託					4,000	制度の周知ができており、補助制度の利用が促進されている。特定創業支援事業やビジネスグランプリにおいて積極的に制度のアピールを行っており、年々利用者（創業者）が増えている。				
	特定創業支援事業					上記委託料に含む					
	起業・創業スタートアップ支援事業補助					6,000					
	合計					10,000	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	産業活性化センター事業委託					4,000	制度の周知ができており、補助制度の利用が促進されている。特定創業支援事業やビジネスグランプリにおいて積極的に制度のアピールを行っており、年々利用者（創業者）が増えている。今後は、起業家同志のコミュニティづくりにも取り組んでいく必要がある。				
	特定創業支援事業					上記委託料に含む					
	起業・創業スタートアップ支援事業補助					8,748					
	ビジネスコンテスト運営業務委託					8,300					
	合計					21,048	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	産業活性化センター事業委託					4,000	ビジネスプランコンテストなど起業施策を通じて機運が高まり、補助制度の周知により活用が活発になっている。ビジネスプランコンテストは、参加者同士のコミュニティ形成され交流が進んでいる。				
	特定創業支援事業					上記委託料に含む					
	起業・創業スタートアップ支援事業補助					3,989					
	ビジネスコンテスト運営業務委託					7,356					
	合計					15,345	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	産業活性化センター事業委託					4,000					
	特定創業支援事業					上記委託料に含む					
	起業・創業スタートアップ支援事業補助					5,000					
	ビジネスコンテスト運営業務委託					7,800					
	合計					16,800	自己評価				
R7	産業活性化センター事業委託					4,000					
	特定創業支援事業					上記委託料に含む					
	起業・創業スタートアップ支援事業補助					5,000					
	ビジネスコンテスト運営業務委託					7,800					
	合計					16,800	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標			区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
創業者数			目標		7	7	7	7	7	件	単年
			実績	7	13	14	9				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-15	達成度		185.7%	200.0%	128.6%					
上記指標の設定理由		起業実態を表すものとして一番適しているため。									
起業・創業スタートアップ支援事業補助金助成件数			目標		1	1	1	1	1	件	単年
			実績	—	1	6	2				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	600.0%	200.0%					
上記指標の設定理由		創業者数に加えて、補助事業の利用動向の数値化であるため。									
			目標								
			実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度									
上記指標の設定理由											

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	6 商工業の振興と新展開									
施策	⑰ 創業支援と働く場の拡大									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 地元企業も進出しやすい産業用地の整備の支援、市内企業の拡張・移転の支援に取り組みます。									
担当部課	部名	建設部				課名	都市計画課・開発課			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	特別指定区域制度等を活用した事業所拡張等の支援				0	東高室の民間産業用地はR1.6に地区計画決定後、R3.8に開発工事完了。全3区画で進出企業が決定し、うち2区画は市内企業の拡張・移転であり、施策目標を達成した。				
	民間による産業用地の創設（東高室）				0					
	合計				0	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	特別指定区域制度等を活用した事業所拡張等の支援				0	加西インター産業団地第2期事業3工区、5工区の造成を可能とすため、R5.7月を目標として地区計画13.2haの都市計画決定手続きを進めた。				
	合計				0	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	特別指定区域制度等を活用した事業所拡張等の支援				0	産業振興と産業施設用地の確保を目的とする加西インター産業団地第2期事業第3工区、第5工区の整備のため、R5年8月1日に地区計画を決定した。				
	合計				0	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	特別指定区域制度等を活用した事業所拡張等の支援				0					
	合計				0	自己評価				
R7	特別指定区域制度等を活用した事業所拡張等の支援				0					
	合計				0	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
特別指定区域制度等を活用した規制緩和による事業所建築可能用地の拡大面積		目標		3	6	9	27	27	ha	累計
		実績	—	5.4	5.4	18.6				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-10・24	達成度		180.0%	90.0%	206.7%				
上記指標の設定理由		既存事業所が多数立地し、多額の製造品出荷額を生み出している市街化調整区域内事業所の拡張・移転支援を進めることは、事業継承促進と本市の経済基盤の安定化に繋がるため。 【再設定】R5の取組実績と今後の課題を踏まえ、R6以降のKPI指標を再設定します。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	6 商工業の振興と新展開									
施策	⑰ 創業支援と働く場の拡大									
施策目標・担当部課										
施策目標	Ⅰ 加西インター産業団地整備を進め、企業誘致等について計画的に取り組みます。									
担当部課	部名	建設部			課名	開発課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	加西インター産業団地整備事業				930,646	1-2工区は進出企業のリスパック(株)が新工場の建築工事に着工。 1-1,2,4工区はR2年度に2社の事業協力者と官民連携協定締結。 1-1工区は先行、1期、2期の3期計画とし、R3年度は先行開発を完了。進出企業の(株)千石に引渡し、建築工事に着工。1期開発の進出企業の誘致を進めた。2・4工区は地権者との用地買収を完了。進出企業の誘致を進めた。				
	合計				930,646	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	加西インター産業団地整備事業				178,152	1期事業について、1-2工区は進出企業のリスパック(株)新工場の建築工事が進んだ。造成工事中の1-1工区は新たに3社の進出企業を公表して計5社となった。4工区は4社の進出企業を公表し、造成工事に着手した。2工区は進出企業の誘致と開発設計を進めた。 2期事業について、土地利用規制緩和として、3・5工区の農産法実施計画の変更、農振農用地除外、地区計画の決定手続きを進めた。				
	合計				178,152	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	加西インター産業団地整備事業				343,537	1期事業について、1-2工区は進出企業のリスパック(株)新工場の建築工事が完了した。1-1工区は1次開発が完了。5社に用地を引き渡し、2次開発区域の造成に着手した。4工区は造成工事が進んだ。2工区は進出企業が内定し、農地転用手続を進めた。 2期事業について、官民連携事業として事業協力者を1社選定し、官民連携協定を締結した。				
	合計				343,537	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	加西インター産業団地整備事業				410,000					
	合計				410,000	自己評価				
R7	加西インター産業団地整備事業				未定					
	合計				0	自己評価				
目標を達成するための主な指標 (KPI)										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
分譲面積 (1-1・1-2・2・4工区)		目標		7	14	14	19	23	ha	累計
		実績	0	7.84	16.77	16.77				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-09	達成度		112.0%	119.8%	119.8%				
上記指標の設定理由		産業団地の分譲面積は、企業誘致等の取組実績を直接的に反映する数値であるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	6 商工業の振興と新展開									
施策	⑱ 雇用・勤労者福祉の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 多様な媒体を通じて就職に関する情報提供を進め、市内における雇用の促進を図ります。									
担当部課	部名	産業部			課名	産業課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	ふるさとハローワークの運営				12,230	インターンシップ促進事業を実施するなど、雇用の促進に努めている。製造業の労働力不足が益々高まる中、採用企業の見せ方、採用の方法など時代に合わせた検討改善の必要がある。また、高校生の採用についても、学校での企業説明会を実施するなど工夫が必要。				
	若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営）				1,500					
	雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）				300					
	合計				14,030	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	ふるさとハローワークの運営				11,863	リアル開催のJOBフェアのほか、学生向けにオンライン企業説明会を開催し、企業の採用活動を支援するなど、時代に沿った取り組みを実施している。				
	若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営）				1,500					
	雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）				300					
	合計				13,663	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	ふるさとハローワークの運営				12,521	JOBフェアを2回のほか、オンライン企業説明会を開催し、企業の採用活動を支援。また、毎月の就職支援セミナーで、求職者の活動を支援した。				
	若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営）				1,500					
	雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）				300					
	合計				14,321	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	ふるさとハローワークの運営				13,012					
	若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営）				1,500					
	雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）				300					
	合計				14,812	自己評価				
R7	ふるさとハローワークの運営				13,437					
	若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営）				1,500					
	雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）				300					
	合計				15,237	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
就職支援セミナーの開催数		目標		12	12	12	12	12	回	単年
		実績	12	13	13	12				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-07	達成度		108.3%	108.3%	100.0%				
上記指標の設定理由		兵庫労働局との協定に基づき、求職者向け就職支援セミナーを月1回開催することを目標とする。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	6 商工業の振興と新展開									
施策	⑱ 雇用・勤労者福祉の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 関係機関と連携し、若者や高齢者、障がいのある人などの就職に向けた支援を実施します。									
担当部課	部名	産業部			課名	産業課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	ふるさとハローワークの運営				12,230	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。 コロナの影響で、職業講話は、市内1校のみの開催となった。 出張相談においては、相談件数こそ少ないものの、確実に就労に結びつけることができている。				
	若者サポートステーション出張相談の開催				132					
	高校生向け職業講話の実施				0					
	合計				12,362	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	ふるさとハローワークの運営				11,863	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。 市内事業所6社の協力のもと北条高校で「地元企業の魅力を知る会及び職業講話」を実施した。 出張相談においては、相談件数は少ないものの増加傾向である。				
	若者サポートステーション出張相談の開催				132					
	高校生向け職業講話の実施				0					
	合計				11,995	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	ふるさとハローワークの運営				12,521	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。 市内外事業所16社の協力のもと北条高校で「地元企業の魅力を学ぶ会」を実施した。				
	高校生向け職業講話の実施				0					
	合計				12,521	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	ふるさとハローワークの運営				13,012					
	高校生向け職業講話の実施				0					
	合計				13,012	自己評価				
R7	ふるさとハローワークの運営				13,437					
	高校生向け職業講話の実施				0					
	合計				13,437	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市内事業所高校生新卒正規社員採用者数		目標		70	70	70	70	70	人	単年
		実績	66	46						
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-01	達成度		65.7%						
上記指標の設定理由		高卒者の市外企業への流出が課題となっているため、市内事業所の高校生新卒正規社員採用者数を設定した。 (R4年度より西脇公共職業安定所が指標数値を集計していないため、実績・達成率を算出することが出来ない。)								
加西市ふるさとハローワーク支援における就職件数		目標			450	450	450	450	件	単年
		実績	465	440	465	444				
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度			103.3%	98.7%				
上記指標の設定理由		求職者に対して、就職に向けて様々な支援をし、就職に結びつけたという指標になるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	6 商工業の振興と新展開									
施策	⑱ 雇用・勤労者福祉の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ U J I ターンによる就職・起業など、市外からの就業に向けた取り組みを推進し、定住促進を図ります。									
担当部課	部名	産業部			課名	産業課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	大学訪問				0	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。 インターンシップの促進においては、啓発を行うものの実施企業が少ない。 選ばれる製造業のイメージづくりと地方への就労希望者を増やす取り組みが必要と思われる。				
	インターンシップ雇用促進モデル事業				394					
	起業・創業スタートアップ支援事業補助				2,000					
	合計				2,394	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	大学訪問				0	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。 市内事業所4社の協力のもと小学生向けの産業観光ツアーを3年ぶりに開催した				
	ふるさと就職支援事業				800					
	起業・創業スタートアップ支援事業補助				8,748					
	合計				9,548	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	大学訪問				0	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。加西市内の優良企業を訪れる市内小学生向けツアーを引き続き開催した。				
	ふるさと就職支援事業				440					
	起業・創業スタートアップ支援事業補助				3,989					
	合計				4,429	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	大学訪問				0					
	ふるさと就職支援事業				800					
	起業・創業スタートアップ支援事業補助				5,000					
	合計				5,800	自己評価				
R7	大学訪問				0					
	ふるさと就職支援事業				800					
	起業・創業スタートアップ支援事業補助				5,000					
	合計				5,800	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
就職支援セミナーの開催数		目標		12	12	12	12	12	回	単年
		実績	12	13	13	12				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-07	達成度		108.3%	108.3%	100.0%				
上記指標の設定理由		兵庫労働局との協定に基づき、求職者向け就職支援セミナーを月1回開催することを目標とする。								
市内事業所従業員市内居住率		目標		32	34	36	38	40	%	単年
		実績	30	43	39	46				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-03	達成度		134.4%	114.7%	127.8%				
上記指標の設定理由		特に製造業においては、労働力不足が続いており、市外からも労働力の流入を図る必要があるが、必ずしも定住に直結しているとは言えないため、市内への定着を目指す。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策											
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む										
政策	7 地域資源の活用と人の流れの創出										
施策	⑭ 歴史・文化の再発見と交流拡大										
施策目標・担当部課											
施策目標	ア 歴史文化遺産を活かしたまちづくりと、計画的な保存・活用を推進します。										
担当部課	部名	教育委員会				課名	生涯学習課				
	部名	地域部				課名	観光課				
目標を達成するための具体的な取り組み											
年度	事業					経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	歴史文化遺産を活かした活動への補助制度の新設					1,000	補助制度を活用し、活用事業9団体・美化事業8団体が、地域文化財の修理・公開・清掃等に取り組んだ。住民主体の文化財の活用・維持による地域活性化を推進出来るよう、さらなる制度の周知を図る。史跡整備においては、クワンス塚古墳の墳丘・外堤部の崩落が確認されたため、令和4年度崩落地点の調査及び緊急修理を実施する。近代戦争遺産調査は、神戸大学と連携し、『加西市近代遺産調査報告書1・2』の印刷製本を行った。本件は継続し実施する。				
	史跡玉丘古墳の整備（整備計画改正）					64					
	近代戦争遺産の調査と資料の拡充					2,000					
	合計					3,064	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	歴史文化遺産を活かした活動への補助制度の拡充					905	補助制度を活用し、11団体が地域文化財の調査研究資料の印刷や掲示板を作成し、公開や周知活動に取り組んだ。また地域に伝わる民謡の演奏会や行事開催を通じて伝統芸能の伝承等にも取り組んだ。美化事業として8団体が、地域文化財の清掃等に取り組んだ。史跡整備においては、クワンス塚古墳の崩落箇所の緊急修理と遺構確認調査を実施、成果について報告書を作成した。近代戦争遺産調査は、神戸大学と連携し、『加西市近代遺産調査報告書3』について加筆修正作業を行うとともに冊子版を作成した。				
	史跡玉丘古墳群の整備					3,004					
	近代戦争遺産の調査と資料の拡充					900					
	合計					4,809	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	歴史文化遺産を活かした活動への補助制度の拡充					853	補助制度を活用し、9団体が地域文化財の修理等の実施を通して公開や周知活動に取り組んだ。また地域に伝わる民謡の演奏会や天然記念物の講演会開催を通じて伝統芸能の伝承等にも取り組んだ。美化事業として7団体が、地域文化財の清掃等に取り組んだ。交付決定を受けたが事業実施ができなかった団体が出る等目標を下回った。申請団体が事業実施できるよう支援のあり方を検討する。史跡整備として、クワンス塚古墳外堤緊急修理と玉丘古墳の支障樹木伐採を実施した。近代戦争遺産調査は、神戸大学と連携し、青野原俘虜収容所に収容されていた俘虜の手記の翻訳に取り組み、『加西市近代遺産調査報告書4「ドクミル・コスト」の画文集「捕虜として生きる」』を刊行した。				
	史跡玉丘古墳群の整備					7,145					
	近代戦争遺産の調査と資料の拡充					1,199					
	合計					9,197	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	歴史文化遺産を活かした活動への支援					1,000					
	史跡玉丘古墳群の整備					8,713					
	近代戦争遺産の調査と資料の拡充					1,200					
	合計					10,913	自己評価				
R7	歴史文化遺産を活かした活動への支援					1,000					
	史跡玉丘古墳群の整備					5,486					
	近代戦争遺産の調査と資料の拡充					未定					
	合計					6,486	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標			区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
地域団体等による歴史文化遺産を活かした活動への支援			目標		10	15	20	20	20	件	単年
			実績	0	17	19	16				
第2期地域創生戦略アクションプラン			—	達成度	170.0%	126.7%	80.0%				
上記指標の設定理由			地域団体等による歴史文化遺産を活かした活動への支援件数が、目標達成度を見るための指標として適しているため。								
			目標								
			実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度								
上記指標の設定理由											
			目標								
			実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度								
上記指標の設定理由											

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	7 地域資源の活用と人の流れの創出									
施策	⑬ 歴史・文化の再発見と交流拡大									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 歴史文化遺産を活かしたまちづくりと、計画的な保存・活用を推進します。									
担当部課	部名	教育委員会			課名	生涯学習課				
	部名	地域部			課名	観光課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	加西市地域活性化拠点施設建設工事				266,409	加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」建設工事・外構工事・駐車場工事、祈念碑移設工事、巨大防空壕駐車場整備工事、巨大防空壕雨水対策整備工事を行った。増加する来訪者の利便性向上を図るとともに近隣住民の生活圏を守る。また、昨年度策定の道の駅基本構想を踏まえ、道の駅整備を推進する基本計画として取りまとめ、さらなる地域振興を図る。				
	加西市地域活性化拠点施設外構・駐車場工事				75,665					
	巨大防空壕駐車場整備工事				4,824					
	巨大防空壕雨水対策整備工事				248					
	鶺野飛行場案内看板設置工事				1,278					
	合計				348,424	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	地域活性化拠点施設屋外トイレ建設工事				35,015	soraかさい屋外トイレの整備、フィールドミュージアム無線LAN・監視カメラの整備、機銃座模型の移設、フィールドミュージアム内に注意喚起看 板の設置、姫路海軍航空隊復元図を基にしたジオラマの作成、戦争体 験談を基にしたアニメーションの作成を行った。また、鶺野飛行場RVパー ク整備導入可能性調査の委託を行い、RVパークの効率的な管理運営 方法等について調査した。				
	爆弾庫活用整備事業				21,978					
	鶺野飛行場活用整備工事（wifi、cafe、看板、機銃模型移設）				8,020					
	RVパーク試行及び基本計画策定業務				3,267					
	合計				68,280	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	デジタルミュージアム事業				33,814	鶺野フィールドミュージアム歴史遺跡のデジタル保存・コンテンツ化、2Dメ タバース構築、鶺野フィールドミュージアムへの看板設置工事等を行った。 また、来場者の安全性の確保のために、鶺野飛行場跡地に現存する戦 争遺跡について、構造物の健全性評価を行った。				
	戦争遺跡安定性評価業務委託				9,990					
	案内看板設置工事				619					
	合計				44,423	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	デジタルミュージアムコンテンツ追加事業				9,000					
	巨大防空壕補修工事				10,000					
	案内看板設置工事				1,000					
	合計				20,000	自己評価				
R7	未利用防空壕活用整備				10,000					
	案内看板設置工事				3,000					
	合計				13,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
鶺野飛行場跡の観光誘客数		目標		40,000	100,000	110,000	115,000	120,000	人	単年
		実績	32,596	20,894	122,149	112,194				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-01	達成度		52.2%	122.1%	102.0%				
上記指標の設定理由		令和4年春にオープンを予定している鶺野フィールドミュージアムの拠点「soraかさい」の整備計画において、施設の完成及び鶺野飛行場線の完成により「soraかさい」の年間来場者数120,000人になるという試算データを参考に設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	7 地域資源の活用と人の流れの創出									
施策	⑬ 歴史・文化の再発見と交流拡大									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 加西市独自の地域資源を活用した観光サービスを展開するとともに、観光拠点のネットワーク化など、観光振興の仕組みづくりにも取り組みます。									
担当部課	部名	地域部			課名	観光課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	「気球の飛ばまち加西」の推進				9,300	<気球> 市内企業からの寄附金を活用し、2機目となる気球を製作。2名のパイロット養成を実施。引き続きプロモーションを続ける。<滞在ツアー> 宿泊に導く持続自走型観光コンテンツ造成事業を民間に委託して実施。<サイクル> カサイチfanライド2021を実施し全国から307名が参加した他、デジタルスタンプラリーには246名が参加した。<観光ガイド> 「ふるさと加西の歴史講座」を開講し3名が会員登録。観光協会と共催で「鶴野ガイド養成塾」を開催し33名が受講。<飲食店> ふーど記店舗をめぐるスタンプラリーを開催。6,775件の応募（市内5,499、市外1,276）				
	滞在ツアーの構築				5,000					
	サイクルツーリズムの推進				5,000					
	観光ガイドの育成				800					
	飲食店への誘客				2,000					
	合計				22,100	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	「気球の飛ばまち加西」の推進				4,300	<気球> ハッピーバルーンクリスマスや市内外での気球係留、絵画コンクール、市内小学校2校を対象としたアクティブバルーンスクールを実施し、「気球の飛ばまち加西」の推進に取り組んだ。<サイクル> 北条鉄道キハ40を貸し切り、列車とライドを楽しむイベント「カサイチトレインライド」を実施。カサイチゆるボタスタンプラリーでは、317名が参加し2387個のデジタルスタンプが押された。<観光ガイド> 鶴野周辺のガイド教本が完成し、ガイド養成塾の中から8名に認定証を授与し、R4年度2期生は3名の応募があった。<飲食店> ふーど記店舗をめぐるデジタルスタンプラリーを開催。デジタル化の弊害がありつつも、3,200件の応募があった。				
	サイクルツーリズムの推進				2,500					
	観光ガイドの育成				500					
	飲食店への誘客（加西ふーど記）（観光協会）				2,700					
	合計				10,000					自己評価
	R5	「気球の飛ばまち加西」の推進				5,300	<気球> 市内外での気球係留イベント、小学校を対象としたアクティブバルーンスクールを継続実施、またメディアでのプロモーションにも積極的に参加し「気球の飛ばまち加西」のPRを図った。<サイクル> 列車とライドを楽しむ「カサイチトレインライド」を実施。輪行をテーマに自転車を鉄道に載せ移動を楽しむイベントとした。<観光ガイド> 鶴野ガイド養成塾3期生として5名の応募があった。<飲食店> ふーど記デジタルスタンプラリーを実施。4,060件の応募。			
サイクルツーリズムの推進				2,000						
観光ガイドの育成				470						
飲食店への誘客（加西ふーど記）（観光協会）				2,474						
合計				10,244	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R6		「気球の飛ばまち加西」の推進				3,000				
	サイクルツーリズムの推進				1,000					
	観光ガイドの育成				600					
	飲食店への誘客（加西ふーど記）（観光協会）				2,500					
	合計				7,100	自己評価				
	R7	「気球の飛ばまち加西」の推進				3,000				
サイクルツーリズムの推進				1,000						
観光ガイドの育成				600						
飲食店への誘客（加西ふーど記）（観光協会）				2,000						
合計				6,600	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
加西市内宿泊者数		目標		70	72	74	76	78	千人	単年
		実績	75	53	74	81				
第2期地域創生戦略アクションプラン		2-05	達成度		75.7%	102.8%	109.5%			
上記指標の設定理由		市内滞在時間すなわち経済波及効果の拡大に繋げるため、毎年2千人の増加を目標とした。								
観光ガイド実施回数		目標		250	270	280	290	300	回	単年
		実績	212	200	399	310				
第2期地域創生戦略アクションプラン		2-04	達成度		80.0%	147.8%	110.7%			
上記指標の設定理由		市民ガイドがおもてなしの精神で観光客を案内し、加西市をより深く理解していただける仕組み作りにつなげるための指標として、適しているため。								
「加西ふーど記」登録店舗数		目標		65	70	75	75	80	店	累計
		実績	75	95	100	109				
第2期地域創生戦略アクションプラン		1-20	達成度		146.2%	142.9%	145.3%			
上記指標の設定理由		市最大の飲食店ネットワークの構築度合いを計り、観光と運動した経済促進活動の拡大につなげるため、毎年5店舗の増加を目標とした。								

基本方針・政策・施策											
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む										
政策	7 地域資源の活用と人の流れの創出										
施策	⑭ 歴史・文化の再発見と交流拡大										
施策目標・担当部課											
施策目標	ウ 北条旧市街地の活性化や市内宿泊施設の活用などを進め、まちのにぎわいづくりに取り組みます。										
担当部課	部名	産業部				課名	ふるさと振興課				
目標を達成するための具体的な取り組み											
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	空き家活用支援事業（事業所型）				0	R3年度に活用候補となる旧市街地内の空き家を2件、空き家バンクに新たに登録したが、空き家を事業所として改修を行う事業は令和3年度においては無かった（内1件は住宅用地として成約）。引き続き、活用候補となる物件を空き家バンクに登録していくと同時に、起業を検討している相談者に支援制度の周知を図っていく。					
	合計				0	自己評価	C…目標を下回っている				
R4	空き家活用支援事業（事業所型）				0	R4年度は旧市街地内の空き家バンク登録はなく、空き家活用支援事業（事業所型）の実績は0件であった。一方で、県と連携し、旧市街地内の課題解決を目的として、エリアを設定し、エリア内の住民やプレイヤーや企業及び行政などで構成される「エリアプラットフォーム」を立ち上げ、まちなか再生にむけたビジョンの策定や具体的取組の検討を行った。					
	合計				0	自己評価	C…目標を下回っている				
R5	空き家活用支援事業（事業所型）				0	R5年度についても旧市街地内の空き家バンク登録はなく、空き家活用支援事業（事業所型）の実績は0件であった。一方で、エリア内の住民、プレイヤー、企業及び行政などで構成される「エリアプラットフォーム」でのまちなか再生にむけたビジョンの策定作業、エリア内の団体が空き家や駐車場を活用した、まちパレイイベントの開催に補助を行った。					
	空き家等活用によるまちなか再生モデル事業補助金				1,019						
	合計				1,019	自己評価	C…目標を下回っている				
R6	空き家活用支援事業（事業所型）				2,250						
	空き家等活用によるまちなか再生モデル事業補助金				1,000						
	合計				3,250	自己評価					
R7	空き家活用支援事業（事業所型）				2,250						
	空き家等活用によるまちなか再生モデル事業補助金				1,000						
	合計				3,250	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標			区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
空き家・空き店舗助成数			目標		1	2	3	4	5	件	累計
			実績	0	0	0	0				
第2期地域創生戦略アクションプラン		2-12	達成度		0.0%	0.0%	0.0%				
上記指標の設定理由			旧市街地の空き家等を改修し、店舗や事業所等として活用していくことが、にぎわいづくりにつながると考え、改修費用の助成件数を指標とし、毎年1件の実施を目標値した。								
			目標								
			実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度								
上記指標の設定理由											
			目標								
			実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度								
上記指標の設定理由											

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	7 地域資源の活用と人の流れの創出									
施策	㊫ 移住・定住の支援									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 転出の抑制と移住の促進のため、奨学金返還補助など各種支援に取り組みます。									
担当部課	部名	政策部			課名	政策課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	U J I ターン促進補助金				9,178	令和元年度より所得制限を設けたことにより、令和2年度以降の新規申請者数が減少している。各種移住施策を総合的にPRすることで、本制度利用者数の増加を図る。				
	合計				9,178	自己評価	D…目標を大きく下回っている			
R4	U J I ターン促進補助金				11,000	令和元年度より所得制限を設けたことにより、令和2年度以降の新規申請者数が減少している。本制度のみならず各種移住施策を総合的にPRすることで、利用者数の増加を図る。				
	合計				11,000	自己評価	D…目標を大きく下回っている			
R5	U J I ターン促進補助金				8,774	令和元年度より若者等へのスタートアップ支援として所得制限を設けたことにより、令和2年度以降の新規申請者数が減少しているものの、近年若干名ではあるが増加傾向にある。本制度のみならず各種移住施策をパッケージとしてPRすることで、転出抑制、転入促進に繋げ、利用者数の増加を図る。				
	合計				8,774	自己評価	D…目標を大きく下回っている			
R6	U J I ターン促進補助金				8,800					
	合計				8,800	自己評価				
R7	U J I ターン促進補助金				9,500					
	合計				9,500	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
U J I ターン者数（新規申請者数）		目標		57	60	63	66	69	人	単年
		実績	54	32	34	38				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-06	達成度		56.1%	56.7%	60.3%				
上記指標の設定理由		新たに「UJIターン促進補助金」の交付を受けたUJIターン者を指標とし、年間3名の増加を目標としました。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	7 地域資源の活用と人の流れの創出									
施策	⑳ 移住・定住の支援									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 若者の住居確保をサポートする取り組みを推進します。									
担当部課	部名	産業部			課名	ふるさと振興課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	若者定住促進住宅補助事業				35,238	若者定住促進住宅補助事業については、目標件数を達成した。一方で、新婚世帯向け家賃補助事業と新結婚新生活支援事業は目標件数を下回っており、婚姻数や新婚世帯の転入件数を増やしていく必要があるため、子育て支援のPRに併せて、本制度についても様々な方法で周知を図っていく。				
	新婚世帯向け家賃補助事業				11,844					
	結婚新生活支援事業				829					
	合計				47,911	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	若者定住促進住宅補助事業				33,723	いずれの項目も目標に対して、9割前後の達成となり、目標には届かなかった。しかしながら、加西市への移住・定住の入り口となる制度として、各制度のPRを人口増政策課とも連携して様々な媒体で発信を行った結果、新婚世帯家賃補助事業と結婚新生活支援事業の利用者が増え、若者世帯の転入者数増につなげることができた。				
	新婚世帯向け家賃補助事業				11,793					
	結婚新生活支援事業				3,603					
	合計				49,119	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	若者定住促進住宅補助事業				34,265	新婚世帯家賃補助事業について、若者世帯の移住定住の促進の観点から、所得基準を撤廃し、全ての新婚世帯を対象としたことにより、申請数が増加した。しかしながら、他の2事業については、目標の70%弱の達成率となった。				
	新婚世帯向け家賃補助事業				16,596					
	結婚新生活支援事業				2,749					
	合計				53,610	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	若者定住促進住宅補助事業				35,000					
	新婚世帯向け家賃補助事業				20,000					
	結婚新生活支援事業				5,000					
	合計				60,000	自己評価				
R7	若者定住促進住宅補助事業				35,000					
	新婚世帯向け家賃補助事業				20,000					
	結婚新生活支援事業				5,000					
	合計				60,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
加西市若者世帯持家促進補助金助成件数		目標		80	80	80	80	80	件	単年
		実績	67	80	73	69				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-21	達成度		100.0%	91.3%	86.3%				
上記指標の設定理由		若者世帯の定住人口を把握するための指標として、市内に住宅を新築・購入して居住する若者世帯に対して補助を行う本制度の受給者数を使用するもので、過去の実績から目標値を設定した。								
新婚世帯向け家賃補助金新規助成件数		目標		48	55	60	65	70	件	単年
		実績	39	36	47	85				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-22	達成度		75.0%	85.5%	141.7%				
上記指標の設定理由		若者世帯の定住促進状況を把握するための指標として、市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃を補助する本制度の受給数を使用するもので、市内に居住する新婚世帯を毎年5件以上増やしていくことを目標とした。								
結婚新生活支援事業補助金助成件数		目標		20	22	25	27	30	件	単年
		実績	—	5	19	17				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		25.0%	86.4%	68.0%				
上記指標の設定理由		若者の結婚にかかる初期費用（新居の敷金・礼金や引越費用）を補助する本制度の受給者数を使用するもので、市内に居住する新婚世帯を毎年2～3件ずつ（補助対象者の約50%が該当するため）増やしていくことを目標とした。								

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	7 地域資源の活用と人の流れの創出									
施策	㊫ 移住・定住の支援									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 若い世代の定住を促進するため、若者の夢の実現を支える支援を進めます。									
担当部課	部名	産業部			課名	ふるさと振興課				
	部名	地域部			課名	まちづくり課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	移住相談（随時）			0	新型コロナウイルス感染症による地方への移住の流れに合わせて、移住希望者の住まいの主な候補となる空き家の積極的なバンク登録の実施や、移住定住特設サイトの新設により、当初の予定より大幅に相談件数を伸ばすことができた。					
	合計			0	自己評価	A…目標を上回って達成				
R4	移住定住相談業務（委託）			2,500	移住相談業務を一般社団法人に委託し、多岐にわたる移住相談に対応可能なワンストップ窓口の設置するとともに、相談会やワークショップ等を開催し、移住者や関係人口の増加につなぐことができた。 また、市内の空き家を活用し、お試し居住・地域交流カフェなど複合的な機能を有した施設を令和5年度に設置するにあたり、移住PR計画やリノベーション計画の策定などを実施した。					
	古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業			11,977						
	合計			14,477	自己評価	A…目標を上回って達成				
R5	移住定住相談業務（委託）			2,500	移住相談業務を一般社団法人に委託し、多岐にわたる移住相談に対応可能なワンストップ窓口の設置するとともに、相談会やワークショップ等を開催し、移住者や関係人口の増加につなぐことができた。 また、市内の空き家を活用し、お試し居住・地域交流カフェなど複合的な機能を有した施設を2施設設置することができた。					
	古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業			23,975						
	合計			26,475	自己評価	A…目標を上回って達成				
R6	移住定住相談業務（委託）			2,500						
	古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業			10,000						
	合計			12,500	自己評価					
R7	移住定住相談業務（委託）			2,500						
	合計			2,500	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
お試し滞在施設設置数		目標		0	1	1	2	2	件	累計
		実績	0	0	0	2				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		0.0%	0.0%	200.0%				
上記指標の設定理由		空き家を活用した中・長期間滞在できるお試し滞在施設を設置することで、若者の移住定住促進につなげていくこととし、R4・R6年度にそれぞれ1件ずつ設置することを目標とした。								
移住相談件数		目標		160	170	180	190	200	件	単年
		実績	152	327	334	353				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-08	達成度		204.4%	196.5%	196.1%				
上記指標の設定理由		移住定住の促進状況の指標として、移住相談件数を使用するもので、コロナ禍の影響により地方への移住希望者が増加することを考慮し、相談件数を年間10件ずつ増やすことを目標とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	7 地域資源の活用と人の流れの創出									
施策	⑳ 移住・定住の支援									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 若い世代の定住を促進するため、若者の夢の実現を支える支援を進めます。									
担当部課	部名	産業部				課名	ふるさと振興課			
	部名	地域部				課名	まちづくり課			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	若者チャレンジ事業				400	申請数は近年と比較して増加した。増加理由としては、ふるさと創造課をはじめとする別事業の関係者への周知ができたためと考えている。更なる周知に努める。				
	合計				400	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	若者チャレンジ事業				100	申請数は1件10万円に減少。制度の本来の趣旨を逸脱しないように注意の上、利用しやすい制度改正が必要と考える。				
	合計				100	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	若者チャレンジ事業				100	申請数は1件10万円。制度利用に係る手続きの簡素化を図るとともに、認知度向上に努める。				
	合計				100	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	若者チャレンジ事業				200					
	合計				200	自己評価				
R7	若者チャレンジ事業				200					
	合計				200	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
若者チャレンジ助成件数		目標		4	5	5	5	5	件	単年
		実績	1	3	1	1				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-12	達成度		75.0%	20.0%	20.0%				
上記指標の設定理由		若者チャレンジ助成件数をあげることが、本事業の推進状況を図る最もよい指標になるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策											
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む										
政策	7 地域資源の活用と人の流れの創出										
施策	㊴ 空き家・空き店舗の利活用										
施策目標・担当部課											
施策目標	ア 関係団体との連携のもと、空き家相談体制の強化や空き家バンク制度の定着を図ります。										
担当部課	部名	産業部			課名	ふるさと振興課					
		政策部				防災課					
目標を達成するための具体的な取り組み											
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	空き家バンク事業				132	空き家所有者へのアンケート実施や、不動産事業者への声掛け等、物件のバンク登録に向けた積極的な取り組みを実施した。その結果、物件のバンク新規登録数は目標を大幅に超え、家財道具等処分支援補助事業も11件実施し、成約数も25件（R2は10件）と大きく増加した。また、え〜がい加西と連携し、定期相談会を5回開催した。また、地域と連携した空き家相談を実施するために西在田地区でセミナーを開催した。					
	空き家家財道具等処分支援補助事業				1,075						
	え〜がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）				181						
	合計				1,388	自己評価	A…目標を上回って達成				
R4	空き家バンク事業				0	不動産事業者との連携強化や、空き家バンク制度の情報発信を積極的に実施し、その結果、新規登録数は目標を大幅に超え、成約数も32件と過去最高となった。家財道具等処分支援補助事業も15件実施し、空き家利活用の促進につなげることができた。また、え〜がい加西と連携し、定期相談会や地域セミナーを開催し、空き家問題解決に向けた取組を実施した。					
	空き家家財道具等処分支援補助事業				1,330						
	え〜がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）				250						
	合計				1,580	自己評価	A…目標を上回って達成				
R5	空き家バンク事業				0	引き続き、空き家バンク制度の情報発信を積極的に実施し、その結果、新規登録数は目標を大幅に超えた状態を維持している。成約数は25件、家財道具等処分支援補助事業は17件実施し、空き家利活用の促進につなげることができた。また、え〜がい加西と連携し、定期相談会や地域セミナーを開催し、空き家問題解決に向けた取組を実施した。					
	空き家家財道具等処分支援補助事業				1,465						
	え〜がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）				250						
	合計				1,715	自己評価	A…目標を上回って達成				
R6	空き家バンク事業				0						
	空き家家財道具等処分支援補助事業				1,500						
	え〜がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）				250						
	特区内空き家バンク物件登記費用補助金				1,000						
	合計				2,750	自己評価					
R7	空き家バンク事業				0						
	空き家家財道具等処分支援補助事業				1,500						
	え〜がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）				250						
	特区内空き家バンク物件登記費用補助金				1,000						
	合計				2,750	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標			区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
空き家バンク新規登録数			目標		15	15	15	15	15	件	単年
			実績	13	36	33	30				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-10	達成度		240.0%	220.0%	200.0%					
上記指標の設定理由			市内空き家の利活用の促進状況の指標として、空き家バンク新規登録数を使用するもので、令和元年度の実績以上の15件を目標値とした。								
「え〜がい加西」相談引渡件数			目標		5	5	5	5	5	件	単年
			実績	4	5	7	10				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-11	達成度		100.0%	140.0%	200.0%					
上記指標の設定理由			空き家相談体制強化の指標として、市内の専門家により組織された「え〜がい加西」に相談を引き渡した件数を使用するもので、令和元年度の実績件数から、年間5件を目標値とした。								
			目標								
			実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度									
上記指標の設定理由											

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	7 地域資源の活用と人の流れの創出									
施策	㊴ 空き家・空き店舗の利活用									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 関係団体との連携のもと、空き家相談体制の強化や空き家バンク制度の定着を図ります。									
担当部課	部名	産業部	課名	ふるさと振興課						
		政策部		防災課						
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業		経費(千円)	取組実績と今後の課題						
R3										
	合計		0							自己評価
R4										
	合計		0							自己評価
R5	空き家等実態調査業務		5,163	市内全域の空き家の件数及び分布状況等を把握することを目的として調査業務を行った。対象の建築物1,512件に対し実態調査を実施し、併せてアンケート調査を行い、300件から回答を得た。調査を踏まえて、今後における計画的な適正管理や利用および活用等、総合的な空き家等対策の推進への基礎資料とする。						
合計		5,163	自己評価	B…ほぼ目標を達成						
R6	空き家等対策計画策定業務		4,000							
	合計		4,000							自己評価
R7	・空き家等化の予防・発生抑制		0							
	・空き家等の適切な管理の促進		0							
	・空き家等及び跡地の活用の促進		0							
	・空き家バンク制度の活用		0							
	合計		0							自己評価
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
空き家バンク新規登録数		目標		15	15	15	15	15	件	単年
		実績	13	36	33	30				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-10	達成度		240.0%	220.0%	200.0%				
上記指標の設定理由		市内空き家の利活用の促進状況の指標として、空き家バンク新規登録数を使用するもので、令和元年度の実績以上の15件を目標値とした。								
「え〜がい加西」相談引渡件数		目標		5	5	5	5	5	件	単年
		実績	4	5	7	10				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-11	達成度		100.0%	140.0%	200.0%				
上記指標の設定理由		空き家相談体制強化の指標として、市内の専門家により組織された「え〜がい加西」に相談を引き渡した件数を使用するもので、令和元年度の実績件数から、年間5件を目標値とした。								
関係部署との事業連携件数		目標						10	件	単年
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由		計画を策定に伴い、市内の空き家の把握や対応方針の整理が進められ、空き家の利活用について関係機関と連携を図ることで、空き家課題に対する多方面からのアプローチが可能となる。								

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	7 地域資源の活用と人の流れの創出									
施策	㊴ 空き家・空き店舗の利活用									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 空き家・空き店舗を幅広く活用したまちづくりを進めます。									
担当部課	部名	産業部			課名	ふるさと振興課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	空き家改修補助事業				3,500	空き家バンクの物件登録件数や成約数の大幅な増加に合わせて、空き家改修補助事業も目標件数を大きく超えることができた。				
	合計				3,500	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	空き家改修補助事業				4,467	空き家バンク物件の成約数が前年よりも増加したことで、空き家改修補助事業も目標件数を大きく超えることができ、空き家の利活用及び移住促進につながることができた。				
	合計				4,467	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	空き家改修補助事業				2,500	空き家バンクの物件登録件数や成約数は昨年に比べ減少したが、空き家改修補助事業はほぼ目標を達成する水準となった。				
	合計				2,500	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	空き家改修補助事業				4,000					
	合計				4,000	自己評価				
R7	空き家改修補助事業				4,000					
	合計				4,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
空き家改修補助事業助成件数		目標		4	5	5	6	6	件	単年
		実績	4	7	10	5				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-09	達成度		175.0%	200.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		空き家の利活用や加西市への移住定住促進状況の指標として、空き家の改修費用を補助する本制度の助成数を使用するもので、令和元年度の実績から、R3年度を4件とし、さらに段階的に増やしていくことを目標とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策	7 地域資源の活用と人の流れの創出									
施策	㊴ 空き家・空き店舗の利活用									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 移住・定住の促進を目的として、お試し居住や社宅利用、事務所、リモートワーク等に適した空き家・空き店舗の活用を図ります。									
担当部課	部名	産業部			課名	ふるさと振興課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	お試し滞在補助制度				43	移住相談件数の増加に合わせて、お試し滞在補助制度の件数も増加した。一方で、緊急事態宣言やまん延防止期間と重なり、利用者が申請を取りやめるケースもあったため、感染状況が落ち着けば、さらに件数は増加するものとする。				
	合計				43	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	お試し滞在補助制度				48	お試し滞在補助制度の件数は2件であったが、内1名が加西市に移住し、もう1名も将来的には加西市の移住を検討している。移住につなげるための最初の入り口となる制度として大きな成果をあげることができた。				
	合計				48	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	お試し滞在補助制度				61	お試し滞在補助制度の件数は3件であった。5年度に新たにお試し滞在施設が2か所増加したので、今後増加が見込まれる。制度の周知が課題である。				
	合計				61	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	お試し滞在補助制度				200					
	合計				200	自己評価				
R7	お試し滞在補助制度				200					
	合計				200	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
お試し滞在補助金		目標		5	5	6	6	7	件	単年
		実績	1	4	10	3				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-07	達成度		80.0%	200.0%	50.0%				
上記指標の設定理由		移住定住の促進状況の指標として、市内宿泊施設を利用したお試し滞在を補助する本事業の件数を使用するもので、コロナ禍の影響による地方への移住の流れがあるため、R3年度を5件とし、段階的に増やしていくことを目標とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	8 市民が安全・安心に暮らせる環境の充実									
施策	② 防災・感染症対策の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 防災訓練や災害対策に関する情報提供、災害時要援護者の登録促進や防災リーダーの育成を図り、防災体制の強化に取り組みます。									
担当部課	部名	政策部			課名	防災課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定				300	防災ネットは昨年度は火災情報、外国語自動翻訳を含めて241件のメール配信を行っており、効果的に情報発信を行っていると言える。要援護者台帳の更新については、新規追加調査を行ったことから台帳登載者が増加した。個別支援計画の策定については、令和3年に災害対策基本法に努力義務規定されたことから、今後とも積極的に取り組んでいきたい。				
	防災ネット等使用料				1,570					
	県防災ネットワーク運営協議会分担金				840					
	情報伝達システム実施設計単価更正費委託料				1,000					
	合計				3,710	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定				360	防災ネットは、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症の情報発信に利用する等有効に活用している。防衛省の補助を受けて実施しているコミュニティ無線については、九会地区・富合地区の一部を受信エリアとし、令和4年度は基地局、送信局の設備工事が完了し、九会地区の一部の自治会で戸別受信機の配布が完了し、運用を開始した。				
	防災ネット等使用料				1,875					
	県防災ネットワーク運営協議会分担金				760					
	コミュニティ無線工事				104,500					
	合計				107,495	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定				495	防災情報を中心に、市の情報、地域の情報を伝達する情報伝達システム「かさいライフナビ」を整備し、防災ネットとも連携するシステムを構築した。また、令和4年度から整備を進めているコミュニティ無線については、九会地区の8自治会および富合地区の4自治会の設置が完了し、当該事業が完了した。今後、情報伝達システムの全世帯の導入を目指して普及に取り組んでいく。				
	防災ネット等使用料				1,570					
	県防災ネットワーク運営協議会分担金				760					
	コミュニティ無線工事				63,417					
	情報伝達システム整備委託料				192,500	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定				300					
	防災ネット等使用料				2,310					
	県防災ネットワーク運営協議会分担金				840					
	情報伝達システム「かさいライフナビ」普及促進事業				56,000					
	運用保守委託料（コミュニティ無線+情報伝達システム）				7,876					
合計				67,326	自己評価					
R7	要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定				300					
	防災ネット等使用料				2,310					
	県防災ネットワーク運営協議会分担金				840					
	運用保守委託料（コミュニティ無線+情報伝達システム）				7,876					
	合計				11,326					自己評価
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
災害時要援護者台帳登載率		目標		67.0	68.0	69.0	70.0	71.0	%	単年
		実績	52.8	70.2	65.9	55.4				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		104.8%	96.9%	80.3%				
上記指標の設定理由		災害時要援護者名簿における県内の市町村平均登録率が70.3%であるため、それを上回る水準を目標とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	8 市民が安全・安心に暮らせる環境の充実									
施策	② 防災・感染症対策の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 自主防災組織の活動促進や地域の消防団への支援等、地域防災力の向上に努めます。									
担当部課	部名	政策部				課名	防災課			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	自主防災訓練費補助				500	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の関係で土のう作り訓練が年2回実施予定が1回のみとなり、自主防災訓練補助もコロナ禍前には20～30件の申請があったが、令和3年度は11件の申請に留まっている。逆に資機材整備費は、例年増加傾向にあり、地元の防災設備の更新でかなり需要があると言える。今後は、感染症対策と防災訓練の共存を図る必要があると考える。				
	資器材整備費補助				2,010					
	土のう作り訓練				495					
	合計				3,005	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	自主防災訓練費補助				127	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、通年通り2回実施した。自主防災訓練補助については、令和3年度が11件の申請に対して令和4年度が12件で横ばい状態である。資機材整備費は、今年度も前年度に引き続き予算を全額執行し、更に申請希望の自治会があったため、予算枠の増加を行うことにより今後の需要に応える必要があると言える。				
	資器材整備費補助				2,478					
	土のう作り訓練				263					
	合計				2,868	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	自主防災訓練費補助				222	令和5年度は新型コロナウイルスが5類に移行した年度であることもあり、自主防災訓練補助の件数が23件と前年度と比較して大幅に増加したが、目標には僅かに下回った。元旦に発生した能登半島地震や豪雨災害が多発している状況から、自主防災意識の醸成を図るための各種啓発を進めていく。				
	資器材整備費補助				2,892					
	土のう作り訓練				272					
	合計				3,386	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	自主防災訓練費補助				500					
	資器材整備費補助				2,010					
	土のう作り訓練				495					
	合計				3,005	自己評価				
R7	自主防災訓練費補助				500					
	資器材整備費補助				2,010					
	土のう作り訓練				495					
	合計				3,005	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
防災訓練・研修回数		目標		71	72	73	74	75	回	単年
		実績	57	55	56	72				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-16	達成度		77.5%	77.8%	98.6%				
上記指標の設定理由		平成29年度から令和元年度の実績平均が74.3であるため、それを上回る水準を目標としました。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	8 市民が安全・安心に暮らせる環境の充実									
施策	② 防災・感染症対策の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 関係機関との連携体制を強化し、情報共有及び感染症患者の入院受入体制の確保等に取り組みます。									
担当部課	部名	加西病院			課名	病院総務課				
	部名	福祉部			課名	健康課（ワクチン対策係）				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	県加東健康福祉事務所と情報共有の実施				0	令和3年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を行い、その情報を加東健康福祉事務所と共有した。 地域の感染状況に対応するため、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床を増床（年度当初は17床、5月に2床増、9月にさらに2床増、計21床）し、対応した。				
	合計				0	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	県加東健康福祉事務所と情報共有の実施				0	令和4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を最優先課題として行い、その情報を加東健康福祉事務所と共有した。 新型コロナウイルス感染症患者の受入れは、9月までは引き続き21床確保、10月以降は感染状況（感染拡大期10床、特別期15床）に応じて、県主導のもと地域に必要なとされる病床を確保し対応した。				
	合計				0	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	県加東健康福祉事務所と情報共有の実施				0	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症は令和5年5月8日をもって、2類相当から5類感染症に移行しましたが、引き続き東4病棟に病床を確保して加東健康福祉事務所と連携して患者を受け入れた。患者が減少してきた9月28日以降は、東4病棟を閉鎖して一般病棟に病床を確保し、入院を必要とする加西市民すべてを受け入れて対応した。				
	合計				0	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	県加東健康福祉事務所と情報共有の実施				0					
	合計				0	自己評価				
R7	県加東健康福祉事務所と情報共有の実施				0					
	合計				0	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
感染症病床数		目標		6	6	6	6	6	床	単年
		実績	6	21	21	15				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	350.0%	350.0%	250.0%				
上記指標の設定理由		地域医療を下支えする公立病院の役割として、地域の感染症に対応のできる体制を維持することが必要であるため、感染症病床数が適していると判断した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	8 市民が安全・安心に暮らせる環境の充実									
施策	② 防災・感染症対策の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 関係機関との連携体制を強化し、情報共有及び感染症患者の入院受入体制の確保等に取り組みます。									
担当部課	部名	加西病院			課名	病院総務課				
	部名	福祉部			課名	健康課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	新型コロナワクチン接種体制確保事業			476,361	初回接種は、5月から集団接種、6月から個別接種を開始。10月末に集団接種を終了、個別接種は継続。3回目の追加接種は12月から開始し現在継続中。接種にあたっては集団接種に加え、個別接種による接種体制の確保、おまかせ予約やLINE予約などアクセシビリティ向上に努めている。今後は、国から、早期に、明確な長期方針が示されることを希望する。事業が長期化すると集団接種会場の確保が課題となる。					
	合計			476,361	自己評価	A…目標を上回って達成				
R4	新型コロナワクチン接種体制確保事業			338,873	12歳以上を対象とした3回目接種を継続し、6月より4回目接種、9月よりオミクロン株対応2価ワクチンを使用した令和4年秋開始接種（3～5回目）を実施。生後6か月～4歳の初回接種を11月より、5～11歳の初回接種を継続し、追加接種を9月より実施。3月に特例臨時接種の期間が令和5年度末まで延長されることが決定したが、安定的な法制度の下での接種への移行を見据え、個別接種中心の体制への移行が課題となる。					
	合計			338,873	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5	新型コロナワクチン接種体制確保事業			77,183	5月よりオミクロン株対応2価ワクチンを使用したR5春開始接種を実施。初回接種を終了した65歳以上の高齢者、5歳～64歳の基礎疾患を有する者、医療従事者が対象。また9月よりXBB対応1価ワクチンを使用したR5秋開始接種を実施。初回接種を終了した6か月以上の全ての者を対象としR6.3.31をもって特例臨時接種を終了した。いずれも集団接種は実施せず個別接種体制が概ね整った。					
	合計			77,183	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R6					※5類感染症移行により新型コロナワクチン接種体制確保事業終了となり、くらしを支える福祉・医療の充実として、施策⑩に変更。					
	合計			0	自己評価					
R7										
	合計			0	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
高齢者接種率【国の自治体毎接種状況資料より】		目標			70.0%	50.0%			%	
		実績	—		75.2%	46.5%				
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度			107.4%	93.0%				
上記指標の設定理由		新型コロナウイルス感染症の発症予防、重症化予防のためには、速やかな接種を行う必要があり、指標としては一番直接的なものと思われる。								
接種率【国の自治体毎接種状況資料より】		目標			45.0%	30.0%			%	
		実績	—		50.1%	18.7%				
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度			111.3%	62.3%				
上記指標の設定理由		新型コロナウイルス感染症の発症予防、重症化予防のためには、速やかな接種を行う必要があり、接種体制の確保状況は、その指標として適当と思われる。								
		目標							回	
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	8 市民が安全・安心に暮らせる環境の充実									
施策	㊸ 防犯・交通安全の向上									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 防犯灯や防犯カメラなどの機器設置に加え、地域と連携した見守り体制の強化により、安全安心な地域づくりに取り組みます。									
担当部課	部名	政策部			課名	防災課				
	部名	建設部			課名	土木課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	防犯灯設置事業				8,000	防犯灯については、令和2年度326灯、令和3年度355灯を設置し、市内設置数がほぼ一巡したことから、今後は保守に重点を置いた事業展開になっていくことが考えられる。また、電柱がなく設置が困難な場所への設置を検討する。防犯カメラ設置事業については、地元自治会からの要望も多いため補助事業を継続する。市が市内交差点に設置する防犯カメラについては、設置可能な主要交差点への設置は完了しており、今後は、保守に重点を置いた事業となる。				
	防犯カメラ設置事業				2,400					
	合計				10,400	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	防犯灯設置事業				8,742	防犯灯については、令和4年282灯を設置しました。なお、電柱がなく設置が困難な場所へは、小学校区で1件の11基、河内バイパスに38基の計49基の防犯灯設置工事を行いました。市内設置数がほぼ一巡したことから、今後は保守に重点を置いた事業展開になっていくことが考えられる。また、電柱がなく設置が困難な場所への設置を増やすよう検討する。防犯カメラ設置事業については、地元自治会からの要望も多いため補助事業を継続する。市が市内交差点に設置する防犯カメラについては、設置可能な主要交差点への設置は完了しており、今後は、保守に重点を置いた事業となる。				
	防犯カメラ設置事業				2,243					
	合計				10,985	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	防犯灯設置事業				7,034	防犯灯については、令和5年度に421灯を設置した。また、電柱が無く設置が困難な場所への設置について、市道繁昌谷郷線に14基設置する等の工事を実施した。防犯カメラ設置については、地元自治会からの要望で12基の補助を実施した。市が市内交差点に設置する防犯カメラについては2基設置を完了した。防犯灯、防犯カメラのいずれも経年劣化が危惧されるため保守管理が課題となる。				
	防犯カメラ設置事業				2,248					
	合計				9,282	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	防犯灯設置事業				5,300					
	防犯カメラ設置事業				3,120					
	合計				8,420	自己評価				
R7	防犯灯設置事業				5,300					
	防犯カメラ設置事業				3,120					
	合計				8,420	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
LED防犯灯設置数		目標		4,700	5,000	5,300	5,600	5,900	灯	累計
		実績	4,158	4,839	5,121	5,542				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		103.0%	102.4%	104.6%				
上記指標の設定理由		市民並びに各種協議会により、設置の要望が多いことから、毎年300灯を市内各所に計画的に増設する。								
防犯カメラ設置数		目標		47	50	55	60	65	台	累計
		実績	38	50	55	57				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		106.4%	110.0%	103.6%				
上記指標の設定理由		各種団体の要望のあった場所や、危険交差点に計画的に設置して行きます。								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	8 市民が安全・安心に暮らせる環境の充実									
施策	㊸ 防犯・交通安全の向上									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 防犯灯や防犯カメラなどの機器設置に加え、地域と連携した見守り体制の強化により、安全安心な地域づくりに取り組みます。									
担当部課	部名	政策部			課名	防災課				
	部名	建設部			課名	土木課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	街灯り事業の推進			5,294	街灯り事業では、市内の必要箇所に防犯灯を31器設置した。引き続き年間25機の設置を目指す。 今後の課題としては、予算の確保と執行体制の強化が必要である。					
	合計			5,294	自己評価	C…目標を下回っている				
R4	街灯り事業の推進			1,848	街灯り事業では、市内の必要箇所に防犯灯を20器設置した。引き続き年間25機の設置を目指す。 今後の課題としては、予算の確保が重要である。					
	合計			1,848	自己評価	C…目標を下回っている				
R5	街灯り事業の推進			2,207	街灯り事業では、三木穴栗線にLED防犯灯を24器設置した。引き続き年間25機の設置を目指す。防犯灯については太陽光による蓄電式の機器についても検討して行く。					
	合計			2,207	自己評価	C…目標を下回っている				
R6	街灯り事業の推進			5,000						
	合計			5,000	自己評価					
R7	街灯り事業の推進			5,000						
	合計			5,000	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
主要道路の照明器具台数		目標		50	75	100	125	150	灯	累計
		実績	0	31	51	75				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		62.0%	68.0%	75.0%				
上記指標の設定理由		市内主要道路を中心に、年間25灯の増設を目指す。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	8 市民が安全・安心に暮らせる環境の充実									
施策	㊸ 防犯・交通安全の向上									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 警察や交通安全協会等との連携をより強化することで交通安全に関する活動を推進する体制を充実させ、交通事故のないまちを目指します。									
担当部課	部名	政策部			課名	防災課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	自転車保険加入事業				1,804	令和3年度については、加西市内の中学生1,041名を対象とした、自転車保険加入事業を実施した。 交通安全教室については、新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮しながら、市内こども園、小中学校において実施する。なお小学校4校で前記事由により実施できなかった。				
	交通安全教室の開催支援				0					
	合計				1,804	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	自転車保険加入事業				1,560	令和4年度については、加西市内の中学生951名を対象とした、自転車保険加入事業を実施した。 交通安全教室については、高齢者団体、市内こども園、小中学校（小学校1校で雨天により実施できなかった）において実施する。なお中学生に対して自転車シミュレータを実施する。				
	交通安全教室の開催支援				0					
	合計				1,560	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	自転車保険加入事業				1,446	令和5年度については、加西市内の中学生891名を対象とした、自転車保険加入事業を実施した。交通安全教室については、市内企業、高齢者団体、こども園、小中学校（雨天により、特別支援学校は実施できなかった）において実施した。なお、中学生に対して自転車シミュレータを実施した。安全運転講話や運転シミュレータでの交通安全意識の向上に努めた。交通安全啓発びら配りや飲酒体験ゴーグルを使用した交通安全啓発イベントを4回実施した。通学路危険箇所の点検及び、交通安全啓発看板の設置した。				
	交通安全啓発イベント・交通安全看板設置				330					
	交通安全教室の開催支援				0					
	企業への交通安全講話				0					
	高齢者団体への交通安全教室				0					
	合計				1,776	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	自転車保険加入事業				1,550					
	交通安全啓発イベント・交通安全看板設置				500					
	交通安全教室の開催支援				0					
	企業への交通安全講話				0					
	高齢者団体への交通安全教室				0					
	合計				2,050	自己評価				
R7	自転車保険加入事業				1,550					
	交通安全啓発イベント・交通安全看板設置				500					
	交通安全教室の開催支援				0					
	企業への交通安全講話				0					
	高齢者団体への交通安全教室				0					
	合計				2,050	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
交通事故件数		目標		1,400	1,370	1,350	1,320	1,300	件	単年減少指標
		実績	1,466	1,262	1,272	1,214				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		109.9%	107.2%	110.1%				
上記指標の設定理由		小中高등학교を対象とした交通安全教室を実施するなど、交通安全運動を通して交通事故の撲滅を図る。								
交通安全教室の開催数		目標					35	35	回	単年
		実績				31				
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由		【R6年度から設定】交通事故発生を抑制させるため学校、企業、高齢者団体等で交通安全教室を開催数を設定する。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	8 市民が安全・安心に暮らせる環境の充実									
施策	㊼ 市民相談・消費者保護の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 市民の様々な悩みごとに対応するため、市民相談体制の充実を図ります。									
担当部課	部名	地域部			課名	まちづくり課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	市民相談事業				4,137	土地の境界、家族間の問題、相続等日常生活上の様々なトラブルや悩みを抱える相談者の気持ちに寄り添いながら対応する。 また、高齢者の健康問題や生活苦、野焼き、騒音等行政への相談については、話しを伺い関係部署へ案内する。				
	合計				4,137	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	市民相談事業				4,137	土地の境界、家族間の問題、相続等日常生活上の様々なトラブルや悩みを抱える相談者の気持ちに寄り添いながら対応する。 また、月1回の弁護士相談も実施しているが、毎回ほぼ予約枠が埋まっており、困りごとの解消に寄与している。				
	合計				4,137	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	市民相談事業				4,704	土地の境界、家族間の問題、相続等日常生活上の様々なトラブルや悩みを抱える相談者の気持ちに寄り添いながら対応する。 また、月1回の弁護士相談も実施しているが、毎回予約枠が埋まっており、予約枠の追加等の検討が必要である。				
	合計				4,704	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	市民相談事業				5,676					
	合計				5,676	自己評価				
R7	市民相談事業				5,676					
	合計				5,676	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市民相談件数		目標		150	150	150	150	150	件	単年
		実績	142	150	126	139				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	84.0%	92.7%				
上記指標の設定理由		市民相談件数をあげることが、本事業の推進状況を図る最もよい指標になると考えるため目標とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	8 市民が安全・安心に暮らせる環境の充実									
施策	⑭ 市民相談・消費者保護の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 複雑化する消費者被害を防止するため、消費者問題の啓発や情報提供に努めるとともに消費生活相談体制の充実を図ります。									
担当部課	部名	地域部			課名	まちづくり課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	消費生活相談事業				5,034	若干、消費者相談の件数が減っている。また、消費者講座については、参加者が少なくなっているため講座の内容や方法を検討する必要がある。				
	消費者問題への啓発活動、講座				400					
	合計				5,434	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	消費生活相談事業				6,176	公民館と連携することで、啓発グッズの配布に努め消費生活センターの周知につなげた。しかし、全国の傾向に反して消費者相談の件数が減っている。消費者講座への参加も低調となっており、啓発方法や内容の再検討が必要である。				
	消費者問題への啓発活動、講座				400					
	合計				6,576	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	消費生活相談事業				6,102	公民館と連携することで消費生活センターの周知に努めた。相談件数の減少は近隣市町でも同じような傾向が出ており、インターネットの普及などによる自己解決力の向上も考えられるため、一概に啓発不足と言い切ることはできない。しかし、啓発方法や消費者講座の内容に関する検討を続け、消費者へ働きかけていくことが今後も重要であることは間違いない。				
	消費者問題への啓発活動、講座				345					
	合計				6,447	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	消費生活相談事業				7,926					
	消費者問題への啓発活動、講座				300					
	合計				8,226	自己評価				
R7	消費生活相談事業				7,926					
	消費者問題への啓発活動、講座				300					
	合計				8,226	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
消費生活相談件数		目標		300	300	300	300	300	件	単年
		実績	311	290	277	228				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	96.7%	92.3%	76.0%				
上記指標の設定理由		消費生活相談件数をあげることが、本事業の推進状況を図る最もよい指標になると考えるため目標とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	9 快適な都市空間の創出									
施策	㊟ 住環境の整備									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 市街化区域内の未利用地の流動化や土地区画整理事業区域内の住宅化利用の促進を図ることにより、住宅地の供給に取り組むとともに、新たな住宅地の開発を支援します。									
担当部課	部名	総務部			課名	管財課				
	部名	建設部			課名	都市計画課・開発課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	北条西保育所跡地売却			0	・北条町横尾市有地は、令和3年11月に登記完了 ・北条西保育所跡地等については、市のホームページを活用し情報発信を行い、購入希望者を募っている。 ・網引町市有地は、令和4年2月17日に登記完了 ・公営住宅山下跡地は、令和4年3月17日に登記完了					
	北条西保育所跡地売却（駐車場）			0						
	北条町横尾市有地売却			0						
	網引町市有地売却			0						
	公営住宅山下跡地売却			0						
	合計			0	自己評価	C…目標を下回っている				
R4	北条西保育所跡地売却			0	・朝妻町市有地は、令和4年7月に登記完了 ・北条町北条市有地は、令和4年10月に登記完了 ・旧西在田駐在所跡地は、令和5年1月に登記完了 ・北条西保育所跡地等については、市のホームページを活用し情報発信を行い、購入希望者を募っている。					
	北条西保育所跡地売却（駐車場）			0						
	朝妻町市有地売却			0						
	北条町北条市有地売却			0						
	旧西在田駐在所跡地売却			0						
	合計			0	自己評価	C…目標を下回っている				
R5	北条西保育所跡地売却			0	・日吉幼稚園跡地は、令和6年2月に無償譲渡契約の締結を行った。 ・上宮木市営住宅跡地の一部を売却し、令和6年3月に売買契約の締結を行った。 ・北条西保育所跡地等については、市のホームページを活用し情報発信を行い、購入希望者を募っている。					
	北条西保育所跡地売却（駐車場）			0						
	日吉幼稚園跡地売却			0						
	合計			0	自己評価	C…目標を下回っている				
R6	北条西保育所跡地売却			0						
	北条西保育所跡地売却（駐車場）			0						
	宇仁幼稚園跡地売却			0						
	合計			0	自己評価					
R7										
	合計			0	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
遊休市街地の積極的な売却		目標		3	0	0	0	0	件	単年
		実績	2	1	3	2				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	33.3%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		売却予定の物件数を目標とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	9 快適な都市空間の創出									
施策	㊸ 住環境の整備									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 市街化区域内の未利用地の流動化や土地区画整理事業区域内の住宅化利用の促進を図ることにより、住宅地の供給に取り組むとともに、新たな住宅地の開発を支援します。									
担当部課	部名	総務部			課名	管財課				
	部名	建設部			課名	都市計画課・開発課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	民間開発による住宅団地整備の推進				0	西高室土地区画整理事業はR2年度の事業完了後も換地部分も順調に宅地化が進んでいる。商業施設の立地など土地利用が進む中野・下宮木地区では、更なる宅地化を促進するための区画道路4号線の工事に着手した（R4年度完成予定）				
	土地区画整理事業区域内での住宅化利用の促進				0					
	中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業				40,000					
	合計				40,000	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	民間開発による住宅団地整備の推進				0	西高室土地区画整理事業はR2年度の事業完了後も換地部分も順調に宅地化が進んでいる。商業施設の立地など土地利用が進む中野・下宮木地区では、更なる宅地化を促進するための区画道路4号線の工事が完了し、供用を開始した。また、残る区画道路7号線の整備に向けて実施設計を行った。				
	土地区画整理事業区域内での住宅化利用の促進				0					
	中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業				51,300					
	合計				51,300	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	民間開発による住宅団地整備の推進				0	西高室土地区画整理事業はR2年度の事業完了後も換地部分も順調に宅地化が進んでいる。商業施設の立地など土地利用が進む中野・下宮木地区では、区画道路7号線の工事が完了した。また、上宮木町で計画されている次世代型スマートエコタウン整備事業に合わせて実施する、市道上宮木鵜野線の拡幅工事の測量設計に着手した。				
	土地区画整理事業区域内での住宅化利用の促進				0					
	中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業				51,938					
	合計				51,938	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	民間開発による住宅団地整備の推進				0					
	土地区画整理事業区域内での住宅化利用の促進				0					
	中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業				10,923					
	合計				10,923	自己評価				
R7	民間開発による住宅団地整備の推進				0					
	土地区画整理事業区域内での住宅化利用の促進				0					
	中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業				未定					
	合計				0	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市内戸建て新築住宅建築確認受付件数		目標		80	82	85	87	90	戸	単年
		実績	115	95	106	83				
第2期地域創生戦略アクションプラン		3-19	達成度	118.8%	129.3%	97.6%				
上記指標の設定理由		住宅団地整備だけではなく小規模低未利用地における住宅立地促進を含め住宅地供給増を進めるため、建築確認受付件数が適している。								
中野地区新築住宅建築確認受付件数		目標		0	0	5	30	35	戸	累計
		実績	—	3	17	26				
第2期地域創生戦略アクションプラン		3-20	達成度	100.0%	100.0%	520.0%				
上記指標の設定理由		中野町上山地区の住・商・工バランスよく配置するまちづくり計画の進展と、周辺市街地の土地利用促進を合わせた目標にしているため、建築確認受付件数が適している。 【再設定】R5の取組実績と今後の課題を踏まえ、R6以降のKPI指標を再設定します。								
中野・鵜野地区事業所建築確認受付件数		目標		1	2	3	21	22	件	累計
		実績	—	8	14	20				
第2期地域創生戦略アクションプラン		3-20	達成度	800.0%	700.0%	666.7%				
上記指標の設定理由		中野町上山地区の住・商・工バランスよく配置するまちづくり計画の進展と、令和2年度末に市街化区域に編入した隣接する鵜野地区の土地利用促進を合わせた目標としているため、建築確認受付件数が適している。 【再設定】R5の取組実績と今後の課題を踏まえ、R6以降のKPI指標を再設定します。								
西高室土地整理事業地区の住宅戸数		目標		100	140	180	220	250	戸	累計
		実績	70	160	184	201				
第2期地域創生戦略アクションプラン		3-28	達成度	160.0%	131.4%	111.7%				
上記指標の設定理由		住宅戸数は住宅地供給の取組実績を直接的に反映するため								

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	9 快適な都市空間の創出									
施策	㊵ 住環境の整備									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 市街化調整区域における特別指定区域制度や地区計画制度の活用、線引きの見直し等、規制緩和に向けた働きかけにより地域の活力再生を図ります。									
担当部課	部名	建設部			課名	都市計画課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	特別指定区域制度等を活用した住宅、事業所建築の推進				0	産業施設が集積している畑町の三木穴栗線沿道について、事業所の敷地拡張、新規進出が可能になる「工場、店舗等周辺区域 県道三木穴栗線沿道産業集積型」の指定を受けた。また、別府中町、東野田町において地域の小規模な事業所の建築のため「地域活力再生等区域 地縁者小規模事業所型」の指定を受けた。 R4年度中の指定を目指して、空き家の活用促進、地域で働く方も地縁者に加える、新規居住者区域の指定地区増を目指して、住宅系における加西市独自基準の策定について協議を進めた。				
	合計				0	自己評価	D…目標を大きく下回っている			
R4	特別指定区域制度等を活用した住宅、事業所建築の推進				0	兵庫県では、R7年度末を目途に都市計画区域マスタープランの見直し、区域区分の要否を含めた検討がなされているが、本市においても、市街化調整区域の廃止を念頭に新たな土地利用コントロール手法等について研究を進めた。また、前年度に引き続き、空き家の活用促進、地域で働く方も地縁者に加える、新規居住者区域の指定地区増を目指して、住宅系における加西市独自基準の策定について協議を進めた。				
	合計				0	自己評価	D…目標を大きく下回っている			
R5	特別指定区域制度等を活用した住宅、事業所建築の推進				0	兵庫県が公表した「区域区分の見直しの考え方」に基づき、区域区分を廃止した場合の影響調査及び土地利用コントロール手法の検討を進め、区域区分廃止に向けて県や近隣市町と協議、調整を行った。また、前年度に引き続き、市内107自治会の意向に応じた、空家の活用促進、地域で働く方も地縁者に加える、新規居住者区域の指定地区増を目指して、住宅系における加西市独自基準の策定について協議を進めた。				
	区域区分見直しに係る調査検討				6,523					
	合計				6,523	自己評価	D…目標を大きく下回っている			
R6	特別指定区域制度等を活用した住宅、事業所建築の推進				0					
	区域区分見直しに係る調査、都市計画変更手続き				15,000					
	都市計画マスタープランの変更				2,000					
	合計				17,000	自己評価				
R7	特別指定区域制度等を活用した住宅、事業所建築の推進				0					
	区域区分見直しに係る調査、都市計画変更手続き				10,000					
	合計				10,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
特別指定区域制度を利用した建築許可申請受付件数	目標			40	40	40	40	40	件	単年
	実績		39	25	20	26				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		62.5%	50.0%	65.0%				
上記指標の設定理由		新しい加西市独自ルールの適用を含めた特別指定区域指定の市内全面見直しと周辺地域まちづくりに係る地区計画の策定を検討しており、施策実施後に建築許可増が期待されるため、適していると判断した。								
第2期地域創生戦略アクションプラン	目標									
	実績									
	達成度									
上記指標の設定理由										
第2期地域創生戦略アクションプラン	目標									
	実績									
	達成度									
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	9 快適な都市空間の創出									
施策	㊟ 住環境の整備									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 北条市街地の空き家対策と狭あい道路の整備を行い、住環境整備による定住促進を図ります。									
担当部課	部名	建設部				課名	建築課			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	北条市街地住環境整備の推進				3,612	道路拡幅工事2件、測量登記1件、用地提供奨励金3件、空き家除却1件を実施した。また、R4年度以降に実施したい対象地の検討と協議を行った。				
	合計				3,612	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	北条市街地住環境整備の推進				3,699	道路拡幅工事2件、測量登記1件、用地提供奨励金2件を実施した。また、R5年度以降に実施したい対象地の検討と協議を行った。				
	合計				3,699	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	北条市街地住環境整備の推進				2,823	道路拡幅工事2件、測量登記1件、用地提供奨励金3件を実施した。また、R6年度に実施に向けて対象地の検討を行った。				
	合計				2,823	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	北条市街地住環境整備の推進				3,050					
	合計				3,050	自己評価				
R7	北条市街地住環境整備の推進				3,050					
	合計				3,050	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
狭あい道路整備、老朽危険空き家撤去等の実施件数	目標			6	12	18	24	30	件	累計
	実績	—		7	12	18				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-13	達成度		116.7%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		狭あい道路整備等の実施は、住環境整備の効果として期待されるため、適している。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	9 快適な都市空間の創出									
施策	㊟ 住環境の整備									
施策目標・担当部課										
施策目標	Ⅰ 高齢化にも対応した住環境づくりに向けて、関係機関とも連携しながらユニバーサルデザインに基づくまちづくりを推進します。									
担当部課	部名	福祉部			課名	福祉企画課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	バリアフリーマップ作成について検討			0	県の基準に該当する市内公共施設に対して状況を照会し、とりまとめた。 来年度は基準外の公共施設に対しても整備状況を照会する。					
合計			0	自己評価 B…ほぼ目標を達成						
R4	作成するバリアフリーマップの目的の整理			0	基準外の4公共施設に整備状況を確認した。バリアフリーマップの活用（広報）について、HPに掲載することがいいのか、他の広報手段があるのか検討する必要がある。					
合計			0	自己評価 C…目標を下回っている						
R5	庁内連携体制の構築			0	庁内で照会や事業所等から申請のあった、県の基準該当建築物に対し、設計が県の基準に適合しているか確認し、建築物のバリアフリー化を推進した。 市内公共施設のバリアフリー整備状況について、変更が生じた際に情報更新するよう周知した。					
合計			0	自己評価 C…目標を下回っている						
R6	公共施設のバリアフリーマップ及び一覧を公表			0						
合計			0	自己評価						
R7	公共施設ごとのサイトでバリアフリー情報詳細を公表			0						
合計			0	自己評価						
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
バリアフリーマップの進捗率		目標		20	40	60	100	100	%	累計
		実績	0	20	30	50				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	75.0%	83.3%				
上記指標の設定理由		バリアフリーマップを作成するにあたり、計画立てて作業を進めるため目標とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	9 快適な都市空間の創出									
施策	㊟ 住環境の整備									
施策目標・担当部課										
施策目標	オ 地域住民と行政の協働により、北条旧市街地の歴史的街並みなど景観の保全に努めます。									
担当部課	部名	建設部				課名	都市計画課			
	部名	建設部				課名	土木課			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	県指定歴史的景観形成地区内の景観保全に係る調整				0	景観形成地区内における建築行為について適切な指導を行った。				
	合計				0	自己評価 D…目標を大きく下回っている				
R4	県指定歴史的景観形成地区内の景観保全に係る調整				0	景観形成地区内における建築行為について、景観ガイドラインで定められた住宅の新築における外壁の色彩等の景観形成基準への適応に向けた指導、相談を行った。				
	合計				0	自己評価 A…目標を上回って達成				
R5	県指定歴史的景観形成地区内の景観保全に係る調整				0	景観形成地区内における建築行為について、地区内の景観と建築物の調和を図るため、景観ガイドラインで定められた景観形成基準への適応に向けた指導、相談を行った。				
	合計				0	自己評価 A…目標を上回って達成				
R6	県指定歴史的景観形成地区内の景観保全に係る調整				0					
	合計				0	自己評価				
R7	県指定歴史的景観形成地区内の景観保全に係る調整				0					
	合計				0	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
県指定歴史的景観形成地区内の建築届出件数		目標		5	5	5	5	5	件	単年
		実績	4	3	6	7				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	60.0%	120.0%	140.0%				
上記指標の設定理由		建築物の建築時において景観保全に係る調整を行うことになるため、適している。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	9 快適な都市空間の創出									
施策	㊟ 住環境の整備									
施策目標・担当部課										
施策目標	オ 地域住民と行政の協働により、北条旧市街地の歴史的街並みなど景観の保全に努めます。									
担当部課	部名	建設部			課名	都市計画課				
	部名	建設部			課名	土木課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	石畳風舗装の施工			13,001	北条旧市街地の歴史的街並みの景観保全のため、石畳風舗装を179mにわたり整備した。 引き続き年間80mの舗装実施を目指す。					
	合計			13,001	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R4	石畳風舗装の施工			6,775	北条旧市街地の歴史的街並みの景観保全のため、石畳風舗装を43mにわたり整備した。舗装自体の修繕が発生したため延長が伸びなかったが概ね事業としては進捗している。（舗装修繕部分64m） 引き続き年間80mの舗装実施を目指す。					
	合計			6,775	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5	石畳風舗装の施工			0	前年度舗装の修繕を行った箇所について、1年程度通常使用してから石畳風舗装を行わなければならないかった（舗装の脂分が抜けるのを待つ必要があります）ため令和5年度は事業を休止した。					
	合計			0	自己評価	C…目標を下回っている				
R6	石畳風舗装の施工			7,000						
	合計			7,000	自己評価					
R7	石畳風舗装の実施			7,000						
	合計			7,000	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
石畳風舗装の実施延長		目標		740	820	900	980	1,060	m	累計
		実績	566	745	788	788				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	101%	96%	88%				
上記指標の設定理由		北条旧市街地の主要市道を中心に、年間80mの石畳風舗装の実施を目指す。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	9 快適な都市空間の創出									
施策	②⑥ 地球に優しい環境都市の創造									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 地球温暖化問題への対応として、地球環境に配慮した循環型かつ脱炭素社会の構築を推進します。									
担当部課	部名	環境部			課名	環境課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	普及啓発費用			0	リサイクル事業については、コスト費用を抑えながら、国の施策に準じ新規のリサイクル品目（廃プラスチックリサイクル）の追加検討を行っていきたい。 また、地球温暖化対策事業については、「エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまちかさい」の実現に向けた2050年までの脱炭素シナリオや再エネ導入目標の設定、経営層に向けてのセミナー、市民への補助を実施した。 太陽光発電設備の設置に伴う自然災害や景観等への懸念が指摘されているため、今後は再エネの普及促進と自然環境との調和を考えていく必要がある。					
	新エネルギー設備設置補助（蓄電池補助）			1,717						
	電気自動車導入補助			1,300						
	リサイクル関連事業			49,090						
	脱炭素地域循環共生圏構築事業			9,350						
	合計			61,457	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R4	普及啓発費用			0	リサイクル事業については、コスト費用を抑えながら、国の施策に準じプラスチック資源の分別収集・再資源化の検討を行っていきたい。 また、地域再エネ導入ゾーニング事業を実施し、地域の関係者と合意形成を図りながらゾーニングマップを作成した。今後は、太陽光発電設備の設置に伴う自然災害や景観等への懸念が指摘されているため、市条例等による太陽光発電の設置を抑制する区域の設定も検討し、再エネの普及促進と自然環境との調和を考えていく必要がある。					
	新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備+蓄電池又は蓄電池設置補助）			1,760						
	電気自動車導入補助			1,500						
	リサイクル関連事業			47,598						
	地域再エネ導入ゾーニング事業			15,939						
	合計			66,797	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5	新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備+蓄電池又は蓄電池設置補助）			2,000	地球温暖化対策事業については、「エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまちかさい」の実現に向け、蓄電池及び電気自動車等に対する補助を実施した。 また、脱炭素先行地域づくり事業では、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを目指し、先行地域内の既存住宅に対する脱炭素化補助を実施した。 地球温暖化対策等計画策定事業では、国の計画における目標値との整合、脱炭素先行地域の取組み内容を反映するために区域施策編、事務事業編の改定を行った上で、2つの計画の統合を行った。なお、計画の改定に伴い、本計画のKPIである市域の温室効果ガス排出量の目標値を修正する（R6：380→375、R7：370→360）。 リサイクル事業については、コスト費用を抑えながら、リサイクル率向上のため、国の施策に準じプラスチック資源の分別収集・再資源化の検討を行っていきたい。					
	電気自動車導入補助			3,000						
	脱炭素先行地域づくり事業			8,611						
	地球温暖化対策等計画策定事業			8,646						
	リサイクル関連事業			50,083						
	合計			72,340	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R6	新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備+蓄電池又は蓄電池設置補助）			1,800						
	電気自動車導入補助			3,000						
	脱炭素先行地域づくり事業			34,267						
	リサイクル関連事業			53,216						
	合計			92,283	自己評価					
R7	新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備+蓄電池又は蓄電池設置補助）			2,000						
	電気自動車導入補助			3,100						
	脱炭素先行地域づくり事業			941,866						
	リサイクル関連事業			53,216						
	合計			1,000,182	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市域の温室効果ガス排出量		目標		420	400	390	375	360	千t-co2	単年 減少指標
		実績	441	368	360	342				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		112.4%	110.0%	112.3%				
上記指標の設定理由		2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティを表明したことにより指標として最適であると判断し目標とした。								
市内の太陽光発電設備導入量		目標		113,400	115,300	117,100	118,900	120,800	kw	単年
		実績	109,732	124,944	128,110	129,292				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		110.2%	111.1%	110.4%				
上記指標の設定理由		指標として市域のエネルギー消費量等も検討したが、企業のエネルギー消費量は社会情勢に影響を受けやすいことから、市内の太陽光発電設備導入量の方がより取組に合った効果の反映が期待されるため目標とした。								
市民一人あたり1日のごみ排出量		目標		796	789	781	774	766	g	単年 減少指標
		実績	793	811	828	840				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		98.1%	95.1%	92.4%				
上記指標の設定理由		ごみの減量とリサイクルを進め、循環型社会の構築を図り、生活環境への負担の低減を図るため、適していると判断し目標とした。								

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	9 快適な都市空間の創出									
施策	㊼ 地球に優しい環境都市の創造									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 田園・ため池・森林など豊かな緑と調和した景観の保全に努め、地域と共に生物多様性に育まれた自然環境づくりを推進します。									
担当部課	部名	環境部			課名	環境課				
	部名	建設部			課名	建築課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	普及啓発事業				6	普及啓発事業では、人と自然の博物館へのバスツアーを実施した。動植物生態調査事業では、年次計画書に沿って6地点の詳細調査を実施した。野生生物保護地区保全事業では周遍寺野生生物保護地区でカタクリを保全するために日照不足を改善するために支障となっている高木等の伐採を実施した。今後も市内の貴重な生物多様性を保全するためには、普及啓発事業や計画的な動植物生態調査が必要となる。				
	動植物生態調査事業				1,166					
	野生生物保護地区保全事業				1,000					
	合計				2,172	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	普及啓発事業				14	普及啓発事業では、人と自然の博物館へのバスツアーを実施した。動植物生態調査事業では、年次計画書に沿って3地点の詳細調査を実施した。野生生物保護地区保全事業では周遍寺野生生物保護地区でカタクリを保全するために、日照不足を改善するために支障となっている高木等の伐採並び作業道の開設を実施した。今後も市内の貴重な生物多様性を保全するためには、普及啓発事業や計画的な動植物生態調査が必要となる。				
	動植物生態調査事業				990					
	野生生物保護地区保全事業				1,000					
	合計				2,004	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	普及啓発事業				6	普及啓発事業では、人と自然の博物館へのバスツアーを実施した。動植物生態調査事業では、年次計画書に沿って5地点の詳細調査を実施した。野生生物保護地区保全事業では周遍寺野生生物保護地区でカタクリを保全するために、日照不足を改善するために支障となっている高木等の伐採やあびき湿原内の森林整備を実施した。今後も市内の貴重な生物多様性を保全するための普及啓発事業や計画的な動植物生態調査が必要となる。				
	動植物生態調査事業				990					
	野生生物保護地区保全事業（森林環境譲与税を活用）				1,000					
	合計				1,996	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	普及啓発事業				12					
	動植物生態調査事業				1,000					
	野生生物保護地区保全事業（森林環境譲与税を活用）				1,000					
	合計				2,012	自己評価				
R7	普及啓発事業				12					
	野生生物保護地区保全事業（森林環境譲与税を活用）				1,000					
	動植物生態調査事業（まとめ：小学生向け教材・冊子作製など）				1,747					
	合計				2,759	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
動植物生態調査実施箇所数		目標		6	9	12	15	15	箇所	累計
		実績	2	8	11	16				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	133.3%	122.2%	133.3%				
上記指標の設定理由		市内の貴重な生物多様性を効率的に保全するためには、優先的・重点的に保全すべき場所を抽出したうえで現状の詳細調査を実施する必要があることから指標として最適である。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	9 快適な都市空間の創出									
施策	㊸ 地球に優しい環境都市の創造									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 田園・ため池・森林など豊かな緑と調和した景観の保全に努め、地域と共に生物多様性に育まれた自然環境づくりを推進します。									
担当部課	部名	環境部				課名	環境課			
	部名	建設部				課名	建築課			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	市開発調整条例に基づく事前協議による調整				0	条例に規定する対象事業の実施における事前協議において調整を行った。				
	合計				0	自己評価 B…ほぼ目標を達成				
R4	市開発調整条例に基づく事前協議による調整				0	条例に規定する一定規模以上の建築物、資材置場、太陽光発電施設等対象事業の実施における事前協議において、条例に規定する緑地の設置など環境配慮や近隣と事業者との相互理解などに係る調整を行った。				
	合計				0	自己評価 D…目標を大きく下回っている				
R5	市開発調整条例に基づく事前協議による調整				0	条例に規定する一定規模以上の建築物、資材置場、太陽光発電施設等対象事業の実施における事前協議において、開発調整条例の規則を順守させ、近隣と事業者との相互理解などに係る調整を行った。				
	合計				0	自己評価 D…目標を大きく下回っている				
R6	市開発調整条例に基づく事前協議による調整				0					
	合計				0	自己評価				
R7	市開発調整条例に基づく事前協議による調整				0					
	合計				0	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市開発調整条例事前協議受付件数		目標		20	20	20	20	20	件	単年
		実績	17	21	15	14				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	105.0%	75.0%	70.0%				
上記指標の設定理由		市開発調整条例に基づく事前協議において調整を行うことになるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	9 快適な都市空間の創出									
施策	②6 地球に優しい環境都市の創造									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 加西の風土や文化を活かした環境学習を実施し、自然の大切さの理解を深めます。									
担当部課	部名	教育委員会			課名	学校教育課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	環境体験学習（小学3年生）			1,932	地域の里山で動植物の観察や身近な川や池の水質調査、水辺の生き物調査、豆や綿の栽培や米作りに取り組んだ。また、網引温原の見学及び保全活動には、加西市内の多くの小学校（11校中9校）が参画し、生息する希少水生動植物の生態を学び、ふるさとに愛着をもち、自然を大切にしようとする心情を育んだ。さらには、小・中学校ともに、活動の舞台を地域に広げ、ゴミ拾いや溝掃除など地域の環境美化に働きかける学習に取り組んだ。今後も、児童生徒が探究心をもって身近な環境に立ち止まり、SDGsの観点を踏まえた次世代型環境学習を進めていきたい。					
	環境学習（小・中学校）			0						
	地域教材を活用した学習（小・中学校）			0						
	合計			1,932	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R4	環境体験学習（小学3年生）			2,014	児童生徒が探究心をもって身近な環境に立ち止まり、仲間と協働して調査・観察・対話し、命の営みやつながりを感じたり、課題を解決したりする環境体験学習を推進した。例えば、校区の城山での野鳥を増やす取組、加西の農業をより良くする取組、稲やハリマ王にんじくの栽培・収穫・販売の取組、ノナショウブの里親体験で網引温原へ返す希少植物の保護の取組等である。今年度も、市内の全小学校の児童が網引温原を訪れ、希少水生動植物の生態にふれ美しい環境を守り育てることに加え、小・中学校とともに学校内や地域でのゴミ拾いや掃除等を通して、環境を守り育てる活動に参画した。今後も、SDGsやSTEAMの観点を踏まえた環境学習の取組をさらに進めていきたい。					
	環境学習（小・中学校）			0						
	地域教材を活用した学習（小・中学校）			0						
	合計			2,014	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5	環境体験学習（小学3年生）			1,920	城山へ野鳥を増やす取組、稲やハリマ王にんじくの栽培・収穫・販売の取組、網引温原へ返す希少植物の保護の取組等、各学校の環境学習の内容が学校の特色として定着し、さらによりよい学習になるよう取り組んだ。また、市内の全小学校の児童が網引温原を訪れ、希少水生動植物の生態にふれている。さらに、小・中学校とともに学校内や地域でのゴミ拾いや掃除等を通して、環境を守り育てる活動に参画した。今後も児童生徒が探究心をもって自分たちで課題を解決していく環境体験学習を推進していきたい。					
	環境学習（小・中学校）			0						
	地域教材を活用した学習（小・中学校）			0						
	合計			1,920	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R6	環境体験学習（小学3年生）			1,942						
	環境学習（小・中学校）			0						
	地域教材を活用した学習（小・中学校）			0						
	合計			1,942	自己評価					
R7	環境体験学習（小学3年生）			1,942						
	環境学習（小・中学校）			0						
	地域教材を活用した学習（小・中学校）			0						
	合計			1,942	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
環境学習実施校数		目標		15	15	15	15	15	校	単年
		実績	15	15	15	15				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	100.0%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		持続可能な社会の実現をめざして、児童生徒一人一人が主体的に行動する力を育成することを目標とするため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策											
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる										
政策	10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備										
施策	㊦ 道路・河川の整備・維持管理										
施策目標・担当部課											
施策目標	ア 国道372号や主要幹線道をはじめとする道路網を整備するとともに、通学路・ガードレール等の安全施設の整備を行います。										
担当部課	部名	建設部			課名	土木課					
目標を達成するための具体的な取り組み											
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	市道鶉野飛行場場線・豊倉日吉線の新設改良				359,918	市道鶉野飛行場場線(道路改良工事) 豊倉日吉線 (実施設計)					
	市道中野網引線の通学路整備				7,942	市道中野網引線 (実施設計)					
	市道草刈り補助事業				13,669	市道草刈り補助事業(123町)					
	道路修繕工事				93,225	道路修繕工事 (68件発注)					
						修繕要望が増加しており、市道の老朽化も進んでいる。予算・人員の増強が必須である。					
	合計				474,754	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R4	市道鶉野飛行場場線・豊倉日吉線の新設改良				477,466	市道鶉野飛行場場線(道路改良工事) 豊倉日吉線 (用地測量・道路改良)					
	市道中野網引線の通学路整備				20,649	市道、中野網引線 (用地測量・道路改良工事)					
	市道草刈り補助事業				13,877	市道草刈り補助事業(125町)、道路修繕工事 (126件発注)					
	道路修繕・改良工事				144,372	修繕要望が増加しており、市道の老朽化も進んでいる。予算・人員の増強が必須である。					
	合計				656,364	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R5	市道鶉野飛行場場線・上宮木玉野線の新設改良				464,575	市道鶉野飛行場場線(道路改良工事) 豊倉日吉線 (用地測量・用地買収)					
	市道中野網引線の通学路整備				0	市道、中野網引線 (用地測量・道路改良工事)は補助金不足により休止					
	市道草刈り補助事業				14,035	市道草刈り補助事業(125町)、道路修繕工事 (115件発注) 舗装打ち換えL=7000m 区画線L=7250m					
	道路修繕・改良工事				416,995	修繕要望が増加しており、市道の老朽化も進んでいる。優先順位を明確にし計画的に修繕を行って行く。					
	合計				895,605	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R6	上宮木玉野線の新設改良				482,832						
	市道中野網引線の通学路整備				30,000						
	市道草刈り補助事業				15,000						
	道路修繕・改良工事				419,480						
	生活道路整備補助金				5,000						
	合計				952,312	自己評価					
R7	上宮木玉野線の新設改良				90,000						
	市道中野網引線の通学路整備				60,000						
	市道草刈り補助事業				15,000						
	道路修繕・改良工事				300,000						
	生活道路整備補助金				5,000						
	合計				470,000	自己評価					
目標を達成するための主な指標 (KPI)											
指標			区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
主要幹線道路の整備延長			目標		2.4	3.9	4.9	4.9	4.9	km	累計
			実績	0	0.97	1.61	2.41				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-01	達成度			40.4%	41.3%	49.2%				
上記指標の設定理由			市道鶉野飛行場場線・豊倉日吉線の計画的な事業実施により、幹線道路 (L=4.9km)の早期開通を目指すため目標とした。								
歩道設置の総延長			目標		0	0	0.3	0.6	0.9	km	累計
			実績	0	0	0.1	0.1				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-01	達成度			0.0%	100.0%	33.3%				
上記指標の設定理由			市道中野網引線の通学路整備(L=900m)を計画的に実施するため目標とした。								
			目標								
			実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度									
上記指標の設定理由											

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備									
施策	㊴ 道路・河川の整備・維持管理									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 河川や橋梁の維持管理の強化及び未改修河川の整備を進めます。									
担当部課	部名	建設部			課名	土木課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	市道橋梁の点検・補修の実施				36,727	安全確保のため、橋梁点検49か所、橋梁補修3橋を実施した。また、河川のしゅんせつ要望にも計画的に対応していくこととしている。				
	合計				36,727	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	市道橋梁の点検・補修の実施				38,205	安全確保のため、橋梁点検49か所、橋梁補修実施設計を7橋実施した。また、普光寺川護岸修繕及び1河川の浚渫を実施した。今後も計画的に対応していくこととしている。				
	合計				38,205	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	市道橋梁の点検・補修の実施				36,401	安全確保のため、橋梁点検47か所、橋梁補修を3橋実施した。また、佐谷川護岸修繕及び1河川の浚渫を実施した。今後も計画的に対応していくこととしている。 ※本年度より、橋梁事業と河川事業を分けて記載				
	河川の修繕の実施				3,828					
	合計				40,229	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	市道橋梁の点検・補修の実施				152,000					
	河川の修繕の実施				5,000					
	合計				157,000	自己評価				
R7	市道橋梁の点検・補修の実施				50,000					
	河川の修繕の実施				5,000					
	合計				55,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市道橋梁の補修工事の件数		目標		2	4	6	8	10	橋	累計
		実績	—	3	3	6				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		150.0%	75.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		市道橋約250橋について、5年毎の定期点検を行うとともに、補修箇所が発見されたもの（年間2橋を予定）については、早期の補修を行うため目標とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備									
施策	㊴ 道路・河川の整備・維持管理									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 都市公園等の計画的な管理と保全により、活用を促進します。									
担当部課	部名	建設部			課名	建築課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	都市公園・一般公園の適正管理				22,363	芝生広場にザイルクライミング、エンドレスターザンロープなど小学校高学年向け遊具を設置、じゃぶじゃぶ池を改修し水遊びができる人工芝生広場と噴水を設置、新田池西側の遊歩道沿いにトイレ1基を設置するなど、幅広い年齢層の利用者に向けた満足度向上に努めた。ローラー滑り台のローラー交換、踏み場改修など、遊具の安全性向上に努めた。日常の草刈り、清掃など適正管理を行った。				
	合計				22,363	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	都市公園・一般公園の適正管理				22,201	指定管理者と公園施設の安全管理に努めるとともに、公園内の支障樹木の伐採や剪定を行い景観の整備を行った。				
	合計				22,201	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	都市公園・一般公園の適正管理				22,404	指定管理者と公園施設の安全管理に努めるとともに、ローラー滑り台のローラー交換、ローラー滑り台の木製階段の改修など、遊具の安全性向上を図った。 また、公園内の樹木の伐採等を行い、景観や安全のための整備を行った。				
	合計				22,404	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	都市公園・一般公園の適正管理				35,140					
	合計				35,140	自己評価				
R7	都市公園・一般公園の適正管理				29,840					
	合計				29,840	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
丸山総合公園の利用者数		目標		32,500	33,000	33,500	34,000	34,500	人	単年
		実績	31,396	46,042	44,228	42,740				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	141.7%	134.0%	127.6%				
上記指標の設定理由		市外からも多くの方が訪れる丸山総合公園に対象に絞ることで施策が効果的に反映できるため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備									
施策	㊸ 上下水道の整備・維持管理									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 上下水道事業の効率化、安定化、適正化を進め、持続可能な経営を行います。									
担当部課	部名	環境部			課名	上下水道管理課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉				0	市川町との受水交渉により令和7年度をもって受水を終了することになり、将来的に受水費が低減される見込みである。 また、前年度に引き続き、水洗化促進補助金交付制度を活用し、未水洗化家屋のうち22戸が新たに水洗化を実施した。				
	水洗化補助金の交付				3,100					
	合計				3,100	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉				0	市川町との受水交渉の決着により、令和7年度までは一時的に受水費が高額となるものの、令和8年度以降は低減される見込みである。 また、前年度に引き続き、水洗化促進補助金交付制度を活用し、未水洗化家屋のうち23戸が新たに水洗化を実施した。				
	水洗化補助金の交付				3,800					
	合計				3,800	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉				0	市川町からの受水が令和7年度末で終了し、より安価な県水に全面的に切り替わりするため、令和8年度以降は低減される見込みである。 また、前年度に引き続き、水洗化促進補助金交付制度を活用し、未水洗化家屋のうち24戸が新たに水洗化を実施した。				
	水洗化補助金の交付				3,600					
	合計				3,600	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉				0					
	水洗化補助金の交付				8,000					
	合計				8,000	自己評価				
R7	兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉				0					
	水洗化補助金の交付				8,000					
	合計				8,000	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
給水原価		目標		199.4	199.1	198.8	198.5	198.2	円/㎡	単年 減少指標
		実績	199.7	199.3	220.2	223				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.1%	89.4%	87.8%				
上記指標の設定理由		水道事業の効率経営を数値化するにあたり、給水原価がより取組に合った効果の反映が期待されるため目標とした。								
水洗化率		目標		92.4	92.7	93	93.3	93.6	%	単年
		実績	92.1	92.9	93.3	93.4				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.5%	100.6%	100.4%				
上記指標の設定理由		降雨量等気象条件の影響を受けやすいことから、水洗化率がより取組に合った効果の反映が期待されるため目標とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備									
施策	㊸ 上下水道の整備・維持管理									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 上下水道施設の計画的な整備・改修と施設の統廃合を進め、安全な水の供給と安定的な下水処理に努めます。									
担当部課	部名	環境部			課名	上下水道課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	水道管路の耐震管への更新事業				0	水道管路の耐震管への更新事業については、計画に基づき順次実施していくこととなり、R3年度は実績なしとなる。 下水統廃合事業については、R2年度に坂本町地区、R3年度には在田地区南部の接続を実施している。				
	下水の処理施設の統廃合事業				248,000					
	合計				248,000	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	水道管路の耐震管への更新事業				22,000	水道管路の耐震管への更新事業については、計画に基づきR4年度は実施設計業務を実績した。(重要給水施設配水管事業) 下水統廃合事業については、R4年度は在田地区南部処理施設の廃止工事を実施した。				
	下水の処理施設の統廃合事業				43,806					
	合計				65,806	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	水道管路の耐震管への更新事業				132,575	水道管路の耐震管への更新事業については、計画に基づきR5年度は配水管布設工事を実施した。(重要給水施設配水管事業 寺山配水池幹線(第1工区)配水管布設工事 その1) 下水統廃合事業については、R5年度は在田地区南部処理施設の廃止工事及び剣坂地区公共下水道接続工事を実施した。				
	下水の処理施設の統廃合事業				15,158					
	合計				147,733	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	水道管路の耐震管への更新事業				134,000					
	下水の処理施設の統廃合事業				297,168					
	合計				431,168	自己評価				
R7	水道管路の耐震管への更新事業				160,000					
	下水の処理施設の統廃合事業				85,300					
	合計				245,300	自己評価				
目標を達成するための主な指標 (KPI)										
指標		区分	基準値(円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
水道管耐震管率 (耐震管路延長/水道管路延長)		目標		5.85	6.03	6.20	6.38	6.55	%	単年
		実績	5.85	6.1	6.19	6.4				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		104.3%	102.7%	103.2%				
上記指標の設定理由		事業実施計画(R03～R07)により目標とした。								
下水の処理施設の統廃合施設数		目標		3	3	3	3	4	施設	累計
		実績	1	3	3	3				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		事業実施計画(R03～R07)により目標とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備									
施策	㊹ 公共交通の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 地域の実情に応じた道路交通網の整備や公共交通の導入等を通じて、利便性の高い生活ネットワークを構築します。また、配慮を必要とする方への公共交通利用に関する支援や、わかりやすい情報提供にも取り組みます。									
担当部課	部名	政策部			課名	政策課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	バスロケーションシステム事業				3,958	分かりやすく利用しやすい情報提供のため、市内施設 3 か所にデジタルサイネージを追加設置した。また、R2年度に整備したバスロケーションシステムの機能を拡張し、携帯端末等でのバス位置情報等を閲覧可能とするシステムの構築を行った。公共交通ガイド「かさいおでかけナビ」を作成し、北条鉄道、コミバス、路線バス、高速バスなどの時刻表や市内の公共施設、商業施設などへの交通機関でのアクセスを掲載するなど、分かりやすく利用しやすい情報提供に努めた。				
	総合時刻表作成事業				1,870					
	合計				5,828	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	総合時刻表作成事業				2,220	公共交通ガイド「かさいおでかけナビ」の更新を行い、全戸配布するなど市民に向けて分かりやすく利用しやすい情報提供に努めた。 地域公共交通計画策定事業では、コミバスや北条鉄道等の利用者に対して交通調査を行い利用状況の調査・分析を行った。市の今後5年間の目指す公共交通網の姿を明らかにする公共交通のマスタープラン「加西市地域公共交通計画」を策定した。				
	地域公共交通計画策定調査事業				9,990					
	合計				12,210	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	バスロケーションシステム事業				487	商業施設や病院などの主要な施設にデジタルサイネージを設置し、コミバスや路線バスの運行情報を利用者に提供することでサービス向上を図った。また、「かさいおでかけナビ」の定期更新に加え、同冊子のデジタル化に向けた公共交通総合HPの開発を開始した。今後は経路検索機能を追加するなど、さらなる利便性の向上を目指している。さらに、公共交通の利用促進施策として、次世代モビリティの活用可能性についての調査や、小学生によるねっぴ〜号の車体へのラッピングなど公共交通への親近感を高める取組を行った。				
	総合時刻表作成事業				1,855					
	公共交通総合HP制作事業				4,147					
	次世代モビリティ促進事業				765					
	おえかきバス事業				404					
	合計				7,658	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	バスロケーションシステム事業				488					
	総合時刻表作成事業				2,250					
	コミュニティバス再編事業				4,500					
	公共交通総合HP制作事業				4,498					
	おえかきバス事業				600					
	合計				12,336	自己評価				
R7	バスロケーションシステム事業				488					
	総合時刻表作成事業				2,000					
	コミュニティバス再編事業				3,000					
	公共交通総合HP制作事業				15,000					
	おえかきバス事業				600					
	合計				21,088	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
コミュニティバス等の利用者数		目標		32	34	36	38	40	千人	単年
		実績	31.5	26.4	28.5	30.9				
第2期地域創生戦略アクションプラン	3-01・4-03	達成度		82.5%	83.8%	85.8%				
上記指標の設定理由		利用者が安心、安全に利用できる公共交通を目指し、分かりやすい情報発信や利便性の向上したダイヤやルート改正、地域主体型交通の導入支援などを行い、利用者の増加を図ることを目的とするため目標設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備									
施策	㊹ 公共交通の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 北条鉄道の利便性の高い利用環境の整備のため、経営支援と利用促進策を実施します。									
担当部課	部名	政策部			課名	政策課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	北条鉄道利用促進事業				680	R2年度に引き続き、北条鉄道通勤定期購入特典キャンペーンを実施し、新規定期購入者の増加に努めた。鉄道安全輸送設備（枕木交換、踏切保安設備更新）、車両等整備に対する支援を行った。また、新車両（キハ40形）の導入に当たり車両購入・整備に対し補助を行った。北条鉄道の経常損失部分に対して、運営費補助を行った。				
	北条鉄道設備等整備費補助事業				36,985					
	北条鉄道運営補助事業				22,420					
	合計				60,085	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	北条鉄道設備等整備費補助事業				26,999	鉄道安全輸送設備（枕木交換、踏切保安設備更新等）、車両等の設備整備に対する支援を行った。また、北条鉄道の経常損失部分に対して、運営費補助を行った。 令和4年度に実施した利用者アンケート調査からも特に要望の多かったICカードの導入について、引き続き検討を行う。				
	北条鉄道運営補助事業				21,381					
	合計				48,380	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	北条鉄道利用促進事業				171	通勤定期券の利用者増加を目指し、地域通貨「ねっぴ〜Pay」を用いた通勤定期券購入特典キャンペーンを展開し、新規定期購入者の増加を促進した。 さらに、鉄道の安全輸送設備（信号保安設備や車両検査など）、車両の修繕などの設備維持に対して支援を行った。また、鉄道事業運営の経常損失部分については、運営費の補助を行った。				
	北条鉄道設備等整備費補助事業				27,000					
	北条鉄道運営補助事業				20,959					
	合計				48,130	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	北条鉄道利用促進事業				880					
	北条鉄道設備等整備費補助事業				14,709					
	北条鉄道運営補助事業				20,000					
	ICOCAシステム導入補助事業				18,291					
	合計				53,880	自己評価				
R7	北条鉄道利用促進事業				1,000					
	北条鉄道設備等整備費補助事業				10,917					
	北条鉄道運営補助事業				20,000					
	ICOCAシステム導入補助事業				31,858					
	合計				63,775	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
北条鉄道の輸送人員数		目標		300	320	340	360	380	千人	単年
		実績	334	339	380	388				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-02	達成度		113.0%	118.8%	114.1%				
上記指標の設定理由		市内唯一の鉄軌道の維持確保のため、様々な利用促進施策を行うことで、乗車人数の増加を図ることを目的とするため目標とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策	10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備									
施策	㊹ 公共交通の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 各種バスの増便やバス停周辺の整備等を推進し、利用しやすい環境づくりに取り組みます。									
担当部課	部名	政策部			課名	政策課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	公共交通結節点整備事業				10,108	九会地区における4つの交通軸（市外連携軸・まちなか巡回軸・市内連携軸・地域内交通）が結節する地域拠点施設の整備を行った。日吉地区ふさと創造会議が地域主体型交通「ひよたく」の運行をR4.3より開始した。宇仁郷まちづくり協議会「宇仁ふれあいバス」の運行に係る経常損益額に対し補助を行った。富田・賀茂地区にて地域主体型交通導入に向けた住民アンケート調査を実施した。				
	地域主体型交通導入支援事業				11,271					
	合計				21,379	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	地域主体型交通導入支援事業				10,676	地域主体型交通が運行中の2地区（宇仁地区、日吉地区）への運営支援を行うほか、新たに導入を進める富田地区への支援を行った。また、在田地区で地域主体型交通導入に向けた住民アンケート調査を実施し、九会地区ではふさと創造会議を通じて公共交通に関する住民勉強会を開催した。				
	合計				10,676	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	地域主体型交通導入・運営支援事業				12,895	地域主体型交通の運営主体である宇仁、日吉地区のまちづくり協議会に対し、運行の経常損失分の補助を行った。併せて、運営に関する相談や支援を実施した。さらに、富田地区の地域主体型交通運行開始に向けて、使用車両の購入、停留所の設置、運転手講習など、導入に関連する支援を実施した。結果、R5.7より市内3地区目の地域主体型交通「とみバス」が運行を開始した。また、地域主体型交通導入に係る手引きの時点更新を行うとともに、継続的な運行を行うための手法をまとめた「運営の手引き」を新たに作成した。				
	地域主体型交通導入支援事業（R4繰越）				3,531					
	合計				16,426	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	地域主体型交通導入支援事業				585					
	地域主体型交通運営補助事業				11,462					
	合計				12,047	自己評価				
R7	公共交通結節点整備事業				2,000					
	地域主体型交通導入支援事業				1,000					
	地域主体型交通運営補助事業				14,850					
	合計				17,850	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
公共交通結節点整備箇所		目標		2	2	3	3	4	カ所	累計
		実績	1	2	2	2				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	100.0%	100.0%	66.7%				
上記指標の設定理由		地域主体型交通の導入を支援していく中で、既存の路線バスやコミバスに乗り換えを行う結節点の整備が必要となるため目標設定した。								
地域主体型交通導入団体数		目標		1	2	2	3	3	団体	累計
		実績	0	2	2	3				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	200.0%	100.0%	150.0%				
上記指標の設定理由		現在、宇仁郷まちづくり協議会が運行している「宇仁ふれあいバス」のような地域住民が自ら運営し、自分たちの足を確保する地域主体型交通の取組みを、市内小学校区に広げていくため目標設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	11 協創のまちづくりの推進									
施策	⑩ 協創のまちづくり									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 小学校区での地域課題解決に向けて多くの市民が主体的に取り組むことを目指し、ふるさと創造会議（まちづくり協議会）の活動支援に取り組みます。									
担当部課	部名	地域部			課名	まちづくり課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	ふるさと創造会議地域づくり交付金				14,877	島根大学作野教授を座長とし、副市長や代表区長、社協等とともに計6回の策定委員会を実施し「地域づくりのあり方指針」を作成した。共同研究は、コロナの影響もあり予定通りとはいかず、集落支援員についても1地区のみであった。地域づくり交付金やまちづくり計画書の策定等について指針に基づき、見直し・推進予定である。				
	島根大学まちづくり共同研究				266					
	加西市地域づくりアドバイザー会議事業				938					
	集落支援員活動交付金（1地区）				247					
	合計				16,328	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	ふるさと創造会議地域づくり交付金				14,858	地域づくりのあり方指針に基づいて「加西市地域づくり戦略会議」を設置し、地域づくりに係る取組みの評価検証や今後に向けた市の推進方策等について、計5回の会議を行った。また、「地域づくり活動拠点に関する基本方針」を作成した。集落支援員については2地区に設置した。				
	島根大学まちづくり共同研究				0					
	加西市地域づくり戦略会議				606					
	集落支援員活動交付金（2地区）				596					
	合計				16,060	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	ふるさと創造会議地域づくり交付金				16,548	令和4年度に設置した「加西市地域づくり戦略会議」において、ふるさと創造会議の現状と課題の検証や、新規人材の発掘・参画（特に女性）、今後に向けた市の推進方策等について、計2回の会議を行った。集落支援員については、昨年度に引き続き2地区に設置している。				
	島根大学まちづくり共同研究				0					
	加西市地域づくり戦略会議				179					
	集落支援員活動交付金（2地区）				649					
	地域づくり活動拠点支援事業（日吉、下里）				0					
合計				17,376	自己評価	C…目標を下回っている				
R6	ふるさと創造会議地域づくり交付金				16,600					
	加西市地域づくり戦略会議				295					
	集落支援員活動交付金（3地区）				1,500					
	地域づくり活動拠点支援事業				0					
	合計				18,395	自己評価				
R7	ふるさと創造会議地域づくり交付金				17,350					
	加西市地域づくり戦略会議				400					
	集落支援員活動交付金（4地区）				2,000					
	地域づくり活動拠点支援事業				10,000					
	合計				29,750	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
集落支援員の配置数		目標		4	5	7	8	10	名	累計
		実績	0	1	2	2				
第2期地域創生戦略アクションプラン		4-04	達成度	25.0%	40.0%	28.6%				
上記指標の設定理由		ふるさと創造会議が地域づくりを進めていくうえで事務局を専門的に担う事務局員（集落支援員）の配置が必要であり、地域づくり活動が進んでいるかどうかの一つの指標として適当なため。（R3年度より総務省の集落支援員制度を活用）								
まちづくり計画書の策定地区数		目標		5	5	6	6	7	地区	累計
		実績	4	5	5	5				
第2期地域創生戦略アクションプラン		4-05	達成度	100.0%	100.0%	83.3%				
上記指標の設定理由		ふるさと創造会議が地域づくりを進めていくうえで必要な取組みであり、地域づくり活動が進んでいるかどうかの一つの指標として適当なため。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	11 協創のまちづくりの推進									
施策	⑩ 協創のまちづくり									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 市民参画によるまちづくりを進めるため、NPO法人・地域活動家の育成を図ります。									
担当部課	部名	地域部			課名	まちづくり課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	地域活動団体への支援				0	地域交流センターの登録団体に関するご相談は増加傾向にあるものの、実際の登録団体数は頭打ちの状況である。その他、公益活動支援制度である「プロバイダ事業」など、支援メニューの周知が不十分であるため整理が必要である。				
	市民活動講座				100					
	合計				100	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	地域活動団体への支援				0	地域交流センターの登録団体数は増加傾向にある。4公民館における登録団体制度の兼ね合いを考慮しつつ、支援メニューの見直し等を検討する必要がある。				
	市民活動講座				0					
	合計				0	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	地域活動団体への支援				0	地域交流センターの登録団体数は微減となった。市民活動講座（起業支援セミナーを兼ねる）として「テーブルフォト講座」を開催し、10名の参加があった。地域活動団体への支援の強化及び周知方法について検討する必要がある。				
	市民活動講座				5					
	合計				5	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	地域活動団体への支援				0					
	市民活動講座				30					
	合計				30	自己評価				
R7	地域活動団体への支援				0					
	市民活動講座				30					
	合計				30	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
地域交流センターの登録団体数		目標		60	62	64	66	68	団体	累計
		実績	57	58	61	58				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		96.7%	98.4%	90.6%				
上記指標の設定理由		地域交流センターの登録団体数をあげることは、地域活動団体の活動支援に対する評価に適していると考えため目標設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	11 協創のまちづくりの推進									
施策	⑩ 協創のまちづくり									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 都市部との交流と都市部人材の受入体制整備による関係人口の増加に取り組みます。									
担当部課	部名	産業部			課名	ふるさと振興課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	関係人口創出事業				5,000	関係人口の増加を図ることを目的に、加西市で何かしたい都市部の人々と、それを応援する市内の各分野で活躍している人々をつなぐ中間支援組織として、R3年12月に「一般社団法人ユニテ」を設立した。 今後は、関係人口創出にかかる事業を自主的に実施していくと共に、移住定住に関する相談をワンストップで受ける窓口としても活用していく。				
	合計				5,000					
R4	中間支援組織による関係人口創出事業				2,000	中間支援組織である「一般社団法人ユニテ」に委託して、ワンストップ移住相談窓口による移住相談を実施した。 また、都市部住民や、市内で活躍する住民との交流を目的にしたワークショップや交流会も実施した。R4年度は計23回開催し、移住人口や関係人口の増加を図った。				
	合計				2,000					
R5	中間支援組織による関係人口創出事業				2,000	中間支援組織である「一般社団法人ユニテ」に委託して、ワンストップ移住相談窓口による移住相談を実施した。 また、都市部住民や、市内で活躍する住民との交流を目的にしたワークショップや交流会も実施した。R5年度は計16回開催し、移住人口や関係人口の増加を図った。				
	ふるさと納税CFプロジェクトによる関係人口創出事業				4,000					
	合計				6,000					
R6	中間支援組織による関係人口創出事業				3,000					
	ふるさと納税CFプロジェクトによる関係人口創出事業				3,000					
	合計				6,000					
R7	ふるさと納税CFプロジェクトによる関係人口創出事業				3,000					
	合計				3,000					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
中間支援組織の設立数		目標		1	1	1	1	1	件	累計
		実績	—	1	1	1				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-14	達成度		100.0%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		関係人口の増加を図るため、加西市で何かしたい都市部の人々と、それを応援する市内の各分野で活躍している人々をつなぐための中間支援組織を令和3年度に設立するものとして目標設定した。								
中間支援組織による各種相談件数		目標		—	170	180	190	200	件	単年
		実績	—		137	159				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度			80.6%	88.3%				
上記指標の設定理由		上記の理由により設置した中間支援組織の稼働状況を図る指標として、加西市で何かしたい人や移住希望者からの中間支援組織への相談件数を使用する。移住相談件数の実績（R1年度152件）から、R4年度の目標値を170件とし、さらに段階的に増やしていくことを目標として値を設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	11 協創のまちづくりの推進									
施策	㊴ シティプロモーションの推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 郷土の豊かな歴史を学び体験するなど、シビックプライド*の醸成を図り、シティプロモーションを推進します。									
担当部課	部名	産業部			課名	ふるさと振興課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	シティプロモーション推進事業補助事業			600	ふるさと納税をPRするデザイントラック作成と、鵜野飛行場跡やその周辺施設のバーチャル体験プログラム作成の2件を、市のシティプロモーション推進にかかる事業として、補助を実施した。 市民が行政と一緒にシティプロモーションを実施することで、より大きな効果が期待できるため、今後も積極的に活用を行っていく。					
	合計			600	自己評価	C…目標を下回っている				
R4	シティプロモーション推進事業補助事業			597	市内外の参加者・出演者との交流を目的に開催した演劇イベントと、ふるさと納税寄附者への配布を目的とした12種類のデザインカード作成を、市のシティプロモーション推進にかかる事業として、補助を実施した。 市民が行政と一緒にシティプロモーションを実施することで、より大きな効果が期待できるため、今後も積極的に活用を行っていく。					
	合計			597	自己評価	C…目標を下回っている				
R5	シティプロモーション推進事業補助事業			600	市外・県外にPRする機会の多い、気球車に熱気球イベントが行われている様子の鳥観図のラッピングと、市内主要道路の県道371号線に面した運送会社に加西市の子育て支援策をデザインしたラッピングについて、市のシティプロモーション推進にかかる事業として、補助を実施した。 市民が行政と一緒にシティプロモーションを実施することで、より大きな効果が期待できるため、今後も積極的に活用を行っていく。					
	地域DXプログラム等によるデータ活用事業			14,900						
	合計			15,500	自己評価	C…目標を下回っている				
R6	シティプロモーション推進事業補助事業			600						
	地域DXプログラム等によるデータ活用事業			9,000						
	合計			9,600	自己評価					
R7	シティプロモーション推進事業補助事業			600						
	地域DXプログラム等によるデータ活用事業			9,000						
	合計			9,600	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
シティプロモーション推進事業補助件数		目標		3	3	4	4	5	件	単年
		実績	—	2	2	2				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-15	達成度		66.7%	66.7%	50.0%				
上記指標の設定理由		シティプロモーション推進の指標として、市のシティプロモーション推進に寄与する事業を補助する本事業の補助件数を使用するもので、R3年度の目標値を3件とし、さらに段階的に増やしていくことを目標として値を設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	11 協創のまちづくりの推進									
施策	⑪ シティプロモーションの推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 近隣自治体等との連携による情報発信体制の強化や、魅力的なふるさと納税返礼品の充実などにより、まちの魅力を積極的にPRしていきます。									
担当部課	部名	産業部			課名	ふるさと振興課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	ふるさと納税推進事業				3,216,931	寄附の多くが楽天等のポータルサイトからであることを踏まえ、各ポータルサイトへの検索を増やすための取組や、鶴野飛行場跡の保存・活用を目的としたクラウドファンディングの実施、加西市の魅力が詰まったPRパンフレットの作成を行い、R3年度は約64億円（前年比121%増）の寄附につなげた。移住相談会もコロナの影響で一部中止となったが、オンラインも活用し、3回参加した。				
	移住相談会の実施				0					
	合計				3,216,931	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	ふるさと納税推進事業				3,286,365	返礼品の充実に加え、楽天ポータルサイト内での特設ページ作成や、ファンミーティング開催、デジタル広告の掲載など、様々な取組を実施した結果、寄附金額を維持するとともに、寄附件数を1万件増やすことができ、関係人口の増加につなげた。県主催による移住相談会に4回参加し、都市部住民に市の魅力をアピールした。また、移住相談者に大阪在住者が多いため、大阪シティバスの窓や、大阪周辺のSA・PAに広告シートを設置し、加西市のPRを実施した。				
	移住相談会の実施				0					
	シティプロモーション広告事業				1,837					
	合計				3,288,202	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	ふるさと納税推進事業				3,078,935	地場産品基準の厳格化など制度改正により苦戦を強いられたが、返礼品ラインナップの増、ポータルサイトの画像改修、ライブコマース等を実施し、最小限の減に抑えた。県主催による移住相談会に参加し、都市部住民に市の魅力をアピールした。ガバメントクラウドファンディングを実施し、採択された4事業に対して補助を実施した。				
	移住相談会の実施				0					
	シティプロモーション広告事業				1,262					
	ふるさと納税CFプロジェクト事業				7,734					
合計				3,087,931	自己評価	A…目標を上回って達成				
R6	ふるさと納税推進事業				3,000,000					
	移住相談会の実施				0					
	シティプロモーション広告事業				1,300					
	ふるさと納税CFプロジェクト事業				6,000					
合計				3,007,300	自己評価					
R7	ふるさと納税推進事業				3,000,000					
	移住相談会の実施				0					
	シティプロモーション広告事業				1,300					
	ふるさと納税CFプロジェクト事業				6,000					
合計				3,007,300	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
ふるさと納税額		目標		2,500	2,000	2,000	1,000	1,000	百万円	単年
		実績	2,004	6,456	6,360	5,992				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		258.2%	318.0%	299.6%				
上記指標の設定理由		今後のふるさと納税制度が不透明であることを考慮し、目標値を設定した。								
出張相談会参加数		目標		5	5	5	5	5	回	単年
		実績	6	3	4	4				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-05	達成度		60.0%	80.0%	80.0%				
上記指標の設定理由		加西市の魅力を積極的にPRしている状況の指標として、出張の移住合同相談会の参加数を使用するもので、過去の実績から目標値に設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	11 協創のまちづくりの推進									
施策	⑪ シティプロモーションの推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 特産品のブランド化を進め、販売チャネルを増やすなどの販売促進に努めます。また、SNSに加えて、観光事業者への地域資源のPR、まちの魅力を発掘などを通じ、本市への誘客につながるような魅力を情報発信します。									
担当部課	部名	地域部			課名	観光課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	「かさい喝采みやげ」の充実				2,000	＜喝采みやげ＞「加西喝采みやげ」をリニューアルし、登録品目が27から55品目に大幅増となった。＜情報発信＞webサイト「かさい観光ナビ」リニューアル、観光案内所運営、レンタサイクル事業、ガイド支援、看板補修、商品開発などの事業実施。＜まちあそび＞かさいまちあそび事業をまちラボに委託。10月開催のかさいまちあそび2021以外にも主催事業を展開。新たな体験型プログラムやプログラム主催者を獲得できた。				
	観光情報の発信（観光協会）				13,200					
	「かさいまちあそび」の推進				2,000					
	合計				17,200	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	「かさい喝采みやげ」の充実				950	＜喝采みやげ＞登録品目は55から60品目に増やすことができた。また、パンフレットをリニューアルした。＜情報発信＞「かさい観光ナビ」をベースに、レンタサイクル事業、ふーど記、喝采みやげ等の情報発信をおこなった。また、既存の観光資源をストーリーで紡ぐ「劇場型周遊観光事業」を造成・PRした。＜まちあそび＞かさいまちあそび2022開催、スキルアップセミナー開催、通年事業としてカヌー体験や森の図書室事業等を実施した。				
	観光情報発信、観光資源の発掘・PR				7,025					
	「かさいまちあそび」の推進				2,000					
	合計				9,975	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	食の開発（開発）				500	＜食の開発＞かしわ飯が開発され、愛菜館での販売やイベント出店が行われている。＜情報発信＞「かさい観光ナビ」での発信を中心に、イベント情報やふーど記、喝采みやげの情報発信を行った。また、加西市観光協会公式LINEを使用してイベント募集を実施した。＜まちあそび＞「まちあそびの日」と題して夏と冬にそれぞれ1日ずつ実施。計31プログラム、670名参加。				
	観光情報発信、観光資源の発掘・PR				6,500					
	「かさいまちあそび」の推進				1,092					
	合計				8,092	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	食の開発（販売）				0					
	観光情報発信、観光資源の発掘・PR				5,750					
	「かさいまちあそび」の推進				0					
	合計				5,750	自己評価				
R7	食の開発（販売）				0					
	観光情報発信、観光資源の発掘・PR				5,750					
	「かさいまちあそび」の推進				0					
	合計				5,750	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
「かさい観光ナビ」アクセス数		目標		180	185	190	195	200	千ビュー	単年
		実績	178	140	449	375				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	77.8%	242.7%	197.4%				
上記指標の設定理由		観光情報発信基地としての機能が果たしているかの効果測定に適しているため。								
観光協会SNSフォロワー数		目標		3,600	3,700	3,800	3,900	4,000	人	累計
		実績	3,592	4,149	5,074	5,872				
第2期地域創生戦略アクションプラン		2-16	達成度	115.3%	137.1%	154.5%				
上記指標の設定理由		観光のリアルタイム情報を受けてもらう環境がどれだけ整っているかを検証するのに適しているため。								
「かさいまちあそび」参加者数		目標		650	650	700	700	750	人	単年
		実績	573	467	433	670				
第2期地域創生戦略アクションプラン		2-02	達成度	71.8%	66.6%	95.7%				
上記指標の設定理由		事業参加者数を測定することで、当市の誘客状況を把握することが可能であるため								

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	11 協創のまちづくりの推進									
施策	㊼ 広報・広聴の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 親しみやすく読みやすい広報誌を全市民に配布し、各種施策やサービス・制度の周知を図るとともに、報道機関へのプレスリリースを積極的に進め、情報発信の充実に努めます。									
担当部課	部名	総務部			課名	秘書課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	報道機関へのプレスリリースの実施			0	定例記者懇談会の開催：12回 プレスリリース件数：464件（うちコロナ関連84件） 市民アンケートをもとに5月号より広報誌リニューアルを実施。名前も「すっきやかさい」とし、コンセプトは「市民にもっと加西を好きになってもらう」。毎号の特集記事や「キラリと」と題した人物紹介記事も新設。令和3年度県広報コンクールで企画賞と1枚の写真の部で特選に入賞。					
	広報かさいの作成			6,697						
	合計			6,697	自己評価	A…目標を上回って達成				
R4	報道機関へのプレスリリースの実施			0	定例記者懇談会の開催：11回 臨時開催：3回 プレスリリース件数：371件 令和4年度県広報コンクールの広報誌部門で入選を獲得した。					
	広報かさいの作成			7,466						
	合計			7,466	自己評価	A…目標を上回って達成				
R5	報道機関へのプレスリリースの実施			0	定例記者懇談会の開催：12回 プレスリリース件数：350件 令和6年1月号から、より多くの市民に読んでいただけるよう、市内の行事や季節に合わせた写真を表紙に掲載し、地域に密着した伝統行事の魅力を伝える企画を新設するなど、広報紙のリニューアルを実施した。 令和5年度県広報コンクールの広報誌部門で企画賞を獲得した。					
	広報かさいの作成			8,622						
	合計			8,622	自己評価	A…目標を上回って達成				
R6	報道機関へのプレスリリースの実施			0						
	広報かさいの作成			8,500						
	合計			8,500	自己評価					
R7	報道機関へのプレスリリースの実施			0						
	広報かさいの作成			8,500						
	合計			8,500	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
マスメディアの掲載件数		目標		395	400	405	410	415	回	単年
		実績	385	456	573	570				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		115.4%	143.3%	140.7%				
上記指標の設定理由		これまでの実績をベースに、5年間で約5%のアップを目指すため目標設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	11 協創のまちづくりの推進									
施策	㊼ 広報・広聴の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ ホームページやSNSなどの媒体を活用し、必要な情報をタイムリーに提供できる体制を強化します。									
担当部課	部名	政策部			課名	情報課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	CMSによるホームページの運用				2,520	件数的には目標とする数になっているが、質の向上は今後も必要である。CMSが警告しているにもかかわらずそのままにしている例もあるので、作成者および第一承認者のスキルアップは必要である。				
	合計				2,520	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	CMSによるホームページの運用				2,477	令和3年3月に新ホームページに移行し、令和3年度は移行直後の修正が多かったと考えられる。今年度ホームページ等の情報発信の研修を実施し、情報発信力の強化に努めたい。				
	合計				2,477	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	CMSによるホームページの運用				2,477	ホームページをリニューアルしてから2年が経過し、リンク切れ等が発生しているページが増えてきたため、各課に修正依頼をした。情報発信力の強化とともに、ホームページの品質向上に努めたい。SNSの活用状況について、令和5年度末の加西市公式LINEの友だち登録数は21,427である。				
	合計				2,477	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	CMSによるホームページの運用				2,478					
	合計				2,478	自己評価				
R7	CMSによるホームページの運用				2,478					
	合計				2,478	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
ホームページの延べ更新数		目標		4,600	4,700	4,800	4,900	5,000	ページ	単年
		実績	—	4,558	3,595	3,972				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	99.1%	76.5%	82.8%				
上記指標の設定理由		情報の提供の提供数はホームページの延べ更新数（最終承認者の承認数）に比例すると考えられることから、指標になると判断した。								
LINE登録友達数		目標					22,500	23,500	件	累計
		実績				20,264	21,427			
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	11 協創のまちづくりの推進									
施策	⑫ 広報・広聴の充実									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 様々な手段や機会を通じて市民のニーズを把握するとともに、市民から寄せられる提案や要望、意見に対する回答について、適切かつ迅速な対応を行います。									
担当部課	部名	総務部			課名	秘書課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	タウンミーティング（住民企画型含む）の実施			100	タウンミーティング（TM）については10/27～11/17で市内10カ所において実施し、予算編成前に地域の要望や課題を集約した。また、市内在住の外国人を対象としたTMも実施した。 要望書等については、要望書24件、要請4件、市民ふれあい提案74件。市民ふれあい提案はコロナ、ウクライナ関連が増加した。頂いた意見は関係部署へ共有するとともに、回答を作成した。					
	要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握			0						
	合計			100	自己評価	A…目標を上回って達成				
R4	タウンミーティング（住民企画型含む）の実施			100	タウンミーティング（TM）については11/1～11/21で市内10カ所において実施し、予算編成前に地域の要望や課題を集約した。また、市内在住の外国人を対象としたTMも実施した。 要望書等については、要望書24件、要請5件、意見書1件、市民ふれあい提案58件。頂いた意見は関係部署へ共有するとともに、回答を作成し対応した。					
	要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握			0						
	合計			100	自己評価	A…目標を上回って達成				
R5	タウンミーティング（住民企画型含む）の実施			100	7/19～8/9、11/2～11/28の2度にわたり、市内10カ所でタウンミーティングを開催し、地域の要望や課題を集約するほか、学校再編に関するアンケート調査の結果報告を行った。 要望書等については、要望書15件、要請書8件、市民ふれあい提案25件、市長への手紙105件。頂いた意見は関係部署と共有するとともに、回答を作成し対応した。					
	要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握			0						
	合計			100	自己評価	A…目標を上回って達成				
R6	タウンミーティング（住民企画型含む）の実施			110						
	要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握			0						
	合計			110	自己評価					
R7	タウンミーティング（住民企画型含む）の実施			110						
	要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握			0						
	合計			110	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
要望書等（市民ふれあい提案・メール含む）の回答実績		目標		80	85	90	95	100	件	単年
		実績	77	93	88	122				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		116.3%	103.5%	135.6%				
上記指標の設定理由		これまでの実績をベースに年間で約5%のアップを目指すため目標設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	12 お互いを認め合える社会の実現									
施策	③ 自分らしく暮らせる地域づくりの推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 家庭、学校、職場や地域等で様々な人権問題や多様な性のあり方に関する教育や啓発を進め、お互いを認め合い、差別を許さないまちづくりを推進します。									
担当部課	部名	地域部			課名	人権推進課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	人権文化をすすめる市民のつどい				852	人権文化をすすめる市民のつどいに、280人の参加。地区人権学習会、まちかどフォーラムに、524人の参加。自主参加型の学習機会として、加西市人権教育協議会と連携した太鼓づくり教室、人権映画会などに、196人の参加。自治会、事業所等が自主開催する研修会に講師派遣等を行い、250人の参加。公民館活動グループや市職員等を対象に人権研修会を実施し、610人の参加。				
	地区人権学習会、まちかどフォーラム				659					
	加西市人権教育協議会や公民館と連携した講演会、フィールドワーク等				555					
	企業、団体等での人権学習会				11					
	自主参加型学習会や映画上映				110					
	合計				2,187	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	人権文化をすすめる市民のつどい				480	住民人権学習の方法を変更した初年度でもあり、参集型学習からコロナ化において、オンライン学習を取り入れたが、初年度という事もあり、周知がうまくできなかった為、まちかどオンラインの視聴者数が予想を下回った。令和5年度は小・中学校に協力を依頼し、子育て世代の参加を増やしていく。まちかどフォーラムを実施した町の中には、世帯数の8割以上の参加があった町もあり、人権意識の高揚が図れたと実感した為、自己評価をBとした。				
	地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン				1,032					
	加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等）				507					
	人権映画会				75					
	長島愛生園訪問事業				40					
	合計				2,134	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	人権文化をすすめる市民のつどい				494	人権文化をすすめる市民のつどいには、550名の参加があり、アンケートでは、95%の参加者が、「人権問題への関心や理解が深まった」または「ある程度深まった」と回答している。また、すべての参加者が「差別をしないようにしたい」「人権問題についてもっと知識を深めたい」「家族等に話したい」など、肯定的な感想を記入していた。人権学習会への参加者は、全体としては微増という結果ではあったが、このように人権意識を高めることができた。				
	地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン				498					
	加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等）				512					
	人権映画会				55					
	長島愛生園訪問事業				42					
	合計				1,601	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	人権文化をすすめる市民のつどい				552					
	地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン				1,074					
	加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等）				507					
	人権映画会				163					
	長島愛生園訪問事業				40					
	合計				2,336	自己評価				
R7	人権文化をすすめる市民のつどい				525					
	地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン				1,074					
	加西市人権教育協議会や公民館と連携した講演会、フィールドワーク等				627					
	人権映画会、長島愛生園訪問事業				203					
	加西市人権教育及び啓発に関する推進指針見直し業務				3,850					
	合計				6,279	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
人権学習会参加者数		目標		3,300	3,350	3,400	3,450	3,500	人	単年
		実績	3,398	2,074	2,272	2,298				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	62.8%	67.8%	67.6%				
上記指標の設定理由		人権学習会に参加することが人権意識の高揚につながるという考えから、人権学習会参加者数を指標にすることが適している。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	12 お互いを認め合える社会の実現									
施策	⑬ 自分らしく暮らせる地域づくりの推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 家庭や学校、施設等における、子どもや高齢者等に対する虐待の防止、ＤＶ*被害者への支援に取り組みます。									
担当部課	部名	福祉部			課名	地域福祉課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	DVセンター運営事業			3,605	DVセンターにおいては婦人相談員を1名確保したが、子ども家庭総合支援拠点の中心となる子ども家庭支援員は1名しか確保出来なかった。専門職の確保が最大の課題である。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資質向上のための研修にはほとんど参加出来ていない。					
	子ども家庭総合支援拠点運営事業			8,465						
	合計			12,070	自己評価	C…目標を下回っている				
R4	DVセンター運営事業			3,506	DVセンターは婦人相談員を1名、子ども家庭総合支援拠点は子ども家庭支援員を3名確保した。これまで出来なかった定期訪問や相談が可能となり、早期発見予防が可能となった。今後は職員の資質向上を図る必要がある。					
	子ども家庭総合支援拠点運営事業			13,213						
	合計			16,719	自己評価	A…目標を上回って達成				
R5	DVセンター運営事業			3,667	DVセンターは婦人相談員を1名、子ども家庭総合支援拠点は子ども家庭支援員を3名確保したが、母子父子自立支援員が欠員中のため1名が兼務している。専門職が相談支援を行っているが、安定的な確保、育成が課題である。					
	子ども家庭総合支援拠点運営事業			11,896						
	合計			15,563	自己評価	B…ほぼ目標を達成				
R6	DVセンター運営事業			4,144						
	こども家庭センター運営事業			9,688						
	合計			13,832	自己評価					
R7	DVセンター運営事業			4,144						
	こども家庭センター運営事業			9,688						
	合計			13,832	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
婦人相談員数		目標		1	1	1	1	1	人	単年
		実績	1	1	1	1				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		100.0%	100.0%	100.0%				
上記指標の設定理由		DV被害者支援を達成するにあたり、安定してDVセンターを運営することが求められ、専門職である婦人相談員の確保及び資質の向上が最重要課題であるため、目標として設定した。								
子ども家庭支援員数		目標		2	2	2	2	2	人	単年
		実績	1	1	3	3				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		50.0%	150.0%	150.0%				
上記指標の設定理由		児童虐待防止を達成するにあたり、安定して子ども家庭総合支援拠点を運営することが求められ、専門職である子ども家庭支援員の確保及び資質の向上が最重要課題であるため、目標として設定した。人口規模より法定では子ども家庭支援員2名配置が必要。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	12 お互いを認め合える社会の実現									
施策	③ 自分らしく暮らせる地域づくりの推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う取り組みを推進します。									
担当部課	部名	福祉部			課名	地域福祉課				
	部名	福祉部			課名	地域福祉課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	障害者（児）相談支援事業				27,298	障害者（児）相談支援事業については、加西市基幹相談支援センターやすらぎに委託している。コロナ禍において、来所での相談を控える傾向がみられる。障害者の中核的な相談窓口として今後も継続して取り組んでいくべき事業である。				
	合計				27,298	自己評価	D…目標を大きく下回っている			
R4	障害者（児）相談支援事業				27,298	障害者（児）相談支援事業については、加西市基幹相談支援センターやすらぎに委託している。件数は減少傾向であるが、各事業所相談支援専門員のスキルアップが図られ個別ケース対応が担えてきている点、やすらぎでは困難ケースや支援者支援対応が増加傾向にある点はプラスに評価できる。障害者の中核的な相談窓口として今後も継続して取り組んでいくべき事業である。				
	合計				27,298	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	障害者（児）相談支援事業				29,032	障害者（児）相談支援事業については、加西市基幹相談支援センターやすらぎに事業委託している。やすらぎでは、困難ケースの相談も多く、行政及び関係各所と連携した取組を行っている。地域における相談支援の中核的な役割を担う機関・窓口として、今後も継続して取り組んでいく必要がある。				
	合計				29,032	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	障害者（児）相談支援事業				32,984					
	合計				32,984	自己評価				
R7	障害者（児）相談支援事業				32,984					
	合計				32,984	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
障がい者（児）相談延べ件数		目標		15,400	15,500	15,600	15,700	15,800	件	単年
		実績	11,953	11,887	10,061	7,280				
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		77.2%	64.9%	46.7%				
上記指標の設定理由		利用者の増加傾向がみられ今後も増加が続くものと見込まれるため、適していると判断した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	12 お互いを認め合える社会の実現									
施策	③ 自分らしく暮らせる地域づくりの推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う取り組みを推進します。									
担当部課	部名	福祉部				課名	地域福祉課			
	部名	福祉部				課名	地域福祉課			
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業					経費(千円)	取組実績と今後の課題			
R3	権利擁護センター設置事業準備					0	R3年11月に権利擁護センターの広域設置に向けて事業担当者会議（加西市、西脇市、加東市、多可町）を開催し、各市町の取組状況やセンター設置の方向性などの意見交換を行った。今後も定期的に、各関係機関や近隣市の担当者と、権利擁護センター設置へ向けての課題（センターの設置場所や職員の確保等）解決に向けての話し合いを行っていく。			
	合計					0	自己評価	B…ほぼ目標を達成		
R4	権利擁護センター設置事業					0	令和4年11月から毎月、3市1町の事務担当者会議を開催するとともに、先進地視察を行い、令和6年度の北はりま成年後見支援センター（仮称）設立に向けた協議を積極的に行いました。今後は、三士会や家庭裁判所、各市町社協も含めた設立準備委員会の開催を予定している。			
	合計					0	自己評価	B…ほぼ目標を達成		
R5	権利擁護センター設置事業					569	2市1町の事務担当者と兵庫県、県社協に加え、三士会や家庭裁判所、各市町社協にも入っていただき、担当者会議をはじめ設立準備委員会や拡大担当者会議を開催しました。センター設立の時期や運営にかかる協議の結果、11月に各市町首長に提言書を提出し、令和6年度には2市1町での設立に向けて取り組んでいく。			
	合計					569	自己評価	B…ほぼ目標を達成		
R6	成年後見支援センター設置運営事業					4,000				
	合計					4,000	自己評価			
R7	成年後見支援センター運営事業					4,600				
	合計					4,600	自己評価			
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
権利擁護に関する相談件数		目標		0	30	30	35	35	件	単年
		実績	0	0	0	0				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	—	0.0%	0.0%				
上記指標の設定理由		権利擁護センターについては現時点で未設置であるが、各関係機関と協議を行い成年後見制度利用促進に向けて自治体の役割が大きくなってきており、今後へ向けての目標を設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	12 お互いを認め合える社会の実現									
施策	③ 男女共同参画の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 行政や自治会などまちづくりの分野において自分らしく活躍できるよう、学校や地域、各機関等に対する啓発や情報提供などを行い、誰もが参加しやすい環境づくりに取り組みます。									
担当部課	部名	地域部			課名	まちづくり課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	女性リーダー育成事業				360	新事業である「女性リーダー養成講座」を予定通りに実施し、1年の集大成としてフォーラムを開催した。計画に関しても市内WG及び策定委員会、パブコメを経て、策定出来た。女性コミュニティ活動女性に関しては申請がなかったため、女性リーダー受講生のアウトプットの手段としても推進していきたい。				
	男女共同参画計画策定事業				2,156					
	女性のコミュニティ活動助成				100					
	合計				2,616	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	女性リーダー育成事業				409	昨年度策定した計画と条例に基づき、意思決定の場における女性登用に向けて施策を推進した。昨年度に引き続き、「女性リーダー養成講座」を実施し、集大成として「加西市女性議会」を開催した。年度途中に女性のコミュニティ活動助成金を廃止し、「地域女性活躍補助金」に拡充し、女性リーダー養成講座修了生で立ち上げた「ibee」が利用した。更なる周知を行い、他団体の利用も推進していきたい。				
	女性のコミュニティ活動助成				100					
	地域女性活躍推進事業				149					
	合計				658	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	女性リーダー育成事業				752	3年目の女性リーダー養成「ウィメンズネット加西塾」では「スキルアップ講座」で意思表示、伝え方の向上のための講座を実施した。また、「加西未来フォーラム」と題し、市内で起業の女性たちによるパネルトークを開催した。地域女性活躍補助金も2件の申請があり地域活動への活性化に繋がった。自治会役員女性登用助成金事業では、11件の申請があり、情報交換、啓発などで更なる女性役員登用を進めていきたい。				
	地域女性活躍推進事業				263					
	自治会役員女性登用助成金事業				2,100					
	合計				3,115	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	女性リーダー育成事業				943					
	自治会役員女性登用助成金事業				1,500					
	合計				2,443	自己評価				
R7	女性リーダー育成事業				943					
	自治会役員女性登用助成金事業				2,000					
	合計				2,943	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
女性管理職登用率		目標		16	17	18	19	20	%	単年
		実績	15.2	13.3	11.8	10.7				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	83.1%	69.4%	59.4%				
上記指標の設定理由		市内企業を含む市役所・病院・認定こども園等の女性管理職率をあげることで、助成活躍の推進状況を図るひとつの指標となるため目標設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	12 お互いを認め合える社会の実現									
施策	③4 男女共同参画の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 女性の雇用促進のため、ハローワークとの連携による就労に関する情報の提供や各種講座を開催するとともに、企業への啓発に取り組みます。									
担当部課	部名	産業部			課名	産業課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	ふるさとハローワークの運営				12,230	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。女性向けの就労セミナーを開催し、就労促進に取り組んだ。製造業、サービス業等における雇用の需給のアンバランスを解消するため、女性に選ばれる企業を増やす努力も必要と思われる。				
	女性活躍就職支援事業				200					
	合計				12,430	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	ふるさとハローワークの運営				11,863	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。女性向けの就労セミナーを開催し、就労促進に取り組んでいる。雇用促進に向けR4年度より雇用対策PTにて議論し、政策立案に向け取り組んでいる。				
	合計				11,863	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	ふるさとハローワークの運営				12,521	兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。女性向けの就労セミナー（仕事と子育てセミナー）を開催し、就労促進に取り組んでいる。昨年度に比べ、全体的にセミナー参加者は減少傾向にあるが、受講者からはテーマや内容について好評である。				
	合計				12,521	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	ふるさとハローワークの運営				13,012					
	合計				13,012	自己評価				
R7	ふるさとハローワークの運営				13,437					
	合計				13,437	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
女性活躍関連セミナー参加者数		目標		20	20	25	25	30	人	単年
		実績	19	35	25	17				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		175.0%	125.0%	68.0%				
上記指標の設定理由		兵庫労働局との協定に基づき、女性のための就職支援セミナーを年1回開催することになっており、加西市ふるさとハローワークで毎月1回開催しているセミナーの1つとして開催している。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現									
施策	㊥ 多文化共生と平和のまちの実現									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 在住外国人にとっても暮らしやすいまちとなるよう、学習支援や生活情報の多言語化を進めるとともに、NPO法人への支援と連携による市民レベルでの交流活性化を図ります。									
担当部課	部名	地域部			課名	まちづくり課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	外国人児童の学習サポート				55	ねひめカレッジと連携し、外国人児童学習サポートや日本語ボランティア研修、国際理解講座やイベントの開催を行った。コロナ禍で予定していた事業が思うように実施出来なかった。また市内職員研修として、やさしい日本語講座を開催した。今年度より加西病院での医療通訳支援もはじめたが、想定より利用者が少なかったため、更に周知していきたい。				
	支援者育成				33					
	国際理解と情報発信				128					
	やさしい日本語教室				53					
	外国人への医療通訳支援業務				1,070					
	合計				1,339	自己評価	C…目標を下回っている			
R4	外国人児童の学習サポート				19	国の間接補助事業を活用しながら、ねひめカレッジと連携し、日本語教室の拡充や日本語ボランティア研修、国際理解講座をはじめ、国際交流に関するイベントを開催した。また昨年に引き続き市内職員研修として「やさしい日本語講座」を開催した。課題としては、加西病院での医療通訳支援の外国人利用者が依然として少ないので、外国人への利用周知カードの配布を進めるほか、病院総務課を通じて、医療従事者に対する周知も必要である。				
	支援者育成				62					
	国際理解と情報発信				162					
	やさしい日本語教室				40					
	外国人への医療通訳支援業務				165					
	合計				448	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	外国人児童の学習サポート				39	ねひめカレッジと連携して、日本語教室、支援者育成、外国人児童の学習サポート、外国人のためのタウンミーティングの実施などの多文化共生事業や国際交流イベントなどを行った。また北条高校でやさしい日本語教室を実施した。来年度は職員研修の教室も開催したい。加西病院で導入済の医療通訳支援については、利用者が少ない状況だが、再度医事課と連携して周知を依頼したい。				
	支援者育成				60					
	国際理解と情報発信				120					
	やさしい日本語教室				8					
	外国人への医療通訳支援業務				162					
	合計				389	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	外国人児童の学習サポート				55					
	支援者育成				63					
	国際理解と情報発信				107					
	やさしい日本語教室				33					
	外国人への医療通訳支援業務				200					
	合計				458	自己評価				
R7	外国人児童の学習サポート				65					
	支援者育成				73					
	国際理解と情報発信				160					
	やさしい日本語教室				33					
	外国人への医療通訳支援業務				200					
	合計				531	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
住民交流事業参加者数		目標		580	590	600	610	620	人	単年
		実績	563	275	539	585				
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		47.4%	91.4%	97.5%				
上記指標の設定理由		住民交流事業参加者数を把握することで、多文化共生社会の推進状況を図るひとつの指標となるため目標を設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 とともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現									
施策	㊦ 多文化共生と平和のまちの実現									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 外国人との多文化共生を目指すための拠点施設の整備に取り組みます。									
担当部課	部名	地域部			課名	まちづくり課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3										
	合計				0	自己評価				
R4	多文化共生の総合的な推進計画の策定				0	(R4は産業振興課所管)				
	合計				0	自己評価	D…目標を大きく下回っている			
R5	相談業務				176	ねひめカレッジと連携し、毎月平均24件程度の相談を受けている。相談内容は、役所や学校から送付された書類の翻訳、対応方法や医療機関への同行など多岐にわたっている。相談内容によっては、関係機関に繋いでいる。外国人児童生徒支援については、放課後に宿題をするなどのフォローアップを実施している。対応できるスタッフに限りがあり、今後外国人生徒の増加も懸念される。				
	外国人児童生徒支援事業				39					
	合計				215	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	相談業務				1,390					
	多文化共生センター設立準備				0					
	合計				1,390	自己評価				
R7	相談業務				1,510					
	多文化共生センター設立				20,000					
	合計				21,510	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
市内居住外国人数		目標		1,400	1,550	1,700	1,850	2,000	人	単年
		実績	1,184	1,164	1,384	1,576				
第2期地域創生戦略アクションプラン	1-04	達成度		83.1%	89.3%	92.7%				
上記指標の設定理由		多文化共生拠点施設の整備により、外国人の生活環境が向上し、市内に居住する外国人が増加することが予想されるため目標設定した。								
外国人相談人数		目標				300	330	360	人	単年
		実績				291				
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度				97.0%				
上記指標の設定理由		外国人との多文化共生を目指すプラットフォームとしての機能を備えていることを評価する指標として設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現									
施策	㊦ 多文化共生と平和のまちの実現									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 鵜野飛行場跡などの地域資源を活用した平和ツーリズム*を展開し、平和について学び、体験できる機会の提供を進めていきます。									
担当部課	部名	地域部			課名	観光課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	映像展示コンテンツ等製作業務				107,978	地域活性化拠点施設「soraかさい」開館に向けて、鵜野飛行場に関連する史実を伝える歴史資料として、映像展示コンテンツ等の製作、九七式艦上攻撃機実物大模型の製作や、歴史資料の複製を行った。その他、備品購入・パンフレット作製を行い、施設を運営するための準備を行った。今後、指定管理の運営のもとで、soraかさいの来館者数や売上を伸ばせるかが課題である。				
	資料収集、アーカイブ化事業				4,334					
	平和ツーリズム推進事業				3,014					
	九七式艦上攻撃機模型製作業務				19,322					
	その他（地域活性化拠点施設備品購入・パンフレット作成等）				7,293					
	合計				141,941	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	加西市地域活性化拠点施設指定管理				40,000	令和4年4月18日に加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」がオープンし、指定管理者による運営が開始された。soraかさいと法華口駅間でのピースツーリズムやグリーンスローモビリティ実証実験や体験談や防空壕等の記録保存を行った。また、soraかさいファンパスポートの導入・運用業務、道の駅基本計画策定を行った。				
	平和ツーリズム推進事業、資料調査・アーカイブ化事業				13,646					
	soraかさいファンクラブシステム構築事業				11,000					
	グリーンスローモビリティ実証実験				3,366					
	道の駅基本計画及びPFI事業計画策定業務				15,994					
	合計				84,006	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	加西市地域活性化拠点施設指定管理				39,000	加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」では、自主事業としてマルシェ(6回)、講演会(3回)、ナイトミュージアム等のイベントが実施された。また、soraかさいと法華口駅間でのピースツーリズムを実施し、鵜野でグリーンスローモビリティを導入するために、車両購入及び車庫設置を行った。その他、体験談の記録、LINE観光パスポートの運用業務を行った。				
	平和ツーリズム推進事業、展示・資料調査・アーカイブ化事業				13,400					
	グリーンスローモビリティ導入				12,434					
	デジタルによる関係人口創出事業				8,545					
	合計				73,379					
	R6	加西市地域活性化拠点施設指定管理				29,000				
平和ツーリズム推進事業、展示・資料調査・アーカイブ化事業				13,190						
合計				42,190	自己評価					
R7		加西市地域活性化拠点施設指定管理				29,000				
	平和ツーリズム推進事業、展示・資料調査・アーカイブ化事業				13,190					
	巨大防空壕シアター更新				10,000					
	合計				52,190	自己評価				
	目標を達成するための主な指標（KPI）									
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
修学旅行・校外学習で来訪する学校数		目標		40	45	50	55	60	校	単年
		実績	9	52	112	91				
第2期地域創生戦略アクションプラン	－	達成度		130.0%	248.9%	182.0%				
上記指標の設定理由		鵜野飛行場跡「平和について学び、考える場」として整備を進めていることから、平和学習を目的とした修学旅行等で来訪する学校数を指標とした。5月～7月、9月～11月の修学旅行シーズンにおいて、R7年度には月平均10校（週2～3校）の来訪を目指す。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	13 効率的で持続可能な行財政の推進									
施策	㊦ 行財政運営の効率化									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 行政サービスの効率的な提供や質の向上を図るため、組織体制の整理や職員研修による資質向上に取り組みます。									
担当部課	部名	総務部			課名	総務課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成				603	広域研修受講者に138名が参加。経費は603千円であった。 今度の課題としては、幼保職場の研修参加増加に取り組んでいく必要があると考える。(R3 5名受講)				
	合計				603	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成				613	広域研修受講者に155名が参加。経費は613千円であった。 今後の課題は、研修参加者の偏りをなくす				
	合計				613	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成				772	広域研修に111名が参加。 職員としての資質向上を図るため、今後は対面式の研修に加え、各職場の自席でいつでも受講することが可能なオンライン研修の参加促進に取り組むことで、受講機会を増やし研修の参加者増を目指す。				
	合計				772	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成				861					
	合計				861	自己評価				
R7	広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成				861					
	合計				861	自己評価				
目標を達成するための主な指標 (KPI)										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
広域研修への参加人数		目標		95	100	105	110	115	人	単年
		実績	91	138	155	111				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		145.3%	155.0%	105.7%				
上記指標の設定理由		外部で実施する研修へ参加することで見識を深め、職員の質が向上することで、市民サービスをさらに向上させることにつながるため目標設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	13 効率的で持続可能な行財政の推進									
施策	㊦ 行財政運営の効率化									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 効率的な行政運営や持続可能な財政運営に向けて取り組みを進めます。									
担当部課	部名	総務部			課名	財政課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	歳入確保、歳出抑制			0	市税収入・ふるさと納税等の増収や、地方交付税の追加交付等による十分な歳入確保と、建設事業の減や、コロナ対策の国庫補助等の充当による一般財源の歳出抑制の結果、黒字収支見込みとなり、基金も一定額以上の確保ができた。上記の黒字収支見込による剰余額を財源として、一部の起債に置き換えることができ、新たな市債発行の抑制に繋げることができた。次年度以降、ふるさと納税や国の臨時交付金等の歳入減が見込まれるため、歳出抑制に努め、市債発行の抑制も引き続き努めていく。					
	新たな市債の発行の抑制			0						
	財政調整基金、減債基金の一定額の確保			0						
	合計			0	自己評価	A…目標を上回って達成				
R4	歳入確保、歳出抑制			0	市税収入・ふるさと納税等の増収や、地方交付税の追加交付等による十分な歳入確保と、5つの無料化といった歳出増はあったものの、建設事業の減や、ふるさと納税の充当・コロナ対策等国庫補助金の充当による歳出抑制により、黒字収支見込みとなり、基金も一定額以上の確保ができた。また上記の黒字収支見込による剰余額を財源として、一部の起債に置き換えることができ、新たな市債発行の抑制に繋げることができた。次年度以降は、ふるさと納税や国の臨時交付金等の歳入減が見込まれ、いっぽうで歳出でも建設事業や子育て施策等による増加が見込まれるため、規律ある予算執行により歳出の抑制に努め、市債発行の抑制も引き続き努めていく。					
	新たな市債の発行の抑制			0						
	財政調整基金、減債基金の一定額の確保			0						
	合計			0	自己評価	A…目標を上回って達成				
R5	歳入確保、歳出抑制			0	住民要望に応えるための道路修繕、大型建設事業に備えた基金積立等の歳出があったが、安定した市税・地方交付税、年度途中で制度改正があった中でも約60億円を受入れたふるさと納税による歳入確保、建設事業の減による歳出抑制によりおおむね収支均衡する形となり、一定の基金残高を確保することができた。次年度以降、大型建設事業が本格化するなかでも、規律ある予算執行により歳出の抑制に努め、持続可能な財政運営を行う。					
	新たな市債の発行の抑制			0						
	財政調整基金、減債基金の一定額の確保			0						
	合計			0	自己評価	A…目標を上回って達成				
R6	歳入確保、歳出抑制			0						
	新たな市債の発行の抑制			0						
	財政調整基金、減債基金の一定額の確保			0						
	合計			0	自己評価					
R7	歳入確保、歳出抑制			0						
	新たな市債の発行の抑制			0						
	財政調整基金、減債基金の一定額の確保			0						
	合計			0	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
実質公債費比率		目標		7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	%	単年 減少指標
		実績	7.6	8.5	9.3	10.1				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-17	達成度		88.2%	77.6%	67.1%				
上記指標の設定理由		行財政改革プランの収支見通し作成に用いた10年間の公債費、他会計繰出金等をもとに10年間の実質公債費比率を算出してR7の数値をゴールとし、R2実績値を超えずに段階的に下がるよう各年目標値を設定した。								
将来負担比率		目標		69.0	68.0	67.0	66.0	65.0	%	単年 減少指標
		実績	69.4	4.5	-22.0	-32.0				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-17	達成度		193.5%	232.4%	247.8%				
上記指標の設定理由		行財政改革プランの収支見通し作成に用いた10年間の各会計起債発行額等をもとに10年間の将来負担比率を算出してR7の数値をゴールとし、R2実績値を超えずに段階的に下がるよう各年目標値を設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	13 効率的で持続可能な行財政の推進									
施策	36 行財政運営の効率化									
施策目標・担当部課										
施策目標	ウ 自主財源確保のための市税及び使用料等の徴収体制強化を図ります。									
担当部課	部名	市民部			課名	収納課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	市税等収納向上対策				4,285	コロナ禍で納税が難しくなった方がいるなかで、目標値を上回る収納率を達成した。過年度分については、特例により前年度に徴収猶予となったものの多くを収納できたため、実績値が高く出ている。徴収猶予がなくなったR4ではそこまでの実績は望めないが、納付された方との税の公平を保つための徴収業務に努める。				
	合計				4,285	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	市税等収納向上対策				4,398	コロナ禍から回復しつつある経済状況もあって、目標値を上回る収納率を達成した。現年分については新たな滞納者とならないように催告を行い、過年度分は悪質な滞納者には差押を実施することで目標値を上回ることができた。R5も引き続き納付された方との税の公平を保つための徴収業務に努める。				
	合計				4,398	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	市税等収納向上対策				3,790	新型コロナウイルスが一段落したことから、中止していた臨戸訪問を現年分の滞納者を中心に再開するなどした結果、現年、過年度ともに目標値を達成した。悪質な滞納者への差押も昨年を上回る数を実施しており、今後も引き続き納付された方との税の公平を保つための徴収業務に努める。				
	合計				3,790	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	市税等収納向上対策				4,595					
	合計				4,595	自己評価				
R7	市税等収納向上対策				4,595					
	合計				4,595	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
収納率（現年分）		目標		98.2	98.4	98.6	98.8	99.0	%	単年
		実績	99.0	99.4	99.3	99.4				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	101.2%	100.9%	100.8%				
上記指標の設定理由		新型コロナウイルスの影響も考えられることから、コロナ禍前の最高値を目標値として設定した。								
収納率（過年度分）		目標		25.0	25.2	25.4	25.6	25.8	%	単年
		実績	31.6	37.0	27.9	27.5				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	148.0%	110.7%	108.3%				
上記指標の設定理由		新型コロナウイルスの影響も考えられることから、上記の目標値を設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	13 効率的で持続可能な行財政の推進									
施策	36 行財政運営の効率化									
施策目標・担当部課										
施策目標	エ 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、国・県の動向を踏まえ、入札制度について随時見直しを実施し、適正かつ効率的な事務の執行を図ります。									
担当部課	部名	総務部			課名	管財課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	庁舎照明設備器具改修				18,585	本庁舎における省エネルギー化を推進し、電力使用量を削減するとともに、二酸化炭素排出量削減による脱炭素社会の実現に貢献するため、庁舎内の照明器具のうち、LED化が未完了のものについてLED照明に更新した。				
	固定資産台帳データ管理及び更新				660					
	事業者への立ち入り調査、指導				0					
	合計				19,245	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	旧庁舎解体工事				26,312	旧庁舎は、施設の老朽化がうかがえるとともに、耐震診断が未実施であることから施設を解体した。				
	固定資産台帳データ管理及び更新				660					
	事業者への立ち入り調査、指導				0					
	合計				26,972	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	市民ホール空調設備改修				5,390	市役所 1 階市民ホールの空調機器が、経年劣化で故障し、市民サービスの低下に繋がっていることから、設備改修を行い市民サービス向上に努めた。				
	固定資産台帳データ管理及び更新				660					
	事業者への立ち入り調査、指導				0					
	合計				6,050	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	議場特定天井改修				71,000					
	宇仁幼稚園跡解体				25,000					
	固定資産台帳データ管理及び更新				660					
	事業者への立ち入り調査、指導				0					
	庁舎付属棟（こども家庭センター）新築工事実施設計（庁舎増築事業）				58,520					
	合計				155,180	自己評価				
R7	固定資産台帳データ管理及び更新				660					
	事業者への立ち入り調査、指導				0					
	庁舎付属棟（こども家庭センター）新築工事実施設計（庁舎増築事業）				未定					
	合計				660	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
入札案件の設計額に対する契約額の比率		目標		82.5	83.0	83.5	84.0	84.5	%	単年
		実績	82.1	82.2	79.6	78.5				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		99.6%	95.9%	94.0%				
上記指標の設定理由		低入札価格調査制度と最低制限価格制度の範囲を拡大し、公共工事の更なる品質確保や円滑な施工確保のため目標設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	13 効率的で持続可能な行財政の推進									
施策	㊦ 行財政運営の効率化									
施策目標・担当部課										
施策目標	オ 時差出勤やテレワークなど、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した業務環境を構築します。									
担当部課	部名	総務部			課名	総務課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	時差出勤の制度導入・活用				0	時差出勤利用（新型コロナによる分散勤務を除く）23名、テレワーク実績（R3年度）135件であった。モバイルルーターレンタル料は457千円となっている。 テレワーク兵庫の活用を推進するなど、引き続きワーク・ライフ・バランスに配慮した業務環境の構築に取り組む。				
	テレワークの推進				930					
	合計				930	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	時差出勤の制度導入・活用				0	時差出勤利用（新型コロナによる分散勤務を除く）40名、テレワーク実績114件であった。 引き続きワーク・ライフ・バランスに配慮した業務環境の構築に取り組む。				
	テレワークの推進				930					
	合計				930	自己評価	C…目標を下回っている			
R5	時差出勤の制度導入・活用				0	時差出勤利用47名、テレワーク実績121件であった。 個人の事情（子育て中の人や介護者）等のある職員が、働き方を柔軟に選択できる時差出勤や、執務室外でできる業務を集中して行うテレワークの推進に継続して取り組むことで、多様な働き方を実現し、ワーク・ライフ・バランスに配慮した業務環境の構築及び業務の効率化を図る。				
	テレワークの推進				904					
	合計				904	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	時差出勤の制度導入・活用				0					
	テレワークの推進				862					
	合計				862	自己評価				
R7	時差出勤の制度導入・活用				0					
	テレワークの推進				862					
	合計				862	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
時差出勤の活用人数		目標		20	30	40	50	60	人	単年
		実績	0	23	40	47				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		115.0%	133.3%	117.5%				
上記指標の設定理由		時差出勤を取り入れることで業務量、時間をマネジメントする能力をつくり、効率的で質の高い行政サービスに取り組むことにつながるため目標設定した。								
テレワークの実施件数		目標		160	240	320	400	480	件	単年
		実績	0	135	114	121				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		84.4%	47.5%	37.8%				
上記指標の設定理由		テレワークは、業務の分析と細分化が必要である。執務室外で、できる業務を取り出し集中して行うことで業務効率を上げ、行政サービスの向上につながるようになるため目標設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	13 効率的で持続可能な行財政の推進									
施策	⑦ ICTの利活用の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 行政事務の効率化を実現するため、A I や R P A など、最新の情報技術の導入や活用について検討のうえ整備を進めるとともに、リモートワークに適した環境整備に取り組みます。									
担当部課	部名	政策部			課名	情報課				
	部名	総務部			課名	総務課（議会事務局）				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	RPAの利用				550	RPAについては複数課の会計伝票を作成したこととメール送信を自動化するシナリオの作成で動作回数だけを見れば想定より大きく増加しているがシナリオそのものはあまり増えていない。シナリオの開発に一定のコンピュータスキルが必要ことから、シナリオの開発が思うように進んでいない。また、RPAに適した業務も発見が困難（まとまった業務量の定型処理が見つからない）。シナリオ作成のハードルを下げる必要がある。				
	ビジネスチャットツール				1,760					
	合計				2,310	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	RPAの利用				1,815	RPAについては令和4年度に別のソフトに変更して、シナリオ作成は容易になったが、財務会計システムの仕様により自動処理できなくなり、前年度と比較して実行回数が減少した。令和5年度に財務会計システムが更新されてから再度シナリオを作成する。ビジネスチャットツールは庁内での利活用が進み、令和4年度に議会および病院でも使用することとなった。				
	ビジネスチャットツール				2,640					
	合計				4,455	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	RPAの利用				1,980	令和4年度から財務会計システムのRPA自動処理ができなくなり、令和5年度は2月下旬に財務会計システムを更新したため、RPAの実行回数が大幅に減少した。次回の更新タイミングでRPAソフトの継続調達を終了することにした。来年度以降は「AI議事録の活用状況」を新たにKPIに設定し計測していく。ビジネスチャットツールは庁内での利活用が進み、令和5年度は病院での本稼働が開始。				
	ビジネスチャットツール				3,168					
	AI議事録の利用				924					
	合計				6,072	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	RPAの利用				132					
	ビジネスチャットツール				2,772					
	AI議事録の利用				1,320					
	合計				4,224	自己評価				
R7	RPAの利用				0					
	ビジネスチャットツール				2,772					
	AI議事録の利用				1,320					
	合計				4,092	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
RPAのシナリオ動作回数		目標		100	150	200	250	300	回	単年
		実績	0	421	287	38				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度		421.0%	191.3%	19.0%				
上記指標の設定理由		R P A は行政事務を効率的に行うための道具であり、有効活用していれば動作回数に反映すると考えられることから指標に適していると判断した。								
AI議事録の利用回数		目標					280	300	回	単年
		実績				248				
第2期地域創生戦略アクションプラン	—	達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	13 効率的で持続可能な行財政の推進									
施策	⑦ ICTの利活用の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 行政事務の効率化を実現するため、A I や R P A など、最新の情報技術の導入や活用について検討のうえ整備を進めるとともに、リモートワークに適した環境整備に取り組みます。									
担当部課	部名	政策部			課名	情報課				
	部名	総務部			課名	総務課（議会事務局）				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	行政事務文書の電子化				130	行政事務文書の電子化を図るため、令和3年度に公文書管理システムを導入した。業者選定、導入準備等が必要であったため、全庁向けには3月導入となった。よってシステム導入の実質的な効果が生じるのは令和4年度以降になると考える。				
	タブレット端末の導入				189					
	合計				319	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	行政事務文書の電子化				2,884	前年度に導入した公文書管理システムの全庁本格導入を実施した。財務会計伝票を除き、ほぼ100%の電子化率となった。今後は議会資料等の電子化について進めていく。タブレット端末については12月定例会より本格導入し、会議資料等のペーパーレスの推進に努めた。現在のところは紙資料と併用であるが、来年度以降は会議資料のペーパーレスを目指している。タブレット端末の活用は個人差があるため、各議員へのフォローを継続していく。				
	タブレット端末の導入				3,295					
	合計				6,179	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	行政事務文書の電子化				2,884	公文書管理システムの継続運用及び文書のデータ管理への移行を推進したことにより、コピー使用枚数は減少傾向にある。（総務課）議会資料については、引き続きペーパーレス化を推進し、議員に対しては、原則データにより資料提供を行っているが、一部は紙資料と併用している。議員へのタブレット端末導入から1年が経過したが、習熟度に差があるため、引き続きフォローしていく。（議会事務局）				
	タブレット端末の導入				819					
	合計				3,703	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R6	行政事務文書の電子化				2,884					
	タブレット端末の導入				715					
	合計				3,599	自己評価				
R7	行政事務文書の電子化				2,884					
	タブレット端末の導入				715					
	合計				3,599	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
複写機等の印刷枚数		目標		6,240	6,200	6,160	6,120	6,080	千枚	単年 減少指標
		実績	6,280	6,269	6,269	5,411				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	99.5%	98.9%	112.2%				
上記指標の設定理由		電子化を進め、業務の効率化と経費削減を行う。特に時短は職員のワークライフバランスにつながり、充実した私生活を過ごすことで、集中して業務に取り組める。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	13 効率的で持続可能な行財政の推進									
施策	⑦ ICTの利活用の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 効率的な行政手続きを実現するため、マイナンバーカードの普及促進や行政手続きのオンライン化などに取り組むとともに、情報通信基盤の整備を進めます。									
担当部課	部名	政策部			課名	情報課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	ネット申請対応ツール導入				353	スマホから申請することができるようにフォームツールを導入し、イベントの申し込み等で利用を開始した。コンビニ交付はR4年度で導入する予定。				
	合計				353	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施				23,249	コンビニ交付は令和5年3月17日からサービスを開始した。行政手続きオンライン化は、国が推進するびったりサービスのメニューを増やし、子育て、介護など26手続きに対応した。				
	ネット申請対応ツール導入				647					
	行政手続きオンライン化に伴う環境整備及びシステム改修作業				16,765					
	合計				40,661	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R5	住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施				6,443	住民票等の発行について、徐々に自動交付機からコンビニ交付に変わっていている。マイナンバーカードの普及が進むことで、コンビニ交付の利用が増えていくと考えられる。また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、スマートフォンでマイナンバーカード認証を行えるようにし、住民票等のオンライン申請を可能とした。コンビニ交付とあわせ活用を推進していく。				
	ネット申請対応ツール導入				1,573					
	合計				8,016	自己評価	C…目標を下回っている			
R6	住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施				6,655					
	ネット申請対応ツール導入				1,485					
	合計				8,140	自己評価				
R7	住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施				6,655					
	ネット申請対応ツール導入				1,485					
	合計				8,140	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
住民票・印鑑証明のコンビニ交付等の発行枚数		目標		0	0	5,000	10,000	15,000	枚	単年
		実績	0	0	182	3,475				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	0.0%	100.0%	69.5%				
上記指標の設定理由		コンビニ交付やオンライン申請が定着することがマイナンバーカードの普及促進につながることを、税証明を含め年間約17,000件が自動交付機から発行されているがR7年度で自動交付機の運用が終了見込みとした数値を設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	13 効率的で持続可能な行財政の推進									
施策	39 広域連携と公民連携の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	ア 市単独では実施が難しい業務の運営や地域のより一層の活力向上を実現するため、一部事務組合の他、定住自立圏や連携中枢都市圏など、他自治体との連携を進めていきます。									
担当部課	部名	政策部			課名	政策課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業			経費(千円)	取組実績と今後の課題					
R3	北播磨広域定住自立圏での取組の実施			703	例年どおりの取組として、「北播磨広域定住自立圏共生ビジョン」に基づく24事業の取組を推進するとともに、共生ビジョン懇談会にて前年実績の検証作業を行い、今後の事業推進に向け、意見聴取を行った。その他、2月より「北播磨日本酒かんぱい券」を販売し、新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げの落ち込んでいる日本酒を半額で購入できる商品券を発売して、圏域におけるお米の産地維持を支援した。					
	播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施			54						
	「北播磨日本酒かんぱい券」事業			2,505						
	合計			3,262	自己評価	A…目標を上回って達成				
R4	北播磨広域定住自立圏での取組の実施			123	例年どおりの取組として、「北播磨広域定住自立圏共生ビジョン」に基づく24事業の取組を推進するとともに、共生ビジョン懇談会にて前年実績の検証作業を行い、今後の事業推進に向け、意見聴取を行った。また、令和6年度に実施する次期共生ビジョン策定にあたり、北播磨広域定住自立圏を構成する3市1町で先進的な取組を行う自治体の視察を行った。					
	播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施			0						
	合計			123	自己評価	A…目標を上回って達成				
R5	北播磨広域定住自立圏での取組の実施			123	例年どおりの取組として、「北播磨広域定住自立圏共生ビジョン」に基づく24事業の取組を推進するとともに、共生ビジョン懇談会にて前年実績の検証作業を行い、今後の事業推進に向け、意見聴取を行った。また、次期共生ビジョン策定にあたり6つの新規事業を提案し、検討することとした。					
	播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施			0						
	合計			123	自己評価	A…目標を上回って達成				
R6	北播磨広域定住自立圏での取組の実施（改定含む）			450						
	播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施			0						
	合計			450	自己評価					
R7	北播磨広域定住自立圏での取組の実施			123						
	播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施			0						
	合計			123	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンにおける各連携事業のKPI平均達成率		目標		70	80	90	100	100	%	単年
		実績	—	124.7	115.8	168.5				
第2期地域創生戦略アクションプラン		—	達成度	178.1%	144.8%	187.2%				
上記指標の設定理由		前回のような連携協定による事業数では数だけの評価となっており、内容の評価ができないため、より進捗状況が評価できるよう各KPIの平均達成率とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン			達成度							
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	13 効率的で持続可能な行財政の推進									
施策	38 広域連携と公民連携の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 大学や企業等との連携協定により一層まちづくりの活性化を図るとともに、民間活力を活用した行政サービスの向上に取り組みます。									
担当部課	部名	政策部			課名	政策課				
	部名	産業部			課名	農政課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	連携大学・企業等との事業実施				0	5月に日ノ本学園と包括連携協定を締結し、市内の子どもを対象とした新体操体験教室を開催するとともに、リコージャパン(株)と女性活躍推進研修を開催するなど、連携による事業を実施した。今後は、コロナ禍が続く中、新たな事業の内容や実施手法等を検討する必要がある。また、民間活力による行政サービス向上を実現させるため、複数社との新たな包括連携協定に向け調整を行った。				
	連携大学・企業等との新たな取組の検討				0					
	合計				0	自己評価	A…目標を上回って達成			
R4	企業・大学・団体等との連携・事業実施				0	4月にPPES、5月に平田運輸、6月にロスココーポレーション、2月に楽天グループ、3月にsteAmと包括連携協定を締結した。 また、加西市は、SDGsの理念に沿った取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として、内閣府より「SDGs未来都市」に選定された。 今後、民間企業との更なる連携強化を図り、一体となったまちづくりにつなげる。				
	SDGs推進検討委員会の運営				199					
	SDGsの普及促進（職員研修会実施・ファシリテーター養成）				235					
	合計				434	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	企業・大学・団体等との連携・事業実施				0	7月にスギ薬局と包括連携協定を締結し、「市民の心身の健康維持・増進に関すること」等計5項目での連携を図る。※累計目標を達成したため以下のとおり目標値を再設定する（R6:11→18、R7:12→19） SDGsの推進事業については、「SDG s パートナー登録制度」により28事業者の登録を行い、SDG s ポータルサイトを通じてSDG s の取り組み等の情報発信を行う。9月に「SDG s フェス」を開催し約200名の方が参加。今後、民間企業との交流及び連携推進を図り、SDGsの取り組みを広げていく。				
	SDGs推進協議会の運営				95					
	SDGsの普及促進（イベント実施・ファシリテーター養成）				2,519					
	SDGsの普及促進（サイト構築・運営）				8,910					
	合計				11,524	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	企業・大学・団体等との連携・事業実施				0					
	SDGs推進協議会の運営				399					
	SDGsの普及促進（イベント実施・グッズ作成等）				500					
	SDGsの普及促進（サイト運営）				1,782					
	SDGsの普及促進（SDGsポイント原資）				200					
合計				2,881	自己評価					
R7	企業・大学・団体等との連携・事業実施				0					
	SDGs推進協議会の運営				399					
	SDGsの普及促進（イベント実施・グッズ作成等）				500					
	SDGsの普及促進（サイト運営）				1,782					
	SDGsの普及促進（SDGsポイント原資）				200					
合計				2,881	自己評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
包括連携協定数		目標		10	10	11	18	19	件	累計
		実績	9	11	16	17				
第2期地域創生戦略アクションプラン	4-18	達成度		110.0%	160.0%	154.5%				
上記指標の設定理由		包括連携の拡大を分かりやすく把握できるものとして、連携協定数とした。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

基本方針・政策・施策										
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策	13 効率的で持続可能な行財政の推進									
施策	38 広域連携と公民連携の推進									
施策目標・担当部課										
施策目標	イ 大学や企業等との連携協定により一層まちづくりの活性化を図るとともに、民間活力を活用した行政サービスの向上に取り組みます。									
担当部課	部名	政策部			課名	政策課				
	部名	産業部			課名	農政課				
目標を達成するための具体的な取り組み										
年度	事業				経費(千円)	取組実績と今後の課題				
R3	神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携				0	大学ではないが、県立播磨農業高等学校と学校給食への協力について協定を締結した。神戸大学食現センターからも継続して学校給食の食材（柿、梨、はりまる、タマネギ、さつまいも）を購入した。県立農業大学校は、令和3年度にイオン加西北条店で北播磨ハボタンPRイベントに、花壇苗の提供と生徒が初めて参加した。				
	合計				0	自己評価	B…ほぼ目標を達成			
R4	神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携				0	R3年度に県立播磨農業高等学校と学校給食への協力について協定を締結し、継続して学校給食で食材を使用した。神戸大学食資源センターからも学校給食の食材（柿、梨、はりまる、タマネギ、さつまいも）を購入した。学校給食に関しては、R3年度より教育総務課が対応している。同所が品種登録した「はりまる」の生産者募集等について共同で行った。県立農業大学校の1年間の実践研修に参加している研修生が加西市で就農を目指す為に、就農相談を実施した。楽天農業と株式会社マイファームと連携協定を締結した。				
	合計				0	自己評価	A…目標を上回って達成			
R5	神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携				0	神戸大学食資源センターや県立播磨農業高校の農産物を学校給食に提供している。播磨農高の生徒から主体的な新規食材提案もあり事業の活性化が図られている。神戸大学とは柿の収穫体験(九会小3年)も継続実施。県立農林水産技術総合センターと連携し枝豆「ひかり姫」の生産拡大及び有機米実証生産の取り組みを開始した。株式会社マイファームと連携協定を結び就農希望者の見学ツアーの受入を行った。				
	合計				0	自己評価	A…目標を上回って達成			
R6	神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携				0					
	合計				0	自己評価				
R7	神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携				0					
	合計				0	自己評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
学校等との協力事業数		目標		3	3	4	4	5	事業	累計
		実績	2	3	5	6				
第2期地域創生戦略アクションプラン	2-06	達成度		100.0%	166.7%	150.0%				
上記指標の設定理由		市内学校だけでなく、農機具販売店や農業メーカー等の企業との協力も含めて連携を図っていくことが地域農業の活性化に繋がる為、連携により実施している事業数を設定した。								
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										
		目標								
		実績								
第2期地域創生戦略アクションプラン		達成度								
上記指標の設定理由										

第 6 次加西市総合計画 政策評価シート

基本方針・政策・施策									担当部会 1	
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策	1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実									
施策	① 結婚・妊娠・出産支援の充実 ② 地域ぐるみの子育て支援の推進 ③ 子育て環境の充実									
未来の加西の姿										
家族や子どもを持ちたい希望に対し、切れ目ない支援で叶えられるまちを目指します。										
評価検証										
施策	行政内部による評価検証（1次評価）					審議会による外部評価（2次評価）				
① (ア〜ウ) 評価シート 1〜4	■ 出逢いサポートセンター事業 デジタルを活用した相談やお見合い体制の構築等、センターの運営体制の見直しを行ったが、お見合い件数52件、カップル20件と低調となっており、今後は新たな運営体制を本格稼働させ、登録者数を増加に尽力する。 ■ 電子母子手帳の導入 妊娠中の相談支援率が年々増加しており、デジタルを活用し電子手帳を導入することで、母子保健に関連した情報周知やオンラインによる相談の構築など利便性向上に取り組んだ。 ■ 医学生向け奨学金制度を創設 診療科にかかわらず医師全体の確保に向けて奨学生の募集・選考行い、1名の方に奨学金の貸付を実施した。									
	総合評価	C…目標をやや下回って達成				総合評価				
② (ア〜エ) 評価シート 5〜12	■ 子育て世帯への負担軽減 昨年度に引き続き「子育て応援 5つの無料化」を継続実施。泉学童保育園の新園舎が7月に完成、定員が30名から70名へと増加し学童保育の受け入れ体制の充実を図った。 ■ 養育費確保支援施策を導入 ひとり親の養育費確保を支援するため、公正証書作成費用の助成を開始し、8件支給した。 ■ 子育て応援プロモーション 「子育て応援5つの無料化」を切り口としたWeb広告を展開し、加西市の認知拡大・魅力発信ができた。小学校入学前の未就学児の人口も増加しており若年層の社会増の兆候も見受けられる。									
	総合評価	B…ほぼ目標を達成				総合評価				
③ (ア〜ウ) 評価シート 13〜15	■ 未来型児童館整備計画の凍結 市長交代に伴う事業見直しにより、未来型児童館整備計画は中止する。 ■ 保育受け入れ体制の整備 保育士の慢性的な人員不足から、保育教諭就労支援一時金、保育士等緊急確保対策就労支援一時金等の支援を継続実施し保育士確保に取り組んだ。また、小規模保育所 2 園が新たに開園したことで待機児童が抑制され、利用者サービスの向上に繋がった。 ■ アスモの運営 子育て広場は、市外利用者に増加の傾向であり、全体入場者数は、昨年度比114.2%となった。テレワークセンターは、交流イベント開催等、特色のある運営で利用者増加を目指す。									
	総合評価	C…目標をやや下回って達成				総合評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）										
指標		区分	基準値(R円)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
合計特殊出生率		目標		—	—	—	—	1.83	人	単年
		実績	1.28	0.91	1.11	1.12				
		達成度		50%	61%	61%				
※15〜49歳までの日本人女性の年齢別出生率を合計したもの										
		目標								
		実績								
		達成度								

基本方針・政策・施策										担当部会 1	
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ										
政策	2 子どもの教育の充実										
施策	④ 教育の質の向上 ⑤ 教育環境の充実 ⑥ 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実										
未来の加西の姿											
自ら学び行動する能力を身につけ、子どもの可能性を広げられるまちを目指します。											
評価検証											
施策	行政内部による評価検証（1次評価）						審議会による外部評価（2次評価）				
④ (ア～エ) 評価シート 16～19	■教育の質の向上 SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育において、令和5年度は全学校で実施することができた。また、部活動指導員の増員により全中学校で運用し、地域移行や現場ニーズの充足を図った。 ■小・中学校の連携強化 各中学校でコロナ禍前と同程度の交流会を開催することができ、また、小・中教員が相互授業参観や意見交換を行い、指導理念の共通理解が進んだ。 ■ICT教育 英語、算数・数学のデジタル教科書の導入を進め、さらに学習eポータルであるまなびポケットを導入し、デジタル活用による学習支援及び授業改善に取り組んだ。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
⑤ (ア～イ) 評価シート 20～22	■教育環境・STEAM.laboの整備 学校再編方針により、統合基となる学校については既存施設の統合に向けた改修を計画し、統合される学校については統合までの年数を考慮しながら修繕を行うこととし、令和5年度は、北条東小、宇仁小、加西特別支援学校のエレベータ修繕等の学校環境改善に取り組んだ。 ■小・中学校の再編方針を発表 保護者説明会を実施するとともに、保護者、中学生・高校生を対象にしたアンケートを実施し、タウンミーティングにおいて地域の意見を聞いたうえで、12月に小・中学校の再編方針を発表した。また、1月に地域別説明会を開催した。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
⑥ (ア～ウ) 評価シート 23～25	■子どもを守り育てる仕組みづくり 令和5年度は、北条中と加西中に校内フリースクールを立ち上げ、不登校生の支援の充実を図った。不登校児童数は増加傾向にあり、いじめや不登校の早期発見・早期対応に努め、適切な支援を行うことが必要である。 ■地域との連携 コロナ5類移行により、参加者を限定することなくオープンスクール・学校評議員会（学校運営協議会）を開催し、土曜学習チャレンジにおいても6小学校区すべてで計画することができたことで、より地域との連携強化を図り、特色ある学校づくりを推進することができた。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分	
全国学力・学習状況調査において全国平均点を上回った教科数		目標		—	—	—	—	3	教科	単年	
		実績	1	3	1	0					
		達成度		100%	33%	0%					
※全国学力・学習状況調査による小学生（国語・算数）、中学生（国語・数学）の4教科のうち、全国平均点を上回った教科数											
児童・生徒用PCの使用率		目標		—	—	—	—	100	%	単年	
		実績	0	49.29	49.9	48.9					
		達成度		49.3%	49.9%	48.9%					
※ 1年間に個人用PCを使用した延児童・生徒数÷（5/1現在の児童・生徒数×登校日数）											

基本方針・政策・施策										担当部会 1	
基本方針		1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ									
政策		3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり									
施策		⑦ 生涯学習の充実 ⑧ 芸術・スポーツの振興 ⑨ 健康増進の推進									
未来の加西の姿											
生涯、学びやスポーツを楽しみ、日常生活やまちづくりに活かせるまちを目指します。											
評価検証											
施策		行政内部による評価検証（1次評価）						審議会による外部評価（2次評価）			
⑦ (ア～イ) 評価シート 26～27	■公民館活動の充実 市民教養講座では、デジタルデバイドの解消を目的に、従来から開講しているスマートフォン講座に加えパソコン教室を開催した。公民館が市民の“居場所”そして“学びのプラットフォーム”となっていくための取り組みとして公民館講座ドラフト会議と題し、講座の企画を市民から募集した。 ■スマート図書館の普及 コロナ5類移行で、イベントの参加定員数を増加させた。また、電子図書館サービスの普及を目的に公民館等において電子図書館説明体験会を開催し、電子図書館など新しい図書館サービスを活用して図書館の活性化を図る。										
	総合評価	C…目標をやや下回って達成					総合評価				
⑧ (ア～エ) 評価シート 28～32	■芸術・スポーツの振興 アスリートによるスポーツ教室、芸術文化に触れる機会としての文化祭・街角コンサート等を開催した。また、加西南多目的広場グラウンド修繕、加西テニスコート照明交換等の改修を行い、利用者の利便性向上を図るとともに、総合計画に位置づけている総合体育館の整備について庁内で検討を行った。 ■播磨風土記事業 こども狂言塾は、新規入塾者が11名あり、また、市内外イベントに4回出演したほか、3月16日に最終公演開催では700人の参加となり、加西能は5月4日に開催し1部・2部で延べ1,150人の参加となった。風土記講座は本講座3回開催し、毎回100人を超える受講があった。なお、当事業は令和6年度より事業見直しにより中止となる。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
⑨ (ア～エ) 評価シート 33～38	■運動ポイント事業 運動ポイント事業参加者は年々増加傾向にあり、本年度は「QRスタンプラリー」イベントを新たに実施するとともに、体組成計を新たに2台設置することで、事業拡充しによる外出と運動機会の増加を図った。 ■特定検診・がん検診勧奨 本年度は、第3期国保特定健康診査等実施計画の最終年度であったが、目標としていた受診率には届かない状況であり、引き続き受診率向上を目指した事業を実施する必要がある。 ■食育推進事業 本年度は食育に関する講演会の開催がなかったことからセミナーの参加者数が昨年度より減少したが、栄養教諭等を対象にした各種セミナーに積極的に参加することで、食育推進に必要な知識と技術の習得に努めた。										
	総合評価	C…目標をやや下回って達成					総合評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分	
加西市立図書館の来館者数		目標		—	—	—	—	22	万人	単年	
		実績	21	17.4	17.6	19.2					
		達成度		79%	80%	87%					
※公共図書館調査による年間来館者数											
文化・スポーツ活動の参加者数		目標		—	—	—	—	270	千人	単年	
		実績	188	141	171	168					
		達成度		52.2%	63.3%	62.2%					
※体育施設・市民会館・公民館の年間利用者											

基本方針・政策・施策										担当部会 1	
基本方針	1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ										
政策	4 くらしを支える福祉・医療の充実										
施策	⑩ 高齢者福祉の推進 ⑪ 障がい福祉・地域福祉の充実 ⑫ 保健・医療体制の確保										
未来の加西の姿											
市民が生涯にわたって、健康で自分らしく暮らすことのできるまちを目指します。											
評価検証											
施策	行政内部による評価検証（1次評価）						審議会による外部評価（2次評価）				
⑩ (ア～イ) 評価シート 39～41	■ 高齢者支援の充実 ICTを活用した認知症見守りサービスについては、令和5年度までに目標としていた170箇所に設置を完了した。BLEタグの周知にも力を入れている。今後はアプリの登録を広報等で周知普及を進める。また、令和5年度より、補聴器購入補助を実施し、高齢者の生活の質向上を図った。 ■ 高齢者の自分らしく過ごせるできるまちづくり シルバー人材センターは高齢者就業確保措置の影響もあり会員数は年々減少傾向ではある。また、きずなカフェやいきいき体操を行うグループについては、コロナ5類移行により増加し、目標値を上回る結果となった。今後ともさらなる活動促進を目指す。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
⑪ (ア～ウ) 評価シート 42～44	■ 要配慮者の地域生活移行や社会参加の促進 社会参加促進事業については、コロナ5類移行により実施団体が増加している。また、独立型短期入所施設整備事業については、調整に時間を要したためR6年度からの実施へ繰り越しとなった。 ■ 子ども食堂の拡大 子ども食堂の補助額を増額し、利用者を拡大し続けることができている。また、代表者に対して他事業・支援の説明を行い、連携強化が図れた。										
	総合評価	C…目標をやや下回って達成					総合評価				
⑫ (ア～イ) 評価シート 45～48	■ 新病院建設に向けて 現地建替えの計画が移転建設に方針が変更されたため、改めて12月より「新病院に係る基本構想・基本計画検討委員会」を立ち上げ、新病院の方針や医療提供体制などのついて議論を行った。 ■ 医師会・歯科医師会との連携 市民の健康課題等を共有し、健診や予防接種について検討したことで、予定通り保健事業を実施することができたほか、市民が安心して医療を受けられるよう、休日・年末年始の診療体制を整えた。 ■ 医療サービスが適切に受けられる地域医療体制の確保 医療費助成が精神障害者保健福祉手帳3級取得者まで拡大したことが定着してきており、今後も経済負担の軽減や適切に医療を受けられる体制を確保するために継続して事業を実施していく。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分	
要介護認定率	目標		—	—	—	—	—	21.2	%	単年 減少指標	
	実績	20.3	19.4	19.2	19.2						
	達成度		108.5%	109.4%	109.4%						
※認定者数（第1号）÷第1号被保険者数											
市立加西病院への紹介率	目標		—	—	—	—	—	50	%	単年	
	実績	44	43	33	40						
	達成度		86.0%	66.0%	80.0%						
※受診患者のうち、他の医療機関から紹介されて来院した患者の割合											

基本方針・政策・施策										担当部会 2	
基本方針		2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策		5 農業の再生と活性化									
施策		⑬ 農業従事者の確保と育成 ⑭ 農業経営の支援 ⑮ 農業環境の充実									
未来の加西の姿											
加西の特産品を生産する喜び、やりがいのある農業が展開されるまちを目指します。											
評価検証											
施策		行政内部による評価検証（1次評価）						審議会による外部評価（2次評価）			
⑬ (ア～イ) 評価シート 49～50	■農産物の連携・加工品開発 空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会の各市町が有する農業資源と加工のマッチングで商品開発を目指す「農産物を通じた連携事業」において資源調査を行った。農業の後継者育成をテーマに加西農業塾を開催した。 ■農業従事者の確保 新たに認定した新規就農者は4名（ぶどう、野菜、肉用牛等）となり、国の経営開始資金制度及び経営発展支援、並びに、市の新規就農支援等により、就農促進を図った。女性の農業参画については今後も効果的な取り組みを検討する。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
⑭ (ア～ウ) 評価シート 51～53	■ぶどう生産推進 特産品生産振興や集落営農組織の資質向上のため、3組織に支援を行った。また、特産の加西ぶどうの産地維持のため棚の新設改修や、大粒系品種への改植推進のため苗木購入補助を行った。加西ゴールドンベリーAの維持及び、ブラックビートやBKシードレスなどの後継ブランドの育成が課題となっている。 ■地産地消の推進 市内産農産物を学校給食に提供し、年間195回のうち140回使用された。新たな農業者の確保や営農組合の野菜生産支援についても進めていく必要がある。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
⑮ (ア～ウ) 評価シート 54～56	■スマート農業の推進 いちご生産者へ、ひょうご施設園芸産地競争力強化対策事業の助成制度の利用を支援し、また、営農組合が、担い手育成施設整備支援制度により水田の水管理システムを導入されたほか、農業経営スマート化促進事業を活用してICT技術の導入が進んだ。 ■有害鳥獣対策の推進 市内全域に広がるイノシシやシカ、アライグマ等の駆除を行いつつ、被害軽減に向けて金網柵や電気柵等を設置する事業を行ったほか、スクミリンゴガイ対策として、薬剤の補助を実施した。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分	
担い手への集積面積		目標		—	—	—	—	1,400	ha	単年	
		実績	1,215	1,255	1,255	1,256					
		達成度		89.6%	89.6%	89.7%					
※認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織が集積している農地の合計面積											
農地の活用率		目標		—	—	—	—	91	%	単年	
		実績	89	87	87	87					
		達成度		95.6%	95.6%	95.6%					
※作付面積÷農地面積											

基本方針・政策・施策										担当部会 2	
基本方針	2 活力とにぎわいのあるまちを育む										
政策	6 商工業の振興と新展開										
施策	⑯ 商工業の振興 ⑰ 創業支援と働く場の拡大 ⑱ 雇用・勤労者福祉の充実										
未来の加西の姿											
商工業の振興により地域経済を活性化し、働きたいと思われるまちを目指します。											
評価検証											
施策	行政内部による評価検証（1次評価）						審議会による外部評価（2次評価）				
⑯ （ア～ウ） 評価シート 57～60	■ 地域通貨「ねっぴ〜Pay」による消費喚起とキャッシュレス決済普及 地域通貨を活用したキャンペーンを実施することで、物価高による消費者負担軽減を図り、地域経済の活性化を促進する。地域通貨加盟店登録事業所数が増加しており、今後、継続して利用金額の増加を目指す。その他、商工業のデジタル化、デジタル決済の普及を目指した取り組みや、省エネ・創エネなどの設備投資の加速を支援した。 ■ 魅力ある商業施設の誘致 産業振興課と都市計画課との連携により北条町東南へ宿泊施設「HOTEL R9 The Yard 加西」の誘致に成功した。引き続き、商業施設・宿泊施設誘致を積極的に実施する。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
⑰ （ア～エ） 評価シート 61～65	■ 創業支援と働く場の拡大 かさい創業塾やビジネスグランプリなど起業施策を通じて機運が高まり、補助制度への関心が高まっており、起業者が使いやすい制度としていく。また、ビジネスプランコンテストは、参加者同士のコミュニティ形成され交流が進んでいる。 ■ 加西インター産業団地の整備 1期事業については、1-2工区進出企業のリスパック(株)新工場の建築工事が完了した。2期事業について、官民連携事業として事業協力者を1社選定し、官民連携協定を締結した。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
⑱ （ア～ウ） 評価シート 66～68	■ 兵庫労働局との連携 兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。市内外事業所16社の協力のもと北条高校で「地元企業の魅力を学ぶ会」を実施した。また、昨年度から再開した小学生向けの産業観光ツアーを継続実施した。 ■ ICTの活用 JOBフェアを2回のほか、オンライン企業説明会を開催し、企業の採用活動を支援したほか、毎月の就職支援セミナーで、求職者の活動を支援した。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分	
製造品出荷額		目標		—	—	—	—	3,900	億円	単年	
		実績	3,321	3,213	2,480	—					
		達成度		82%	64%						
※工業統計調査（2020年調査で終了し、2020年以降「経済構造実態調査」）・経済センサス活動調査											
		目標									
		実績									
		達成度									

基本方針・政策・施策										担当部会 2	
基本方針		2 活力とにぎわいのあるまちを育む									
政策		7 地域資源の活用と人の流れの創出									
施策		⑭ 歴史・文化の再発見と交流拡大 ⑯ 移住・定住の支援 ⑰ 空き家・空き店舗の利活用									
未来の加西の姿											
地域資源を十分に活かし、加西市に訪れたいと感じる魅力あるまちを目指します。											
評価検証											
施策		行政内部による評価検証（1次評価）					審議会による外部評価（2次評価）				
⑭ (ア〜ウ) 評価シート 69〜72	■ 歴史文化遺産を活かす取組 団体への補助を行い、9 団体が地域文化財の修理等の実施を通じて公開や周知活動に取り組んだほか、地域に伝わる民謡の演奏会や天然記念物の講演会開催を通じて伝統芸能の伝承等にも取り組んだ。 ■ 地域資源を活用した観光振興 鵜野フィールドミュージアム歴史遺跡のデジタル保存・コンテンツ化、2Dメタバース構築、鵜野フィールドミュージアムへの看板設置工事等を行ったほか、来場者の安全性の確保のために、鵜野飛行場跡地に現存する戦争遺跡について、構造物の健全性評価を実施した。										
	総合評価	C…目標をやや下回って達成				総合評価					
⑯ (ア〜ウ) 評価シート 73〜76	■ 移住・定住の支援 UJIターン促進補助金、若者定住促進住宅補助事業、新婚世帯向け家賃補助事業等を実施した。新婚世帯向け家賃補助事業は、令和5年度より所得基準を撤廃し、全ての新婚世帯を対象としたことにより、申請数が前年度比1.8倍となり、大きく目標を上回った。加西市への移住・定住の入口となる制度として、政策課、ふるさと振興課が連携しPRを行った。 ■ 移住相談施策の強化 移住相談業務の委託業者と連携し、移住相談やワークショップ等を開催し、移住者や関係人口の増加につなぐことができた。また、市内の空き家を活用し、お試し居住・地域交流カフェなど複合的な機能を有した施設を2施設設置した。										
	総合評価	C…目標をやや下回って達成				総合評価					
⑰ (ア〜ウ) 評価シート 77〜80	■ 空き家対策強化 空き家バンク制度の情報発信を積極的に実施し、その結果、新規登録数は目標を大幅に超えた状態を維持している。また、市内全域の空き家の件数及び分布状況等を把握することを目的として調査を実施した。 ■ 空き家の利活用支援 空き家バンクの成約数は令和4年度に比べ減少したものの、家財道具等処分支お援補助事業は増加しており、空き家の利活用及び移住促進につなげることができた。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成				総合評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分	
観光入込客数	目標		—	—	—	—	—	1,100	千人	単年	
	実績	914	954	1,205	1,162						
	達成度		87%	110%	106%						
※加西SA 利用者数は除く年間客数											
若者の残存定住率	目標		—	—	—	—	—	80	%	単年	
	実績	78	80	83	83						
	達成度		100.0%	103.8%	103.8%						
※ 3月31日現在の26-28歳の人数÷10年前の16-18歳の人数											

基本方針・政策・施策										担当部会 3	
基本方針		3 快適に暮らせる安全な社会をつくる									
政策		8 安全・安心に暮らせる環境の充実									
施策		② 防災・感染症対策の充実 ③ 防犯・交通安全の向上 ④ 市民相談・消費者保護の充実									
未来の加西の姿											
地域と連携・協働した支援体制の構築と強化で、安全・安心に暮らせるまちを目指します。											
評価検証											
施策		行政内部による評価検証（1次評価）						審議会による外部評価（2次評価）			
② (ア～ウ) 評価シート 81～84	■ 防災対策の充実 防災情報を中心に、市の情報、地域の情報を伝達する情報伝達システム「かさいライフナビ」等を整備し、防災ネットとも連携するシステムを構築した。今後、情報伝達システムの導入促進に取り組む。また、自主防災訓練補助の件数が23件と前年度と比較して大幅に増加した。 ■ 新型コロナウイルス感染症対策 5月8日にコロナ5類移行となったが、9月28日まで東4病棟に病床を確保して加東健康福祉事務所と連携して患者を受け入れた。また、コロナワクチン接種体制については、集団接種は実施せず個別接種により実施し、5類移行の予防接種体制が概ね整った。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
③ (ア～イ) 評価シート 85～87	■ 防犯対策の推進 防犯灯については、令和5年度に421灯を設置するとともに、電柱のない市道繁昌谷郷線に新たに14基設置工事を実施した。防犯カメラ設置については、地元自治会からの要望で12基分の補助を実施するとともに、市内交差点に設置する防犯カメラについては2基設置した。防犯灯、防犯カメラのいずれも経年劣化が危惧されるため保守管理が課題となる。なお、環境課で、不法投棄対策として、移動式防犯カメラを購入し区長の要望に応じてゴミステーション等に設置を行った。 ■ 交通安全の推進 加西市内の中学生891名を対象とした、自転車保険加入事業を実施するとともに、市内企業、高齢者団体、こども園、小中学校において交通安全教室を実施した。通学路危険箇所の点検及び、交通安全啓発看板の設置を行った。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
④ (ア～イ) 評価シート 88～89	■ 市民相談の充実 市民相談では、市民からの多種多様な相談を受けている。月1回の弁護士相談も実施しているが、毎回予約枠が埋まっており、予約枠の追加等の検討が必要である。 ■ 消費者相談の充実 消費者相談は、公民館と連携することで消費生活センターの周知に努めた。相談件数は、年々減少しており、近隣市町でも同じような傾向が出ており、インターネットの普及などによる自己解決力の向上も考えられる。今後、啓発方法や消費者講座の内容に関する検討を続け、消費者へ働きかけに努める。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成					総合評価				
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分	
防災訓練・研修回数		目標		—	—	—	—	75	回	単年	
		実績	57	55	56	72					
		達成度		73.3%	74.7%	96.0%					
※自主防災組織（自治会）の延べ年間実施回数											
交通事故発生件数		目標		—	—	—	—	1,300	件	単年 減少指標	
		実績	1,466	1,262	1,272	1,214					
		達成度		102.9%	102.2%	106.6%					
※ 1/1 ～ 12/31 の交通事故件数											

基本方針・政策・施策										担当部会 3	
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる										
政策	9 快適な都市空間の創出										
施策	②⑤ 住環境の整備 ②⑥ 地球に優しい環境都市の創造										
未来の加西の姿											
良好な住環境や景観等が整い、加西らしいまち並みが形成されたまちを目指します。											
評価検証											
施策	行政内部による評価検証（1次評価）						審議会による外部評価（2次評価）				
②⑤ (ア～オ) 評価シート 90～96	■住環境整備 西高室土地区画整理事業はR2年度の事業完了後も、順調に宅地化が進んでいるほか、中野・下宮木地区では、区画道路7号線の工事が完了し、また、上宮木町で計画されている次世代型スマートエコタウン整備事業に合わせて実施する、市道上宮木鶏野線の拡幅工事の測量設計に着手した。 ■歴史的街並みの景観保護 景観形成地区内における建築行為について、景観ガイドラインで定められた景観形成基準への適応に向けた指導、相談を行った。また、前年度に舗装修繕を行った箇所について、1年程度通常使用してから石畳風舗装を行わなければならないため、令和5年度は事業を休止したことより、事業進捗が遅れた。										
	総合評価	C…目標をやや下回って達成									
	②⑥ (ア～ウ) 評価シート 97～100	■脱炭素のまちかさいの実現 脱炭素を推進するため、蓄電池及び電気自動車等に対する補助を実施するとともに、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを目指し、先行地域内の既存住宅に対する脱炭素化補助を実施した。また、地球温暖化対策等計画策定事業では、国の計画における目標値との整合を図った。 ■環境都市の創造 各学校の環境学習の内容が学校の特色として定着し、さらによりよい学習になるよう取り組んだ。また、市内の全小中学校の児童が網引湿原を訪れ、希少水生動植物の生態にふれ、さらに、小・中学校とともに学校内や地域でのゴミ拾いや掃除等を通して、環境を守り育てる活動に参画した。今後も児童生徒が探究心をもって自分たちで課題を解決していく環境体験学習を推進する。									
総合評価	B…ほぼ目標を達成										
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分	
住宅の新築件数	目標		—	—	—	—	—	90	件	単年	
	実績	115	95	106	83						
	達成度		106%	118%	92%						
※市内の一戸建て住宅の単年度の新築件数											
市民一人あたり1日のごみ排出量	目標		—	—	—	—	—	766	g	単年 減少指標	
	実績	793	811	828	840						
	達成度		94.1%	91.9%	90.3%						
※（ごみの処理量+ 集団回収量）÷ 9月末人口÷年間日数											

基本方針・政策・施策										担当部会 3	
基本方針	3 快適に暮らせる安全な社会をつくる										
政策	10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備										
施策	⑳ 道路・河川の整備・維持管理 ㉑ 上下水道の整備・維持管理 ㉒ 公共交通の充実										
未来の加西の姿											
暮らしの中で快適さを感じることができる生活環境が整ったまちを目指します。											
評価検証											
施策	行政内部による評価検証（1次評価）						審議会による外部評価（2次評価）				
⑳ (ア～ウ) 評価シート 101～103	■道路・河川の整備・維持管理 市道の新設改良、通学路整備、草刈り補助を実施した。地元からの修繕要望に対応するため、年度途中で増額補正により予算措置したことにより、前年度費で大幅に事業費が増加している。今後、優先順位を明確にし計画的に市道の老朽化改善に取り組むとともに、人員の確保を図っていく。 ■公園内の安全管理 丸山公園内のローラー滑り台のローラー交換、ローラー滑り台の木製階段の改修など、遊具の安全性向上を図った。また、公園内の樹木の伐採、景観や安全のための整備を行い、公園施設の安全管理に努めた。										
	総合評価	A…目標を大きく上回って達成									
㉑ (ア～イ) 評価シート 104～105	■上水道経営の効率化 市川町からの受水が令和7年度末で終了し、より安価な県水に全面的に切り替わりするため、令和8年度以降は低減される見込みである。 ■上下水道の整備・維持管理 水道管路の耐震管への更新事業については、寺山配水池幹線(第1工区)における配水管布設工事を実施した。下水統廃合事業については、在田地区南部処理施設の廃止工事及び剣坂地区公共下水道接続工事を実施した。										
	総合評価	C…目標をやや下回って達成									
㉒ (ア～ウ) 評価シート 106～108	■公共交通の利便性向上 商業施設や病院などの主要な施設にデジタルサイネージを設置するとともに、「かさいおでかけナビ」のデジタル化及び経路検索機能の追加に向けた公共交通総合HPの開発を開始した。 ■北条鉄道の利用促進 通勤定期券の利用者増加を目指し、地域通貨「なっぴ〜Pay」を用いた通勤定期券購入特典キャンペーンを展開し、新規定期購入者の増加を促進した。 ■地域主体型交通の拡大 地域主体型交通について、宇仁、日吉地区に加え、令和5年7月から富田地区の運行を開始した。また、地域主体型交通導入に係る手引きの時点更新を行ったほか、「運営の手引き」を新たに作成した。										
	総合評価	A…目標を大きく上回って達成									
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分	
道路改良率		目標		—	—	—	—	34.8	%	単年	
		実績	34.1	34.6	34.6	34.6					
		達成度		99.4%	99.4%	99.4%					
※規格改良済延長÷実道路延長											
鉄道・コミュニティバス等の利用者数		目標		—	—	—	—	420.0	千人	単年	
		実績	365.5	365.4	408.5	418.9					
		達成度		87.0%	97.3%	99.7%					
※北条鉄道、なっぴ〜バス、コミュニティバス（はっぴーバス）、地域主体型交通の年間利用者合計数 ※神姫バス、高速バス、タクシーは除く											

基本方針・政策・施策										担当部会 3	
基本方針		4 ともに活躍しまちの魅力を高める									
政策		11 協創のまちづくりの推進									
施策		⑩ 協創のまちづくり ⑪ シティプロモーションの推進 ⑫ 広報・広聴の充実									
未来の加西の姿											
加西に関わる誰もが主役となって活躍し、元気にぎわいあるまちを目指します。											
評価検証											
施策		行政内部による評価検証（1次評価）					審議会による外部評価（2次評価）				
⑩ (ア〜ウ) 評価シート 109〜111	■協創のまちづくり 「加西市地域づくり戦略会議」において、ふるさと創造会議の現状と課題の検証や、新規人材の発掘・参画（特に女性）、今後に向けた市の推進方策等について計2回の会議を行った。集落支援員については、当初の目標から進捗が遅れ、昨年度に引き続き2地区設置を維持した。 ■関係人口の創出 中間支援組織である「一般社団法人ユニテ」に委託して、ワンストップ移住相談窓口による移住相談を実施しているほか、都市部住民や、市内で活躍する住民との交流を目的にしたワークショップも開催し、移住人口や関係人口の増加を図った。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成				総合評価					
⑪ (ア〜ウ) 評価シート 112〜114	■シティプロモーションの推進 令和5年度は、気球車や市内運送会社への市PRラッピングに対し補助を行った。市民が行政と一緒にシティプロモーションを実施することで、より大きな効果が期待できるため、今後も積極的に活用を行っていく。 ■ふるさと納税推進 地場産品基準の厳格化など制度改正により苦戦を強いられたが、返礼品ラインナップの増、ポータルサイトの画像改修、ライブコマース等を実施し、寄付金額を概ね維持（約60億円）することができた。 ■観光資源の発掘 「かさい観光ナビ」でイベント情報やふ〜ど記、喝采みやげの情報発信を行ったほか、加西市観光協会公式LINEを使用してイベント募集を実施した。また、まちあそびの充実により参加者が増加した。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成				総合評価					
⑫ (ア〜ウ) 評価シート 115〜117	■広報・HP・SNSによる情報発信 市内の行事や季節に合わせた写真を表紙に掲載し、地域に密着した伝統行事の魅力を伝える企画を新設するなど、広報紙のリニューアルを実施した。令和5年度県広報コンクールの広報誌部門で企画賞を獲得した。HPやSNS発信については、情報発信力の強化とともに、ホームページの品質向上に努める。 ■タウンミーティングの実施 市内10箇所を年2回にわたり開催したタウンミーティングにおいて、地域の要望や課題を集約した。また、学校編成におけるアンケート調査の結果報告を行った。										
	総合評価	A…目標を大きく上回って達成				総合評価					
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分	
まちづくり計画の策定数		目標		—	—	—	—	7	計画	累計	
		実績	4	5	5	5					
		達成度		71%	71%	71%					
※ふるさと創造会議（10地区）におけるまちづくり計画の策定数											
		目標									
		実績									
		達成度									

基本方針・政策・施策										担当部会 1	
基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める										
政策	12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現										
施策	③ 自分らしく暮らせる地域づくりの推進 ④ 男女共同参画の推進 ⑤ 多文化共生と平和のまちの実現										
未来の加西の姿											
多様な価値観やお互いを認め合い、すべての市民が協力できるまちを目指します。											
評価検証											
施策	行政内部による評価検証（1次評価）						審議会による外部評価（2次評価）				
③ (ア〜ウ) 評価シート 118〜121	■人権文化の推進 人権文化をすすめる市民のついでには95%の参加者が「人権問題への関心や理解が深まった」と回答しており、人権意識の醸成を図れた。 ■子ども支援・家庭支援 DVセンター、子ども家庭総合支援拠点において人員確保を行ったが、父子自立支援員が欠員中のため1名が兼務している。専門職が相談支援を行っているが、安定的な確保、育成が課題である。 ■障がい者支援 基幹相談支援センターに相談業務を委託いる。相談件数は減少傾向にあるが、困難ケースの相談が多く、行政及び関係各所と連携して支援していく必要がある。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成									
④ (ア〜イ) 評価シート 122〜123	■男女共同参画の推進 3年目の女性リーダー養成「ウィメンズネット加西塾」開催したほか、「加西未来フォーラム」では、市内で起業の女性たちによるパネルトークを開催した。また、令和5年度より、自治会役員女性登用助成金制度を創設し、女性役員登用を推進した。 ■雇用の促進 兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取組むほか、女性向けの就労セミナーを開催し、就労促進に取り組んだ。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成									
⑤ (ア〜ウ) 評価シート 124〜126	■多文化共生の推進 ねひめカレッジと連携して、日本語教室、支援者育成、外国人児童の学習サポート、外国人のためのタウンミーティングの実施などの多文化共生事業や国際交流イベントなどを行い、住民交流事業参加者数が585人にのびた。また北条高校でやさしい日本語教室を実施した。 ■平和ツーリズムの展開 加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」では、自主事業としてマルシェ、講演会、ナイトミュージアム等のイベントが実施されたほか、soraかさいと法華口駅間でのピースツーリズムを実施した。その他、体験談の記録、LINE観光パスポートの運用業務を行った。										
	総合評価	B…ほぼ目標を達成									
目標を達成するための主な指標（KPI）											
指標		区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分	
人権研修の参加者数	目標			—	—	—	—	3,500	人	単年	
	実績		3,398	2,074	2,272	2,298					
	達成度			59.3%	64.9%	65.7%					
※加西市が実施する人権研修会の参加者数											
女性管理職の登用率	目標			—	—	—	—	20.0	%	単年	
	実績		15.2	13.3	11.8	10.7					
	達成度			66.5%	59.0%	53.5%					
※加西市役所、市立こども園、市立加西病院、市立小・中・特別支援学校、市内企業の女性管理職の割合											

基本方針・政策・施策

担当部会 2

基本方針	4 ともに活躍しまちの魅力を高める
政策	13 効率的で持続可能な行財政の推進
施策	③⑥ 行財政運営の効率化 ③⑦ ICTの利活用の推進 ③⑧ 広域連携と公民連携の推進

未来の加西の姿

計画的な行財政運営と人材の資質向上により、質の高いサービスを提供できるまちを目指します。

評価検証

施策	行政内部による評価検証（1次評価）	審議会による外部評価（2次評価）
③⑥ (ア～オ) 評価シート 127～131	■行政サービスの質の向上 広域への研修参加人数は、目標値を上回ったものの昨年度より減少した。今後、対面式の研修に加え、自席でいつでも受講することが可能なオンライン研修の参加促進に取り組み、研修の参加者の増加を図る。 ■行財政運営の効率化 住民要望に応えるため道路修繕費を増額し、大型建設事業に備えた基金積立等の歳出があったが、安定した市税・地方交付税と、ふるさと納税の受入れが約60億円で維持できたこと等により、基金残高を確保することができた。 ■徴収体制強化 コロナ禍で中止していた臨戸訪問を現年分の滞納者を中心に再開するとともに、悪質な滞納者への差押も昨年を上回る数を実施し、税の公平を保つための徴収体制の強化に努めた。	
総合評価	B…ほぼ目標を達成	総合評価
③⑦ (ア～イ) 評価シート 132～134	■ICTの利活用 公文書管理システムの継続運用及び文書のデータ管理への移行を推進したことにより、コピー使用枚数は減少傾向にある。また、議会資料については、引き続きペーパーレス化を推進し、議員に対しては、原則データにより資料提供を行っているが、一部は紙資料と併用している。議員へのタブレット端末導入から1年が経過したが、習熟度に差があるため、引き続きフォローしていく。 ■行政手続きのオンライン化 令和5年3月より住民票等のコンビニ交付が開始しており、令和5年度は通年で3,475枚の発行数となった。今後、マイナンバーカードの普及によりコンビニ交付の利用促進を図る。	
総合評価	C…目標をやや下回って達成	総合評価
③⑧ (ア～イ) 評価シート 135～137	■広域連携の推進 北播磨広域定住自立圏では、令和6年度の次期共生ビジョン策定にあたり6つの新規事業を提案し検討を進める。 ■SDGsの推進 加西市のSDGs推進に協力していただく企業・団体に対し、「SDGsパートナー登録制度」を創設し、28事業者の登録を行った。今後、登録事業者との交流及び連携推進を図り、SDGsの取り組みを広げていく。 ■高校・大学・企業との連携 令和5年度も昨年度に引き続き、神戸大学食資源センターや県立播磨農業高校の農産物を学校給食へ提供したほか、神戸大学と柿の収穫体験を実施した。	
総合評価	A…目標を大きく上回って達成	総合評価

目標を達成するための主な指標（KPI）

指標	区分	基準値(R元)	R3	R4	R5	R6	R7	単位	区分
経常収支比率	目標		—	—	—	—	92.4	%	単年 減少指標
	実績	93.8	90.4	94.9	96.8				
	達成度		102%	97%	95%				
※人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な収入が充当されている比率									
地方債残高	目標		—	—	—	—	426	億円	単年 減少指標
	実績	411	394	372	356				
	達成度		107.5%	112.7%	116.4%				

※一般会計・特別会計・企業会計の全ての市債の残高

令和5年度 総合政策審議会審議会意見等にかかる対応状況について

部会	審議会による外部評価(2次評価)	担当課	評価への対応
部会 1	政策1 新しい家族と出会いはぐくむための支援の充実		
	■産後ケア ・産後ケアについては、担当保健師が利用を勧める方法だけではなく、もっと幅広い人にPR、利用してもらうことで助かる人がいるのではないかと。 ・外国人の産後ケア利用については、相談体制の整備のほか、企業との連携もより一層必要だと考える。	健康課	・令和6年度4月1日より利用期限を産後1年に延長しました。 ・産婦全員に「お試し券」を配布し、利用しやすい環境を整えました。 ・産後ケアの委託先を8カ所から11カ所に増やしました。 ・外国人産婦には翻訳機の活用、通訳による支援を調整しており、サービス利用に向けた調整・委託先との情報共有にも努め丁寧な支援を心がけています。
	■子育て応援プロモーション ・子育て支援については、制度は良く整ってきているので、口コミも含めて関係する人への宣伝をもっと強化すべきである。	政策課	・子育て応援5つの無料化の価値をわかりやすく訴求するための漫画動画を作製し、SNS等で市内外に発信しています。 ・政策課だけではなく、移住定住を促進するふるさと振興課とタイアップし、多方面への情報発信に努めています。 ・令和6年度より子育て世代だけでなく、これから対象となる世代やその親世代に向けた発信も強化します。
	■学童保育 ・学童保育については、3年生まではほぼ受入れ可能とのことであるが、それより上の学年(高学年)における受入れニーズにどう対応していくかが課題である。	こども未来課	・高学年を含めた利用希望に対応するため、令和5年度に泉学童保育施設を整備し、受入体制を整えました。 ・他の小学校区においても高学年の受入充実にに向けて引き続き取り組みます。
	■保育の受入体制 ・保育園の受入れにおいて、育休復帰前には慣らし保育期間を設けてもらいたい。その方が子どもが新たな環境に適応しやすく、親自身もスムーズな職場復帰ができるのではないかと考える。	こども未来課	・令和6年度より「誰でも通園制度」を全国に先駆けて実施しています。保護者の就労に関係なく保育施設を利用でき、スムーズな職場復帰や集団生活の機会を通じた子どもの成長を目的とした制度です。
	■病児・病後児保育 ・病児病後児保育は受入れ人数が5名ほどであり、まだまだキャパシティが少ない。夫婦共働きがあたり前の中で、このような施設は更に拡充してもらいたい。	こども未来課	・新たな受け入れ施設の確保に努めます。
	政策2 子どもの教育の充実		
	■教育環境・STEAM.laboの整備 ・STEAM.laboの活用については、自校内で留まることなく、積極的に学校間の交流にも活用してもらいたい。	学校教育課	・STEAM Labo.については、自校内での活用に加え、同じ中学校区の小学校が合同で行う「自然学校事前・事後の交流学习」や「道徳のオンライン授業」を通じ、積極的に学校間の交流を進めています。 ・中学校では、加西市内の学校間を超え、鹿児島県の中学校との「オンライン平和学習」をするなど新たな活用にも取り組んでいます。
	■未来の学校構想検討委員会 ・未来の学校構想検討については、PTAとしての活動等、様々な分野に影響を与えることから、統廃合等の方向性については早く決めてもらいたい。	学校再編室	・令和5年12月に小中学校の再編方針を発表しました。中学校は令和10年度までに現行の4校を2校に、小学校は令和12年度までに現行の11校を6校に再編するスケジュール等を公表しました。
	政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり		
	■芸術・スポーツ振興 ・文化・スポーツ活動の参加者数は、目標に達していないが、冷房もない体育施設の老朽化等も影響しており、近隣市町に比べて明らかに見劣りするので、改善を要する。	文化スポーツ課	・総合計画に位置付けている総合体育館とその周辺を含む総合運動公園の整備に向けて令和6年度は基本構想・基本計画策定に着手します。 ・市民や関係団体から幅広く意見を聴取したうえで、快適に多くの方に利用していただける施設としての完成を目指します。
	■播磨風土記事業 ・子ども狂言塾がなくなることは寂しいが、それに代わる地域の伝統文化の継承などの新たな取組に期待する。	生涯学習課	・令和6年度より「次代へつなぐ伝統文化継承補助金」を創設し、地域の伝統行事・民族文化を次世代に守り伝えていく承継活動に取り組む団体等を支援します。
	政策4 くらしを支える福祉・医療の充実		
	■シルバー人材センター ・シルバー人材センターで軽微な介護サービス(サービスB)を手掛けようになったことは評価できるが、高齢者の就労率の向上の中、人材不足気味であるため、もっと募集PRを強化するとともに、業務内容のマッチングも効果的に実施するべき。	長寿介護課	・月1回、西脇ハローワークに出向き場所を借り、会員募集PR・入会説明会を行いました。 ・定期的に会員募集チラシの新聞折込みを実施し、普及啓発・入会促進の強化に努めています。 ・デジタル化が進むなか、HPやSMS活用による積極的な情報の提供に取り組んでいます。
	■女性の社会参加 ・地域でのサロンの開催は回復しつつあるが、更に活性化するには女性の活躍が期待され、リーダーを養成していくことが重要である。	まちづくり課	・令和5年度より地域における女性活躍に向け事業「自治会役員女性登用奨励金制度」を創設し、役員に女性を登用した11自治会に奨励金を交付しました。 ・女性リーダー育成事業において、個人のスキルアップ講座等を実施し、男女が対等な立場で能力を発揮できる社会の実現を目指します。
	政策12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現		
	■人権文化の推進 ・権利擁護センターの具体化は3市1町で取組む方針とのことだが、早期設置を要する。	地域福祉課	・加西市、加東市、多可町の2市1町での共同設置が決まり、令和6年度中にセンター立ち上げを予定しています。

令和5年度 総合政策審議会審議会意見等にかかる対応状況について

部会	審議会による外部評価(2次評価)	担当課	評価への対応
部会2	政策5 農業の再生と活性化		
	■ぶどう生産推進 ・市のブランディング向上のため、独自の土産用紙袋を制作してはどうか。 ・ゴールドベリーAに続く新たなブランド作りを推進してほしい。	農政課	・JA兵庫みらいぶどう部会において、平成27年頃よりブラックビートを推奨品種として市場出荷してきました。さらにベリーAの系統である「BKシードレス」を後継推奨品種として推進していきます。
	政策6 商工業の振興と新展開		
	■地域通貨「ねっぴ〜Pay」 による消費喚起とキャッシュレス決済普及 ・「ねっぴ〜pay」について、「paypay」と同じようにお金のやり取りができるようになればもっと活用が広がると感じる。	産業課	・令和6年度よりポイント寄付機能とポイント交換機能を実装し、スマートフォンから気軽に地域活動や社会活動に貢献できるようになりました。
	政策7 地域資源の活用と人の流れの創出		
	■移住・定住の支援 ・「UJIターン促進補助金」について、所得制限は設けなくていいのではないかと。また、300万円の所得制限は厳しすぎるのでは。もう少し、若者が帰って来るような事業については力を入れるべきと思う。	政策課	・兵庫県が実施する返還補助との兼ね合いや費用対効果を含めて、補助金額、割合、補助年限、補助対象者など事業内容の再検討を進めています。
部会2	■移住・定住の支援 ・「UJIターン促進補助金」から、「若者定住促進住宅補助事業」「結婚新生活支援事業」「新婚世帯向け家賃補助事業」までを1つのパッケージとしてアピールしてはどうか。 ・他自治体では大きな看板で自治体の支援策をPRしている。 ・せっかく空き家に新たな入居者が入っても閉鎖的な自治会ルールによって出ていくケースがある。行政からも自治会と調整してほしい。	ふるさと振興課	・「加西市4つの住まいサポート」として、引越し補助、家賃補助、持ち家補助、フラット35金利引き下げをマイホーム取得までの一貫サポートとしてホームページやチラシで広報しています。 ・地元企業の自社倉庫のシャッターに加西市子育て支援のPR広告を制作いただきました。(ふるさと振興課の補助金を活用) ・空き家バンク利用登録時や移住相談時に、自治会への入会等に関する相談があり、自治会長への問い合わせや相談については随時調整を行っています。
	政策13 効率的で持続可能な行財政の推進		
部会2	■多様な支払い方法 ・クレジット等、デジタルを活用した多様な税金の支払い方法を検討してほしい。	税務課	・従来のバーコードをスマートフォンのアプリで読み込むことによる納付に加え、新たに地方税共同機構が提供する「地方税お支払いサイト」を利用したクレジットカードやインターネットバンキング等での納付や、QRコードを利用したスマートフォンのアプリ決済による納付ができるようになりました。 ・公共施設の利用料や窓口での手数料等の支払いについては、令和4年9月からねっぴ〜PayのほかQRコード決済、クレジット、電子マネー、交通系マネーでの支払いが可能となっています。

令和5年度 総合政策審議会審議会意見等にかかる対応状況について

部会	審議会による外部評価(2次評価)	担当課	評価への対応
部会 3	政策8 安全・安心に暮らせる環境の充実		
	■防災対策の充実 ・民生委員だけが地域の情報集約を担うのではなく、福祉委員という立場で活動する人材にも必要ではないか。 ・自主防災訓練は地域防災を支える重要な取組であるから、更なる充実をさせるべきである。	防災課	・自主防災組織用の訓練マニュアルを作成し、市内全自治会に配布しました。
	■防犯対策の推進 ・不法投棄対策は目標を高く設定し、予算もしっかり確保したうえで取り組んでもらいたい。	環境課	不法投棄は絶対に許さないという思いで、令和5年度においては、不法投棄禁止看板、不法投棄監視カメラ1台の購入を行っています。さらに、令和5年度の各タウンミーティングにおいても地域住民の方から不法投棄監視カメラ設置の要望を受け、令和6年度に3台購入する予定であります。また、今後も不法投棄禁止看板、不法投棄監視カメラを設置し、不法投棄撲滅に取り組んでまいります。
	■交通安全の推進 ・「交通事故を無くす」という目標に対し、取組事業が少なすぎる。現状では自転車を運転する者だけを対象とした取組である。歩行者、自動車を運転する者に対する事業も行うべき。全体的に取組が物足りない。目標を意識した取組の拡充を期待したい。	防災課	・交通安全運動や小中学生対象の交通安全教室だけではなく、警察署、交通安全協会と連携して企業や自治会に対する交通安全講話を実施し、啓発活動を行っています。
	政策9 快適な都市空間の創出		
	■住環境整備 ・遊休市街地の積極的売却については、市が注力している3箇所の売却の内2箇所しか終了していない。この点について、どのように取り組んでいくのか説明が欲しい。	管財課	・遊休市街地1箇所については、近年の資材高騰で計画が遅延しているため、適正な時期に再鑑定を行い評価額を基に公有財産運用委員会に諮り、売却に向けての事務を進めてまいります。
	■地域再エネ導入ゾーニング事業 ・ゾーニング、調整をしても業者を止められないこともある。地域としては住宅地近くや田畑の中に野放図に太陽光パネルが設置されるのは困る。そういったことのないように対応してもらいたい。 ・ごみの排出量が増えている。要因分析をしたうえで、予算を確保して、しっかりと取り組んでもらいたい。	環境課	・令和6年度に促進区域を設定し、住民の生活環境に影響の少ないエリアで太陽光発電設備の設置を目指します。 ・抑制面では、再エネ特措法の改正に伴い、事業用でFIT契約をする太陽光発電設備については、小規模であっても市への届出及び関係者への説明会が義務づけられました。本改正により、市としてもFIT認定に当たって周辺地域への説明会等の実施を求めることとし、迷惑施設の抑制を図ります。
	政策10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備		
	■道路・河川の整備・維持管理 ・道路整備は順調のようなので、引き続き、計画通り取り組んでもらいたい。 ・地域の要望にしっかり応えてもらいたい。 ・この分野は非常に経費が大きくなる。評価が甘くなっているように思うので、しっかりと評価し、事業の進捗を管理してもらいたい。	土木課	・地元要望の道路修繕の解消・対応の迅速化に向け、令和5年度補正予算で道路修繕予算3億円を措置しました。 ・令和6年度においても道路修繕予算3億円とし、地域要望修繕をはじめ、区画線や舗装修繕を鋭意実施しています。
	■公共交通 ・「かさいおでかけナビ」については、紙媒体で全戸配布する必要性は低いのではないか。配布にかかる地域の負担も大きい。 ・カーボンニュートラル、自動運転など、様々な市の施策と連動させながら取り組んでもらいたい。 ・地域主体型交通については、地域の負担が大きすぎるように思う。交通については、市が主体となって取り組んでもらいたい。	政策課	・令和6年度は、かさいライフナビを活用し、デジタル版かさいおでかけナビを配信しました。移行期間として、紙媒体での全戸配布を併用しましたが、令和7年度よりデジタル版のみの配信を予定しています。 ・国の交付金を活用し、公共交通総合ホームページを整備中であり、引き続きわかりやすい情報発信に努めます。 ・環境や観光などの他分野と引き続き連携しながら、地域にとって最適な公共交通の導入を検討します。 ・地域公共交通計画に定める目指すべき公共交通ネットワークを実現するため、地域内交通は地域主体型交通に担っていただいているところですが、地域任せにするのではなく、令和5年度に策定した「地域主体型交通運営の手引き」を基に、加西市や加西市公共交通活性化協議会と連携しながら地域とともに移動困難者を減らす取組を進めてまいります。
	政策11 協創のまちづくりの推進		
	■協創のまちづくり ・まちづくりでは”ここにしかない”をPR出来ることが重要。万博も見据えた取組をしてもらいたい。	観光課	兵庫県フィールドパビリオンに鞆野フィールドミュージアムガイドツアー、北条鉄道運転体験等を登録しています。兵庫県と連携して加西市の観光をPRしてまいります。
	■広報・広聴 ・おおむね計画通りという印象だが、情報発信は今やSNSがメインである。市の広報もそれに合わせた紙面展開にしたほうがよく、内外の注目を高められる。	情報課	・令和5年度にひょうごスマートシティ・チャレンジ事業に採択され、県の先行事業として広報電子化に取組みました。文字サイズの拡縮、翻訳機能、音声読み上げ機能など、アクセシビリティに配慮したものとなっています。 ・広報誌等の情報は、令和6年度から月初に「かさいライフナビ」および「加西市公式LINE」でも送信しています。